

V. 社会的属性・特性と貧困との関連分析

1. 社会的被排除グループの存在と貧困指標との関連

ケニア国政府による指定貧困地域や集団は、例えば、「*First Medium Term Plan (2008-2012)*」(ケニア政府、2008、P.118)によると「脆弱性のある者は、孤児、脆弱性のある子ども、障害者、高齢者、寡婦、IPDs、乾燥・半乾燥地域のパストラリスト(家畜飼育者・牧畜者)」としている。その後の「*Second Medium Term Plan (2013-2017)*」(ケニア政府、2013、P.90)では「孤児、脆弱性のある子ども、高齢者、障害者」(P.90)としており、対象となる集団は減っているが、減少した理由は記載されていない。これら2つの政府資料は、基本的国家開発計画(*Vision 2030*)であり、第2版の方では「女性、若者と脆弱性のある集団」の資源へのアクセスやコントロールの平等を強く謳っているため、双方を考慮してジェンダーや若者の項目を含め、統計等のデータを入手できたものについて、可能な限り記述するものとする。

(1) 国家開発計画 (*Vision 2030*) における見解

上記計画における政府の見解とデータを次に整理する。

①“*First Medium Term Plan (2008-2012)*”(ケニア政府、2008)による脆弱性のある集団¹³⁸

- ケニアには240万人の孤児がおり、その内の120万人の孤児はHIV/AIDSが要因である。
- 経済・社会・政治の意思決定の場における代表権の少なくとも30%は女性とする。
- ケニア女性の3%だけが、自分名義の所有権を持っている
(これによりクレジットにアクセス可能)。
- 行政機関のトップレベルの84%が男性である一方、女性の割合は16%である。
- 家庭内暴力、FGM、早婚など文化的習慣的課題への対処が必要である。
- 議会メンバーのうち、女性は4.8%(2002年)だけである。
- 障害者数は370万人であり、教育や経済へのアクセス機会が限定されている。
- ケニアの失業者の内の80%は若者(定義された若者年齢:15~35歳)である。
この内の92%は職業・技術訓練を受けていない。
- HIVの新規感染者の内の60%は若者である。また、女性の場合、25~29歳の若年年齢層に最も感染者が多く、男性の場合は、中年層の40~44歳が最も多い。

「*Vision 2030*」では、孤児、女性、若者、HIV/AIDS感染者を脆弱性のある集団として注目していることが分かる。

¹³⁸ The Republic of Kenya (2008) “*Vision 2030 First Medium Term Plan 2013-2017*” 巻頭 P.X, P.116-119

② “Second Medium Term Plan (2013-2017)” (ケニア政府、2013) による脆弱性のある集団¹³⁹

- ケニア政府は、2010 年にジェンダー平等と女性のエンパワメントを促進する進歩的な法令を適用し、積極的差別是正措置の方法により、ガバナンスや意思決定における女性の参加を 20.5% (2008 年) から 38.6% (2012 年) に増加させた。女性達は、農業、教育、リプロダクティブ・ヘルス等あらゆる分野における可能性や潜在能力に気付き始めている。
- 女性に対する有害な社会文化的宗教的要素がある (FGM や早婚等)。
- ジェンダー平等の認識、政策や法律におけるジェンダー関連の実践が未だ不十分である。
- 女性や女兒に対する暴力が、高い確率で発生している (DV: Domestic Violence)。
- 全人口の 36% を構成する若者の内、61% は失業者である。その失業者の内の 92% は、職業上の技術が不足している。
- 若者の人口は増加する一方、資源へのアクセスが出来ていない。
- 若者の間におけるドラッグ使用や虐待が増加している。
- 社会保障制度などが不十分である。
- 技術訓練の内容と産業分野で必要とされていることが、不一致である。

「Second Medium Term Plan (2013-2017)」では、女性およびジェンダー視点、そして若者により注視していることが分かる。

¹³⁹ The Republic of Kenya (2013) “Vision 2030 Second Medium Term Plan 2013-2017” P.89

(2) ジェンダーと貧困

ケニアの都市部では、女性世帯主世帯（28.6%）よりも男性世帯主世帯（71.4%）が多く、地方部の場合も同様だが、若干男女比が縮小し、女性世帯主世帯は 35.8%、男性世帯主世帯は 64.2% になる。そして、地方部の方が、女性世帯主世帯の割合が多いことが分かる（2008 年度）¹⁴⁰。

初等・中等教育の純就学率は、図 V-1 のようになっている。初等教育においては、純就学率の男女格差が小さく、都市部男児の方が 3%ほど高いものの、地方部では逆転し、女児の方が若干高い。むしろ、都市・地方間の差が大きく、特に男児の場合は 10%も地方部純就学率は低い。女児も同様の傾向を持つものの、地方部純就学率の方が 3%程度低い状況である。

中等教育になると男女格差がもう少し開き、都市部男子の方が女子よりも 10%純就学率が高く、地方部では逆転しており、女子の方が 3%程度、男子よりも就学率が高くなる。

地域	初等教育 (6-13 歳)		中等教育 (14-17 歳)	
	男	女	男	女
都市部	85.4	82.5	43.7	32.0
地方部	76.4	79.6	13.1	16.0

図 V-1 地域・性別による就学率の状況（2008 年度）¹⁴¹

図 V-2 に、17 歳以降の若年層の就学率を合わせて示す。地方部の方が、男女ともに都市部よりも就学率が高い。ただし、その理由は記述されていない。男女別でみると、都市・農村部双方の中等教育において、女性の就学率が男性の就学率の減少割合よりも大きく減少することが特徴的である。つまり、女子就学率は初等教育では高い数値であるものの、中等教育においては男性と比して大きく下がる。都市部の女性は男性の半分、農村部の女性は男性の 3 分の 1 の就学率となっている。

Age	Male			Female			Residence		
	Urban	Rural	Total	Urban	Rural	Total	Urban	Rural	Total
6-10	96.5	90.4	91.3	97.7	90.2	91.3	97.1	90.3	91.3
11-15	97.1	95.1	95.4	94.2	95.2	95.0	95.4	95.2	95.2
6-15	96.7	92.5	93.1	96.2	92.5	93.0	96.4	92.5	93.0
16-20	66.7	74.0	72.7	42.1	61.5	57.1	52.5	67.9	64.9
21-24	19.2	29.8	26.9	10.7	10.6	10.6	14.4	19.5	18.0

図 V-2 年齢・地域・性別就学状況（2008 年、6～24 歳）¹⁴²

¹⁴⁰ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.15

¹⁴¹ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.18 Table2.4 より作成

¹⁴² KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.19

図 V-3 に地域・性別の識字率および基本的計算能力を示す。全国レベルにおいて、識字率も計算能力も女性の方が男性より低い。特に男女格差の大きい地域は、Coast 州と North Eastern 州で、それぞれ女性は男性の 3 分の 2、3 分の 1 の割合である。Nairobi の女性は（最も割合が高い）、North Eastern 州の女性（最も割合が低い）よりも 10 倍もの多くの女性が、読み書きや計算ができており、地域格差が大きい。

Table 3.3: Literacy and Numeracy Rates by Province and Gender (%)

Region	Literacy			Numeracy		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Total	64.2	58.9	61.5	67.9	61.4	64.6
Nairobi	87.1	86.9	87.1	89.3	84.1	86.6
Central	75.7	71.0	73.3	81.7	76.2	78.9
Coast	72.2	57.5	65.1	76.4	60.9	68.9
Eastern	54.1	55.3	54.7	56.8	58.1	57.5
North Eastern	12.3	4.3	8.1	13.7	5.0	9.1
Nyanza	69.6	62.4	66.0	75.2	65.0	70.0
Rift Valley	60.0	53.1	56.5	65.2	55.9	60.5
Western	58.5	55.5	56.9	58.0	58.0	58.0

図 V-3 地域・性別識字率・計算力率（2006 年）（再掲）¹⁴³

女性の雇用状況図 V-4 に示す。賃金労働者の男女別割合を見ると、女性は男性の 3 分の 1 以下であることが分かる。また、2000 年から 2007 年にかけて男女ともに賃金労働従事者数は増加しているものの、女性が占める割合は 0.6% の増加という非常に僅かなものであり、ほぼ横ばいである。よって、雇用率の増加は、男性の雇用率が上昇したためであることが分かる。

Table 4.2: Wage Employment in the Modern Sector by Sex, 2000-2007 ('000)

Year	Women	Men	Total	% Women
2000	500.6	1194.8	1695.4	29.5
2001	496.7	1180.4	1677.1	29.6
2002	503.4	1196.3	1699.7	29.6
2003	511.2	1216.1	1727.3	29.6
2004	521.3	1242.4	1763.7	29.6
2005	532.3	1275.4	1807.7	29.5
2006	562.7	1297.0	1859.7	30.3
2007	574.7	1332.6	1907.3	30.1

Source: Economic Survey, various issues

図 V-4 女性の雇用状況（2000～2007 年）（再掲）¹⁴⁴

¹⁴³ UNDP Kenya/Republic of Finland (2008) "MDG Status Report for Kenya 2007" P.13

¹⁴⁴ UNDP Kenya/Republic of Finland (2008) "MDG Status Report for Kenya 2007" P.16

マスメディアへのアクセス状況を図 V-5 に示す。「新聞を読む」「TV を見る」「ラジオを聴く」の 3 点のいずれも男性の方が女性よりもアクセスが多い。TV やラジオは 13～16%ほど男性が上回り、新聞も同様に男性が 22%以上女性を上回るが、識字率が影響している可能性がある。そして、この 3 つの媒体全てにアクセスしている女性は、男性より 15%以上も少ない。

Figure 3.1 Access to Mass Media

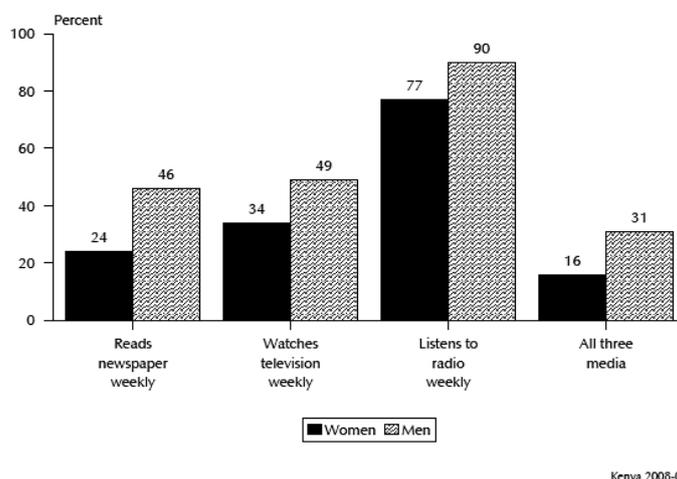


図 V-5 マスメディアへの男女別アクセス状況 (2008/09 年)¹⁴⁵

図 V-6 は、健康保険の加入状況である。健康保険に入っているケニア人はほとんどおらず、わずかに女性の 7%、男性の 11%が医療保険に加入しているだけである。しかもそれらは、雇用主の方針に基づくものがほとんどである¹⁴⁶。また、社会保障、雇用保険、個々人で加入した保険のいずれにおいても、女性の加入者は男性の半分程度の割合となっている。

Figure 3.4 Health Insurance Coverage

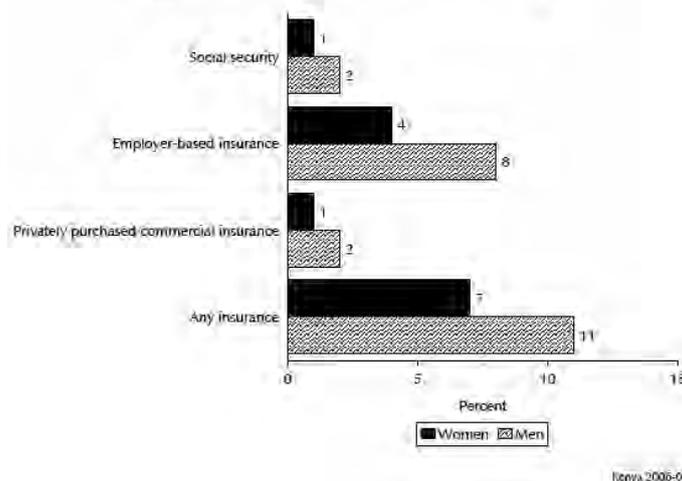


図 V-6 健康保険加入状況 (15 歳～49 歳、2008 年度)¹⁴⁷

¹⁴⁵ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.36

¹⁴⁶ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.43

¹⁴⁷ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.43

HIV の感染状況を示す。ケニアにおける成人（15 歳から 49 歳）の 6.3%が、HIV に感染している（2008 年度）。男女別にみると女性は 8%、男性は 4.3%となり、女性の方が倍近く多い。全体として、女性の感染率の方が高いが、特に若年女性層の割合が、同じ若年男性層よりもかなり高いことが注目される。例えば、15 歳から 19 歳の女性では、同年齢層の男性の 3 倍近い割合（女性約 3%：男性 1%以下）となっており、20 歳から 24 歳の女性は同年齢層の男性の 4 倍近い割合である（女性 6.4%：男性 1.5%）。

上記に関連して、地域別の感染率についてみる。通常、都市部感染率の方が地方よりも僅かに高い傾向を示すが、ケニアにおいても同様で都市部が 1%高い（都市部 7%：地方部 6%）。しかしながらケニアの場合、性別でみると、都市部男性は地方部男性よりも僅かに感染率が低い（都市部男性：4%、地方部男性 5%）。女性については、都市部女性（10%）の方が地方部女性（7%）よりも 3%高く、通常の傾向と同じである¹⁴⁸。

Age	Women		Men		Total	
	Percentage HIV-1 positive	Number	Percentage HIV-1 positive	Number	Percentage HIV-1 positive	Number
15-19	2.7	750	0.7	769	1.7	1,519
20-24	6.4	729	1.5	585	4.2	1,314
25-29	10.4	643	6.5	450	8.8	1,093
30-34	11.0	506	6.8	443	9.1	949
35-39	8.8	364	10.4	287	9.5	651
40-44	14.3	344	5.7	292	10.3	636
45-49	6.4	306	4.3	240	5.5	546
Total 15-49	8.0	3,641	4.3	3,066	6.3	6,707
Age 50-54	na	0	9.1	199	na	na
Total men 15-54	na	0	4.6	3,265	na	na

na = Not applicable

図 V-7 年齢・性別 HIV 感染率（15 歳～49 歳、2008 年度）¹⁴⁹

¹⁴⁸ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.216

¹⁴⁹ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.214

州別によると、Nairobi、Central、Coast、Rift Valley、Western など多くの州で男性の感染率よりも女性の方が 2 倍から 4 倍近く高く、North Eastern のみが男女同率である。なお HIV 感染については、教育レベルの影響が考えられる統計データはないが、民族によって大きな格差があることが分かっている。例えば、ルオ人（女性 23%、男性 17%）は大変高く、ソマリ人などは男女ともに 1% 以下である¹⁵⁰。（VI 章「MDGs ゴール 6」を参照）

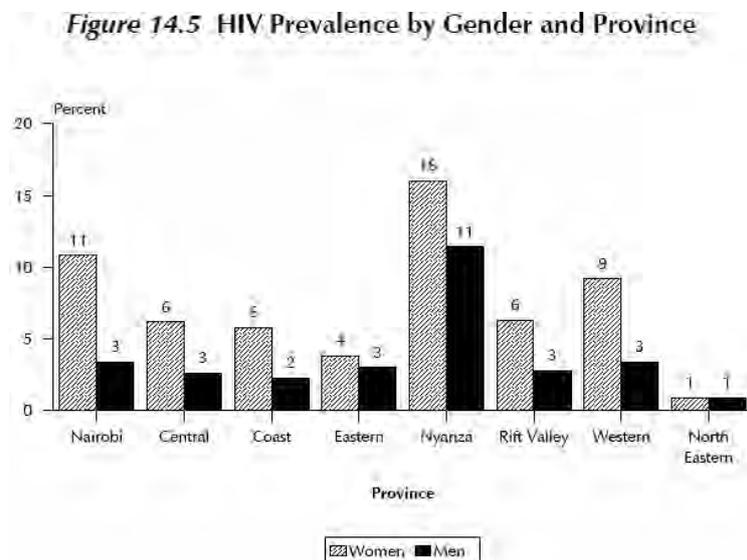


図 V-8 州・性別 HIV 感染状況（15 歳～49 歳、2003～2007 年）¹⁵¹

ケニアの家族計画については、1967 年に保健省内でプログラムが設置され、8.1（1977/78）であった出生率が、4.7（1998）になった（このプログラムの影響の有無は不明瞭）¹⁵²。

このように情報へのアクセスや社会保障へのアクセスについては女性の方が不利であり、HIV 感染状況においても脆弱性を有しており、特に労働と賃金についての課題は大きい。

女性の失業率がきわめて高いことがケニアの労働市場の特徴であり、同国の労働市場の半分は女性が担っているにも関わらず、低賃金で失業率が高い。これは、女性が男性よりも教育レベルが低く、資金などにアクセスし難いことが要因として考えられる。女性の家庭内労働の負担が男性より大きいことなども勘案して、政策やプログラムを計画・実施するべきであろう¹⁵³。

¹⁵⁰ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.218

¹⁵¹ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.218

¹⁵² World Bank (2008) “Kenya Poverty And Inequality Assessment Volume I: Synthesis Report (draft)” P.146

<http://siteresources.worldbank.org/INTAFRREGTOPGENDER/Resources/PAKENYA.pdf> (2014/01/14 アクセス)

¹⁵³ World Bank (2008) “Kenya Poverty And Inequality Assessment Volume I: Synthesis Report (draft)” P.145

(3) 若者と貧困

既に述べたように、ケニアでは若年層の失業率が課題となっている。下記に失業率を示すが、全体失業率よりも若年層の失業率が3倍近く高いことがわかる。

例えば、2005年度では、30歳から34歳における失業率は8.3%であるが、20歳から24歳では32.6%、25歳から29歳では20.9%である。特に女性の場合は、このような傾向がさらに強いと言える。また、1998年度と比して、女性の失業率は5%減少しているものの、男性失業率は1.4%上昇している。特徴としては、20代の男性失業率が約12%も上がったことである。

仕事を探す方法として、親戚や友人、雇用者へ紹介を依頼することが注目される。雇用の紹介については地方部と都市部で差はないが、性別で見ると女性の方が親戚などに頼む割合が多く、直接雇用主と接触するケースは少ない。また昨今は、小規模の起業を始める人の数が急激に増えたが、資金を借りてビジネスを実際に開始する女性の割合は、男性よりも4倍多い。

そして、若年層の失業率の高さは、ケニアの急激な人口増加（1999年から2009年の間に1000万人増加）、および労働市場や技術に関する情報が不十分で不適切なこと、が指摘されている¹⁵⁴。

Table 4.2 Youth unemployment rates in Kenya by age group and sex (1998/1999 and 2005/2006)

Age(years)	1998/1999			2005/2006		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female
15-19	24.3	21.8	26.4	19.0	19.2	18.8
20-24	27.1	19.0	33.9	32.6	31.1	33.8
25-29	15.5	8.2	21.6	20.9	20.2	21.5
30-34	10.8	4.8	16.8	8.3	8.1	8.5
Total Unemployment	14.6	9.8	19.3	12.7	11.2	14.3

Data is given in percent
Sources: KNBS (2003b) and KNBS (2008a)

図 V-9 年齢・性別若年層失業率（1998年度、2005年度）¹⁵⁵

¹⁵⁴ UNDP (2010) “Kenya National Human Development Report 2009” P.40

¹⁵⁵ UNDP (2010) “Kenya National Human Development Report 2009” P.39

http://hdr.undp.org/sites/default/files/kenya_nhdr_2009_en.pdf (2014/01/14 アクセス)

(4) 障害者

「KIHBS 2005/06 Basic Report」によると、障害者で最も多いタイプは足の不自由で 25.7%、次に精神障害が多く 18.4%である。地域によって特徴があり、例えば、足の不自由な人は、Western 州に最も多く (32.2%)、Nairobi (20.4%)、Central 州(12.2%)が続く。精神障害は、Central 州で高く (45.8%)、次に Coast 州 (40.1%)、Western 州 (6.9%) となっている。これらは、先天的な要因に限らず、医学的診断の差異にも起因する¹⁵⁶。「2009 Kenya Population and Housing Census」には各地域における障害者の数が掲載されているので、数字を以下に示す。身体的な障害と、精神的な障害を持つ人口比がそれぞれ 1%前後存在している。ケニアでは「Kumi Kumi」と呼ばれる違法な密造酒に含まれるメチルアルコールで失明して障害者になるケースも存在する¹⁵⁷。

Table 14: Population by Sex, Main Type of Disability and District

		Total Population	Visual	Hearing	Speech	Physical	Mental	Other
Kenya	Male	19,049,915	153,783	89,840	86,783	198,071	75,139	44,073
	Female	19,362,173	177,811	97,978	75,020	215,627	60,954	55,233
Nairobi	Male	1,584,851	11,900	3,112	7,022	7,859	2,334	2,066
	Female	1,525,010	11,890	2,818	6,251	6,852	1,971	2,295
Central	Male	2,143,304	8,786	5,021	8,673	18,136	9,682	4,327
	Female	2,226,820	11,016	5,940	7,977	22,127	7,545	5,733
Coast	Male	1,632,849	12,584	6,577	5,637	13,860	6,660	3,995
	Female	1,658,376	13,313	7,267	4,800	13,763	5,817	4,475
Eastern	Male	2,763,689	21,641	14,419	11,159	30,218	15,261	5,983
	Female	2,877,108	27,122	16,903	9,036	33,836	11,445	7,477
North Eastern	Male	1,251,950	7,899	7,862	5,268	11,198	3,795	1,209
	Female	1,049,887	6,405	6,730	4,124	8,936	2,958	1,072
Nyanza	Male	2,602,406	35,117	19,290	14,825	46,785	12,898	10,257
	Female	2,819,483	45,155	22,681	12,918	57,891	10,745	13,948
Rift Valley	Male	4,989,201	31,594	19,922	18,416	40,674	13,513	8,049
	Female	4,966,445	34,089	19,952	16,053	40,379	11,544	9,326
Western	Male	2,081,665	24,262	13,637	15,783	29,341	10,996	8,187
	Female	2,239,044	28,821	15,687	13,861	31,843	8,929	10,907

Percentage by Sex, Main Type of Disability and District

		Total Population	Visual	Hearing	Speech	Physical	Mental	Other
Kenya	Male	100%	0.81%	0.47%	0.46%	1.04%	0.39%	0.23%
	Female	100%	0.92%	0.51%	0.39%	1.11%	0.31%	0.29%
Nairobi	Male	100%	0.75%	0.20%	0.44%	0.50%	0.15%	0.13%
	Female	100%	0.78%	0.18%	0.41%	0.45%	0.13%	0.15%
Central	Male	100%	0.41%	0.23%	0.40%	0.85%	0.45%	0.20%
	Female	100%	0.49%	0.27%	0.36%	0.99%	0.34%	0.26%
Coast	Male	100%	0.77%	0.40%	0.35%	0.85%	0.41%	0.24%
	Female	100%	0.80%	0.44%	0.29%	0.83%	0.35%	0.27%
Eastern	Male	100%	0.78%	0.52%	0.40%	1.09%	0.55%	0.22%
	Female	100%	0.94%	0.59%	0.31%	1.18%	0.40%	0.26%
North Eastern	Male	100%	0.63%	0.63%	0.42%	0.89%	0.30%	0.10%
	Female	100%	0.61%	0.64%	0.39%	0.85%	0.28%	0.10%
Nyanza	Male	100%	1.35%	0.74%	0.57%	1.80%	0.50%	0.39%
	Female	100%	1.60%	0.80%	0.46%	2.05%	0.38%	0.49%
Rift Valley	Male	100%	0.63%	0.40%	0.37%	0.82%	0.27%	0.16%
	Female	100%	0.69%	0.40%	0.32%	0.81%	0.23%	0.19%
Western	Male	100%	1.17%	0.66%	0.76%	1.41%	0.53%	0.39%
	Female	100%	1.29%	0.70%	0.62%	1.42%	0.40%	0.49%

図 V-10 ケニアにおける州別障害者数と州内の障害者比率 (2009 年)¹⁵⁸

¹⁵⁶ Ministry of Planning and National Development, Kenya (2006)

“Kenya Integrated Household Budget Survey (KIHBS) 2005/06 Basic Report” P.76

¹⁵⁷ Government of Kenya (2009) “National Policy for Disaster Management in Kenya” P.12

¹⁵⁸ KNBS (2009) “2009 Kenya Population and Housing Census Volume II” Table 14 より作成

(5) 孤児¹⁵⁹

孤児については、0 歳から 14 歳までの子どもの居住形態を説明する。

全国レベルでは、64%の子どもが両親とともに住む一方、20.5%の子どもが母親だけと住み、2.4%の子どもが父親だけと住んでいる。そして、約 6%の子どもが両親と住んでおらず、その両親から「後見人または修道院で暮らす」ことを勧められている。母子家庭の比率の方が、父子家庭の比率よりも 10 倍近く高いことが特徴的である。また、5%の子どもが父親は亡くなっており、両親が亡くなっている子どもは 1.2%である。地域別では、Nyanza 州において両親を亡くした子どもの割合が最も高く、3.2%である。

(6) パストラリスト

World Bank によると、ケニアにおいて最も不利益を被っている集団は、パストラリスト（牧畜民）であることはよく知られている、との指摘がある。パストラリストは、乾燥・半乾燥地域（ケニア国土の 80%、740 万人）におり、自給自足や基本的サービスへのアクセスにおいて最も弱い。政府は、乾燥・半乾燥地域となる 28 の郡（350 万人）に対して支援を実施しているが、食料不足や家畜の病気などのストレスが報告されている¹⁶⁰。

これについては、次節の「(3) 地理的要因と貧困」を参照されたい。

¹⁵⁹ Ministry of Planning and National Development, Kenya (2006)

“Kenya Integrated Household Budget Survey (KIHBS) 2005/06 Basic Report” P.11

¹⁶⁰ World Bank (2009) “Kenya Poverty and Inequality Assessment” P.145

2. その他の要因と貧困との関連

(1) 人口増加と貧困

ケニアの人口増加は、1990 年の 2,345 万人から 2010 年には 4,051 万人と、この 20 年の間に 1,700 万人近く増加している¹⁶¹。短期間における多くの人口増加は、若年層の雇用や社会経済インフラ整備などに影響を及ぼすと言える。図 V-11 に、1960 年代からの人口推移を示す。2009 年時点では、人口のうち 67.7%は都市部に、残りの 32.3%は地方部に在住しており、明らかに都市に人口が集中している状態である¹⁶²。図 V-12 の人口ピラミッドから分かるように、ケニアは、14 歳以下の人口が 45%を占める若年層国であり、労働力人口や家族構成などに影響を与えている。また、15 歳から 64 歳は全体の 51%を構成しており、65 歳以上は 4%になる。

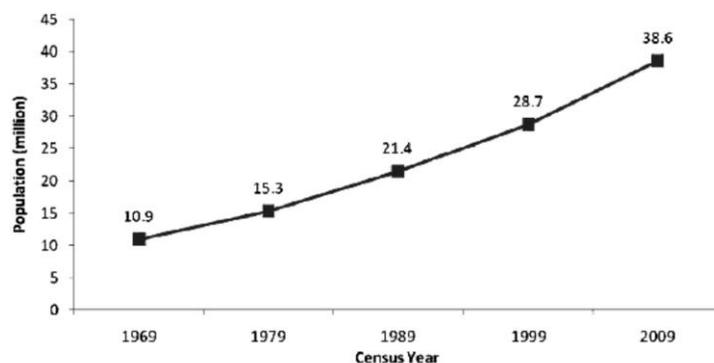


図 V-11 ケニアの人口推移 (1969 年～2009 年)¹⁶³

Figure 2.1 Population Pyramid

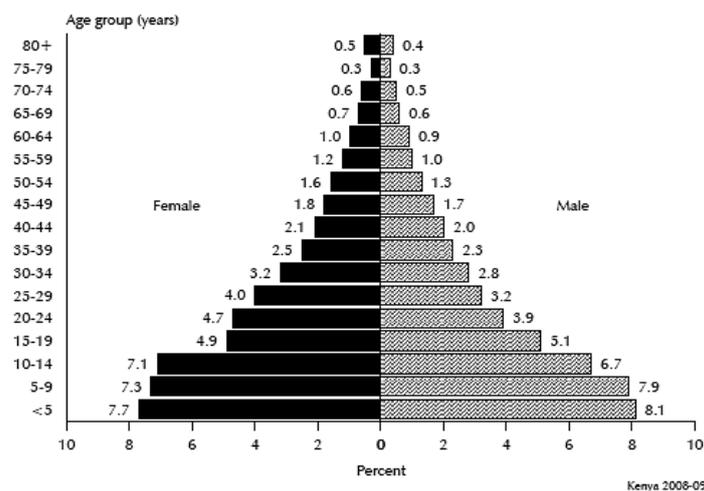


図 V-12 ケニアの人口ピラミッド (2008 年度)¹⁶⁴

¹⁶¹ 日本国外務省 (2012) 「国別データブック ケニア」 P.2

¹⁶² KNBS (2010) “2009 Population & Housing Census Highlights” P.4

<http://www.knbs.or.ke/Census%20Results/KNBS%20Brochure.pdf> (2014/01/14 アクセス)

¹⁶³ KNBS (2010) “2009 Population & Housing Census Highlights” P.3

¹⁶⁴ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.14

(2) 家族構成と貧困

ケニアは若年層の人口が多いことから、家族員の構成としても 14 歳以下の子どもの占める割合は多い傾向となり、扶養家族が増加することから、貧困に影響をおよぼすことが考えられる。

貧困と世帯規模の相関関係のあることは、ケニア統計局も示唆している。特に地方部においては、1～3 人世帯よりも 4～6 人、または 7 人以上になると貧困の深刻度が大きく上昇する。地方部は、世帯主の年齢上昇に比例して貧困の深刻度が増すことも、図 V-13 に示されている。

一般的傾向として女性世帯主世帯は、男性世帯主世帯よりも貧しい傾向がある。そして、小規模世帯よりも大規模世帯の方が、経済資源の限界を生じやすいことや住居内人口密度の上昇により、健康被害を引き起こす可能性が高いとの指摘もある¹⁶⁵。

Table 5.1: Poverty measures by socio-economic groups

Socio-Economic Variable	Headcount P α = 0 Adulteq		Poverty Gap P α = 1 Adulteq		% of Population		Contribution to Poverty P α = 0 Adulteq	
	Rural	Urban	Rural	Urban	Rural	Urban	Rural	Urban
Overall Rural	49.1	33.7	17.5	11.4	100.0	100.0	100.0	100.0
Sex of HH Head								
Male	48.8	30.0	17.1	9.8	72.5	77.3	72.0	68.9
Female	50.0	46.2	18.7	16.8	27.5	22.7	28.0	31.1
Marital Status								
Rural Male married	49.4	31.0	17.1	10.1	69.3	67.8	69.6	62.4
Rural Male other	37.6	23.0	15.8	7.8	3.2	9.5	2.5	6.5
Rural Female married	50.0	43.6	19.3	15.5	11.1	6.2	11.3	8.0
Rural Female other	49.9	47.2	18.4	17.3	16.5	16.5	16.7	23.1
Education								
None	65.5	68.7	27.5	31.4	26.2	8.9	34.8	18.1
Primary	51.5	47.9	17.1	16.6	49.0	33.7	51.3	47.9
Secondary	27.2	22.0	7.7	5.6	23.1	48.4	12.8	31.6
University	9.5	1.5	3.5	0.2	0.7	7.0	0.1	0.3
Other	26.0	4.6	9.2	2.0	0.6	1.2	0.3	0.2
Household Size								
1 -3 Persons	24.7	19.8	7.6	5.8	10.4	26.1	5.3	15.4
4 - 6 Persons	40.5	33.2	13.2	10.4	39.8	43.9	32.8	43.2
7 + Persons	61.2	46.5	23.1	17.7	49.8	30.0	62.0	41.4
Age Group of HH Head								
15 - 29 Yrs	34.3	22.6	11.7	6.7	7.7	64.4	5.4	12.6
30 - 44 Yrs	44.3	32.2	15.7	10.5	35.4	71.8	31.9	42.2
45 - 55 Yrs	53.1	37.0	18.6	12.8	28.0	58.6	30.3	25.9
56+ Years	55.2	48.2	20.2	18.6	28.9	55.1	32.4	19.3

図 V-13 貧困度と世帯規模・世帯主世帯の年齢 (2005/06) ¹⁶⁶

¹⁶⁵ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.14

¹⁶⁶ KNBS (2007) “Basic Report on Well-being in Kenya” P.82

(3) 地理的要因と貧困

貧困率は、乾燥・半乾燥地域である北部と北東部において非常に高い。この地域は、ほとんど雨が降らないために農業の潜在能力が低く、深刻な貧困状況である（図 V-14 参照）。これらの地域は、歴史的にネグレクトされてきており、ケニアの不均衡な地理的開発が反映されていると言われている。2005 年時では、乾燥地域の貧困率は 78% で、農業の潜在能力のある地域の貧困率 (41%) の 2 倍である。また、当然ながら肥沃な土地には人は集中するので、貧困者の多くもより肥沃な土地に集まっている。農業の潜在能力がある地域は、全土の 20% のみであり、その上人口の 80% はそこに居住している。その結果、ほとんどの貧困者は、西部のビクトリア湖畔、ナイロビ周辺の中央高地、ケニア山の東部、モンバサ近くの海岸線に見ることができる¹⁶⁷。

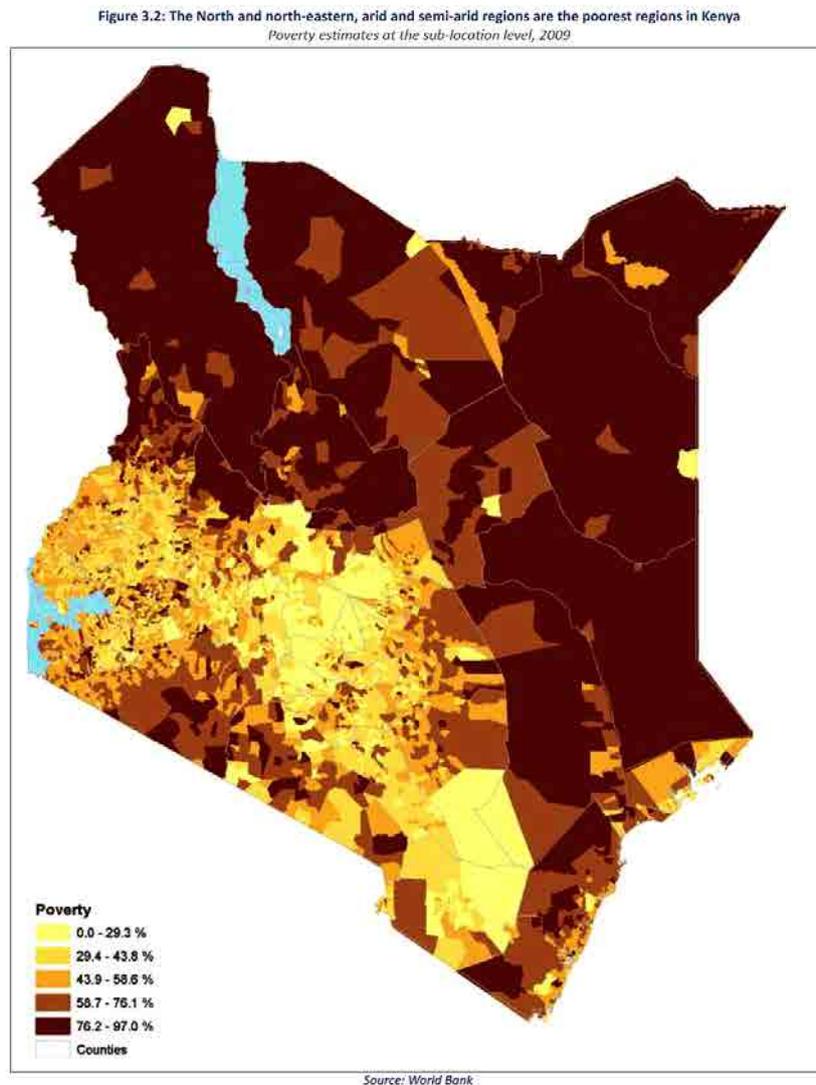


図 V-14 ケニアにおける最も貧しい地域の北部・東北部、乾燥・半乾燥地域¹⁶⁸

¹⁶⁷ World Bank (2013) “Kenya Economic Update: June 2013” P.34
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/Africa/Kenya/kenya-economic-update-june-2013.pdf>
(2014/02/06 アクセス)

¹⁶⁸ World Bank (2013) “Kenya Economic Update: June 2013” P.35

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1. 特に貧困層・社会的弱者に影響を与えている短期的・長期的要因、リスクとショック（経済・社会・環境・紛争など）

(1) 気候変動と災害

III 章で見た通り、ケニアの地方部は概ね貧困層に該当しているが、主要な産業は農業であり、地方部では、農家以外の貧困層も自宅周辺に小規模な農園を有していることが多い¹⁶⁹。

しかし、ケニアは干ばつ・洪水が頻繁に発生する地域であり、農業にも大きな被害を及ぼす。干ばつや洪水にともなって発生する地すべりもまた、大きな被害をもたらしている。2011年に発生した洪水では、100,000人以上が被災した¹⁷⁰。

1. 干ばつ・洪水など

YEAR	HAZARD/DISASTER (日本語)	AREAS COVERED	ESTIMATED CASUALTIES	
1975	Drought	干ばつ	Widespread	16,000 people affected
1977	Drought	干ばつ	Widespread	20,000 people affected
1980	Drought	干ばつ	Widespread	40,000 people affected
1982	Flood	洪水	Nyanza	4,000 people affected
1983/84	Drought	干ばつ	Widespread	200,000 people affected
1985	Floods	洪水	Nyanza/Western	10,000 people affected
1991/92	Drought	干ばつ	Arid and Semi-Arid Districts of North Eastern, Rift Valley, Eastern and Coast Provinces	1.5 million people affected
1995/96	Drought	干ばつ	Widespread	1.41 million people affected
1997/98	El Nino Flood	洪水	Widespread	1.5million people affected
1999/2000	Drought	干ばつ	Widespread	4.4 million people affected by famine
2002	Floods	洪水	Nyanza, Busia, Tana River Basin	150,000 affected
2002	Landslides	地すべり	Meru Central, Murang'a, Nandi	2,000 affected
2004	Drought	干ばつ	Widespread	About 3 million people rendered in need of relief aid for 8 months to March 2005*
2004	Land Slides	地すべり	Nyeri/Othaya Kihuri	5 people dead
2005	Storm	嵐	Merti - Isiolo	- 4,000 people cut-off between Isiolo and Merti for 7 days
2005	Drought	干ばつ	Widespread	
2006	Flash floods	洪水	Marsabit, Laisamis area	- 4 people died - 3,500 people displaced
2006	Drought	干ばつ	Widespread	
2006	Floods	洪水	Widespread	- 7 deaths reported - 3,500 people displaced
2006	Flash floods	鉄砲水	Isiolo	- 3,000 people displaced
2006	Freak storm	異常な暴風	Kisumu Municipality -Winam sub location	- 500 people displaced
2007	Mudslides	地すべり	Taita Taveta district	- 3 dead
2008	Floods	洪水	Rift valley, Kitale, Transzoia, Makueni, Mwala/Kibwezi, Bundalangi	- 24 killed - 2396 affected
2008	Mudslides	地すべり	Pokot central	- 11 killed
2009	Drought and Famine	干ばつ・飢饉	North Rift, Eastern, Central	- (NO FIGURES)

図 VI-1 ケニアで発生した自然災害とその被害¹⁷¹

¹⁶⁹ JETRO (2010) 「BOP ビジネス潜在ニーズ調査報告書 ケニアのエネルギー分野」 P.33

http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000375/Kenya_bop_energy_all.pdf (2014/02/03 アクセス)

¹⁷⁰ IRIN (2011) “KENYA: Number hit by floods tops 100,000”

<http://www.irinnews.org/report/94479/kenya-number-hit-by-floods-tops-100-000> (2014/02/03 アクセス)

¹⁷¹ Government of Kenya (2009) “National Policy for Disaster Management in Kenya” 掲載の表より作成

<http://www.ifrc.org/docs/idrl/1058EN.pdf> (2014/01/29 アクセス)

ケニアにおける短期の気候変動は、かつては南米の太平洋沿岸地域で発生するエルニーニョ現象によってもたらされると考えられていたが、1999年に山形俊男¹⁷²らのグループによって「インド洋ダイポールモード」現象が発見され、東アフリカ地域における気候変動は「インド洋ダイポールモード」の影響を強く受けていることが分かった。

「インド洋ダイポールモード」は赤道インド洋南東における負の海面水温偏差と、西赤道インド洋における正の海面水温偏差で特徴づけられる現象である。通常は東インド洋で対流活動が活発であるが、「インド洋ダイポールモード」の発生によって対流が西方へ移動し、東アフリカで豪雨を引き起こす。また、「インド洋ダイポールモード」が逆方向に発生した場合（負の「インド洋ダイポールモード」）、東アフリカ地域に干ばつが発生する。現在のところ、「インド洋ダイポールモード」と「エルニーニョ・南方振動減少」の関連性については不明な点が多く、様々な研究が行われている。

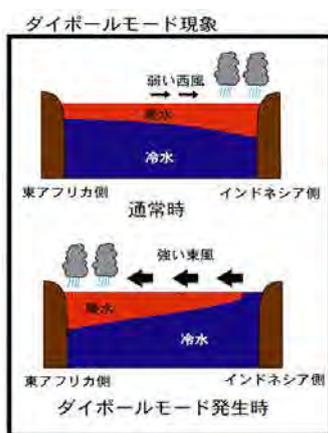


図 VI-2 インド洋ダイポールモードの概念図¹⁷³

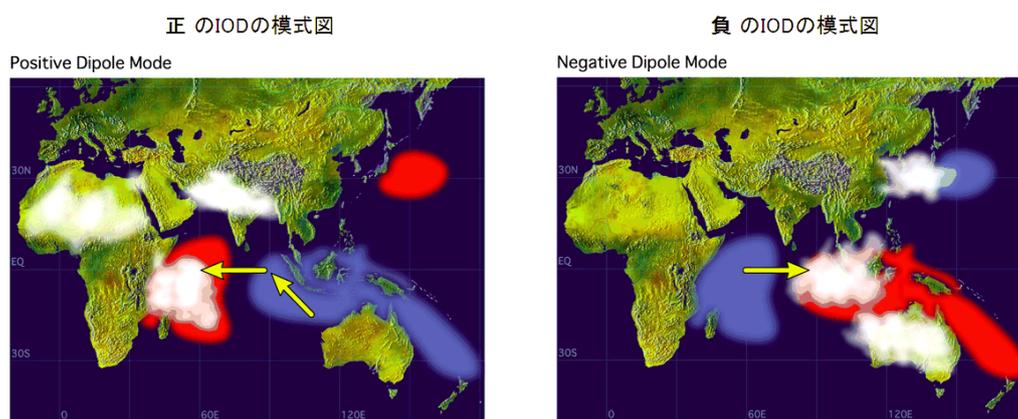


図 VI-3 インド洋ダイポール現象の発生¹⁷⁴

¹⁷² 1999年当時は東京大学教授、現在は海洋開発研究機構（JAMSTEC）アプリケーションラボ所長。山形を中心とする日本の研究グループは、2009年から2013年にかけて「SATREPSプロジェクト」として、南アフリカの研究グループと共同で、「気候変動予測とアフリカ南部における応用」を実施した。

JAMSTEC アプリケーションラボ公式サイト：<http://www.jamstec.go.jp/apl/j/>

¹⁷³ <http://www.jamstec.go.jp/frsgc/jp/dipole/info.pdf> より抽出（2014/02/03 アクセス）

¹⁷⁴ http://www.jamstec.go.jp/frsgc/research/d1/iod/iod_home.html（2014/02/03 アクセス）

さらに、ケニアを含む東アフリカ地域においては、長期の気候変動の問題が存在する。

以下は米国地質調査所 (USGS) によるデータであるが、ケニアにおいては全般的に降水量が減少、気温が上昇する傾向にある (図 IV-4)。その結果、1960 年から 2009 年までの間に耕作可能面積が大幅に減少しており、今後 30 年の間にさらに耕作可能地が減少するおそれが存在する。

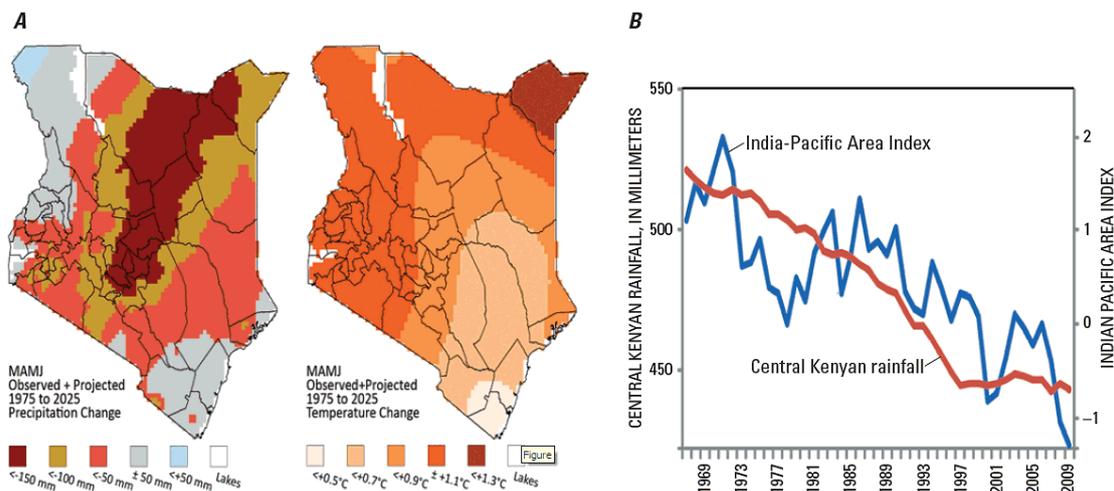


Figure 2. A, Observed and projected change in rainfall and temperature, together with smoothed central Kenyan rainfall and B, a smoothed version of the Indian-Pacific-Area climate index.

図 VI-4 ケニアにおける長期間の降水量・気温変動¹⁷⁵

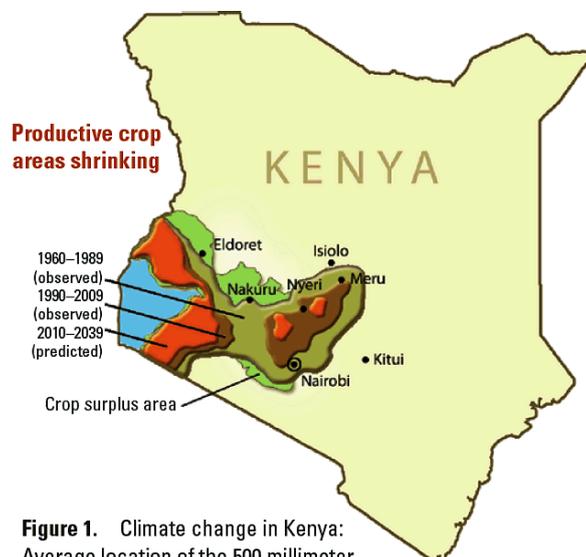


Figure 1. Climate change in Kenya: Average location of the 500 millimeter rainfall isohyets for the years 1975 (light brown), 1995 (dark brown), and 2025 (predicted, orange). The green polygon in the background shows the main crop surplus region of Kenya.

図 VI-5 ケニアの耕作可能地域の面積減少 (再掲)¹⁷⁶

¹⁷⁵ 米国地質調査所 (USGS) /USAID (2010) “A Climate Trend Analysis of Kenya - August 2010” P.2 <http://pubs.usgs.gov/fs/2010/3074/pdf/fs2010-3074.pdf> (2014/01/15 アクセス)

¹⁷⁶ 米国地質調査所 (USGS) /USAID (2010) “A Climate Trend Analysis of Kenya - August 2010” P.1

(2) 保健・衛生

ケニアにおいては、HIV/AIDS が 1980 年代半ばから猛威をふるい、ケニアの成人人口の 7% が失われ、10 万人以上の母子感染が発生し、毎日 350 人が死亡するという事態になっていた¹⁷⁷。HIV についてはドナー各国の支援によって、現在ではある程度収束している。

その他の病気では、髄膜炎・はしか・コレラ・レプトスピラ症¹⁷⁸などの流行病による被害が多い。食品による食中毒（カビ毒汚染を含む）などによる被害や、「Kumi Kumi」と呼ばれる違法醸造酒に含まれるメチルアルコールなどによる失明・死亡などの被害も存在する。

2. 保健衛生関係

YEAR	HAZARD/DISASTER (日本語)	AREAS COVERED	ESTIMATED CASUALTIES
1984-2006	HIV/AIDS	HIV/エイズ	Continuous and widespread 7 per cent of the total adult population and more 100,000 children under 5 years infected by the virus 350 people dying daily
2004	Food poisoning (Aflatoxin)	食中毒 (カビ毒汚染)	Makueni, Machakos, Kitui, Embu, Mbeere and Thika districts 333 affected by the poisoning and 123 people dead
2004	Leptospirosis	レプトスピラ症	Bungoma 12 people dead and 859 affected
2005	Food poisoning	食中毒	Kitui, Makueni and Machakos - 13 died - 66 cases reported.
2005	Illicit brew ('kumi kumi')	違法醸造	Kyumbi village in Machakos district - 50 people killed - 10 blinded
2006	Food poisoning (Aflatoxin)	食中毒 (カビ毒汚染)	Machakos, Makueni and Kitui - 12 deaths reported - 35 cases reported
2006	Measles outbreak	はしか	Countrywide - 41 deaths reported
2006	Meningitis outbreak	髄膜炎の流行	Kacheliba and Alale Division in West Pokot - 20 deaths reported - 70 cases reported
2007	Cholera epidemics	コレラの流行	Siaya/Suba - 10 died
2008	Cholera outbreak	コレラ	Nyanza, western, NEP, Wajir district, Migori, Suba, Homa Bay, Siaya, Bondo, Kisii, Naivasha & Nku - 122 dead
2008	Water borne diseases	水媒介性疾患	Bungoma West district - 11 killed

図 VI-6 ケニアで発生した保健・衛生関係の問題と被害¹⁷⁹

¹⁷⁷ Government of Kenya (2009) "National Policy for Disaster Management in Kenya" P.13

¹⁷⁸ 「レプトスピラ症」とは、病原性レプトスピラ感染に起因する人獣共通の細菌感染症である。軽症型から、黄疸・出血・腎障害を伴う重症型（ワイル病）まで多様な症状が存在する。東南アジア地域では、多雨期から収穫期（7～10月頃）に流行することが疫学的に確認されており、レプトスピラ症の流行地域では不用意に水に入ることを避ける必要がある。特に、洪水のあとには水に絶対に入らないようにしなければならない。

(情報源) 国立感染症研究所 (2000) 「感染症の話 レプトスピラ症」

http://idsc.nih.gov/jp/idwr/kansen/k03/k03_012/k03_012.html (2014/02/03 アクセス)

¹⁷⁹ Government of Kenya (2009) "National Policy for Disaster Management in Kenya" 掲載の表より作成

(3) 雇用問題

ケニアにおいて失業率が高いことは IV 章で見たとおりであり、2009 年センサスのデータによると、失業率はケニア全土で 30～50%程度とみられる。このことから、中等・高等教育を受けた者であっても安定した職業に就くのは難しく、大学を卒業していても正規の職業につけないことが多い¹⁸⁰。さらに、教育を受けていない者が定職を得るのはきわめて困難である。

農村から都市に出てきた若者にとって、最も一般的な職業は建築現場の日雇い労働である¹⁸¹。工事現場以外には、「*Jua Kali*¹⁸²」と呼ばれる雑業があり、小屋・路上・空き地などで簡単な金属加工、家具製造、自動車修理などを行っており、失業者の有力な雇用先となっている。また、現在では「*Jua Kali*」は都市部だけではなく、地方部にも広がっている¹⁸³。

ケニア政府はかつて、これらの職業を「インフォーマル・セクター」として無視していた。

Table 4a/4b: Rural and Urban Population Aged 5 years and above by Sex, Activity Status and District (%)

Province	Area	Sex	Employed	Seeking Work/ No Work Available	Economically Inactive	Unclassified	Total Population
Nairobi	Urban	Male	61.2%	8.0%	25.8%	4.9%	100.0%
		Female	42.4%	9.9%	41.6%	6.0%	100.0%
Central	Rural	Male	57.5%	3.3%	37.0%	2.2%	100.0%
		Female	55.0%	2.2%	40.7%	2.0%	100.0%
	Urban	Male	57.8%	5.8%	33.8%	2.6%	100.0%
		Female	45.4%	5.6%	46.1%	2.8%	100.0%
Coast	Rural	Male	47.4%	7.9%	39.6%	5.2%	100.0%
		Female	38.1%	5.7%	51.4%	4.8%	100.0%
	Urban	Male	54.2%	10.3%	31.8%	3.7%	100.0%
		Female	31.7%	9.4%	54.5%	4.3%	100.0%
Eastern	Rural	Male	51.9%	5.1%	38.6%	4.4%	100.0%
		Female	44.6%	3.9%	47.5%	4.0%	100.0%
	Urban	Male	53.6%	6.6%	35.6%	4.2%	100.0%
		Female	42.0%	5.3%	48.3%	4.3%	100.0%
North Eastern	Rural	Male	40.3%	26.5%	23.7%	9.5%	100.0%
		Female	28.9%	23.5%	37.8%	9.8%	100.0%
	Urban	Male	24.0%	25.3%	40.8%	10.0%	100.0%
		Female	13.8%	22.5%	52.9%	10.8%	100.0%
Nyanza	Rural	Male	51.1%	3.5%	40.9%	4.6%	100.0%
		Female	53.8%	3.3%	38.8%	4.2%	100.0%
	Urban	Male	49.8%	5.4%	40.0%	4.8%	100.0%
		Female	43.8%	6.1%	45.3%	4.9%	100.0%
Rift Valley	Rural	Male	52.2%	6.2%	34.3%	7.3%	100.0%
		Female	44.9%	5.1%	43.4%	6.5%	100.0%
	Urban	Male	52.0%	7.1%	36.0%	4.9%	100.0%
		Female	39.2%	7.4%	48.1%	5.3%	100.0%
Western	Rural	Male	54.0%	4.7%	35.7%	5.5%	100.0%
		Female	54.0%	4.1%	36.8%	5.1%	100.0%
	Urban	Male	49.3%	6.1%	40.0%	4.6%	100.0%
		Female	44.6%	6.2%	44.7%	4.5%	100.0%

図 VI-7 ケニアにおける就労状況の比率 (2009 年) (再掲)¹⁸⁴

¹⁸⁰ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」 明石書店 P.166～167

¹⁸¹ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」 明石書店 P.169

¹⁸² スワヒリ語で「きつい日差し」を意味する。

¹⁸³ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」 明石書店 P.170

¹⁸⁴ KNBS (2009) “2009 Kenya Population and Housing Census” Volume II Table 4a, 4b より作成

しかし、実際には「インフォーマル・セクター」はケニアの雇用の受け皿として重要な役割を果たしている。以下に ILO が作成した 1991 年から 2011 年までのケニアの雇用者数推移を示す。

「フォーマル・セクター」の雇用数はこの 20 年間でほとんど変わっていないが、「インフォーマル・セクター」の労働者はこの 20 年間で著しく増加している。また、「未分類（農業・牧畜など）」はこの 20 年で半分程度に減少している。

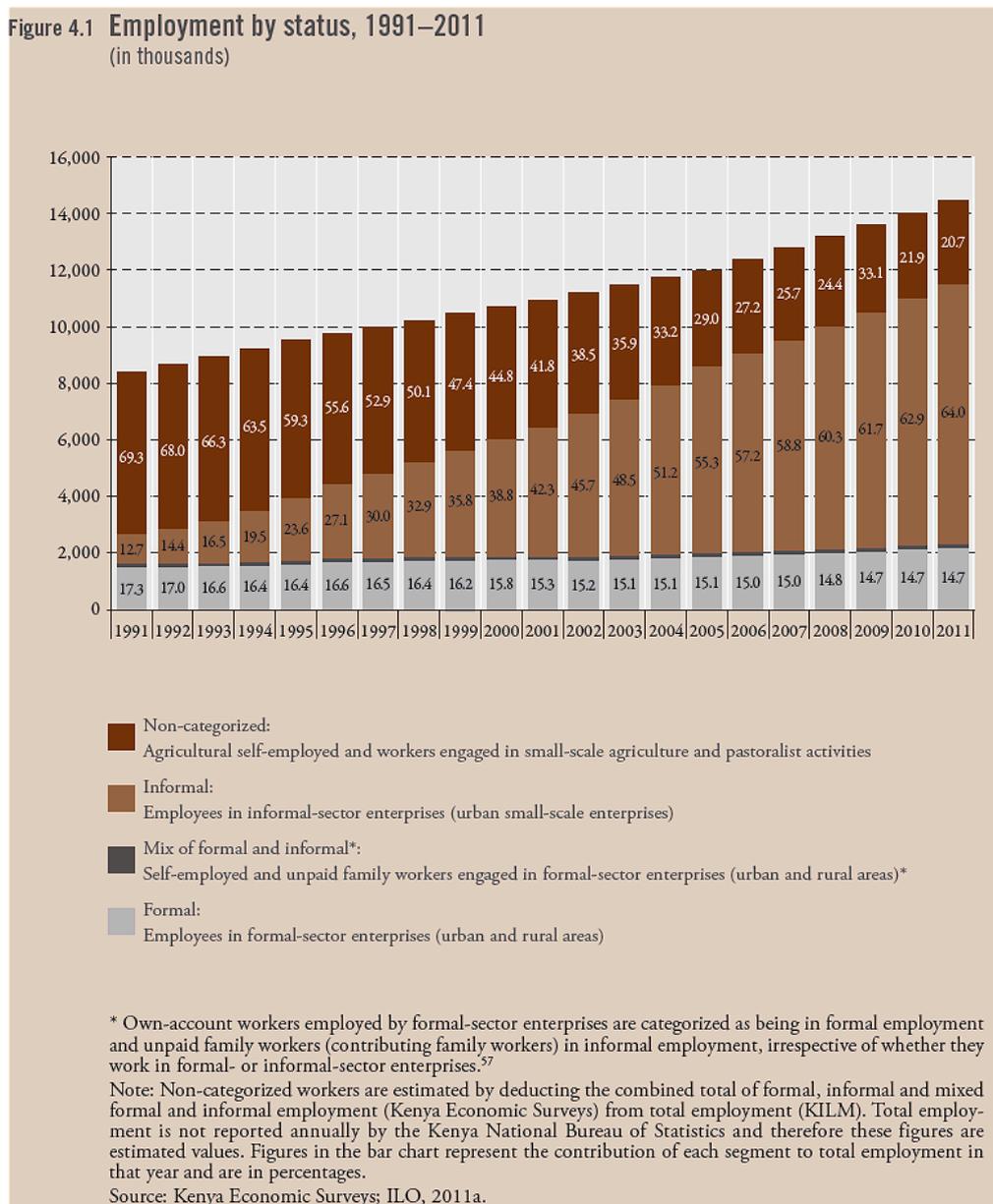


図 VI-8 ケニアのセクター別雇用推移 (1991～2011 年) ¹⁸⁵

¹⁸⁵ ILO (2013) “Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development” P.126
http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---africa/documents/publication/wcms_231155.pdf (2014/02/07 アクセス)

ケニアの「フォーマル・セクター」で雇用が増加しているのは「運輸・通信」と「商業・飲食・宿泊」である。「フォーマル・セクター」であっても賃金には著しい格差が存在する。特に、農業分野と鉱業分野は賃金が低く、2010年のケニアの国内貧困線（ILOによると1ヶ月あたり139 USD）とそれほど変わらない。一方、「インフォーマル・セクター」の平均賃金はさらに低く、国際貧困線（1日あたり2ドル、1ヶ月あたり60 USD）とほぼ同等になっている。

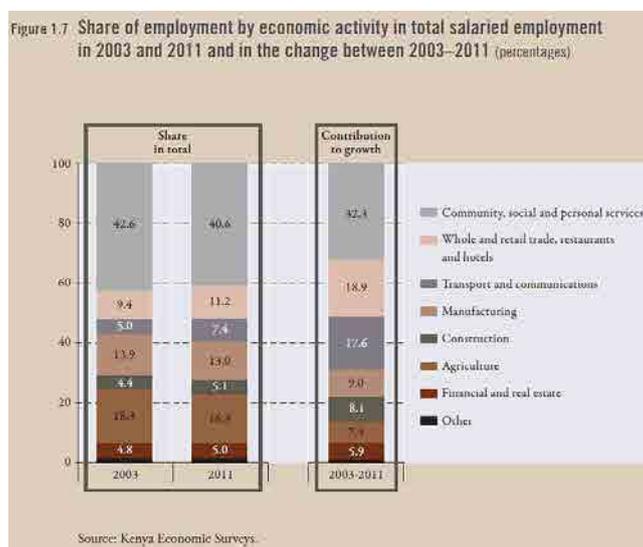


図 VI-9 ケニア「フォーマル・セクター」の職種内訳（2003年/2011年）¹⁸⁶

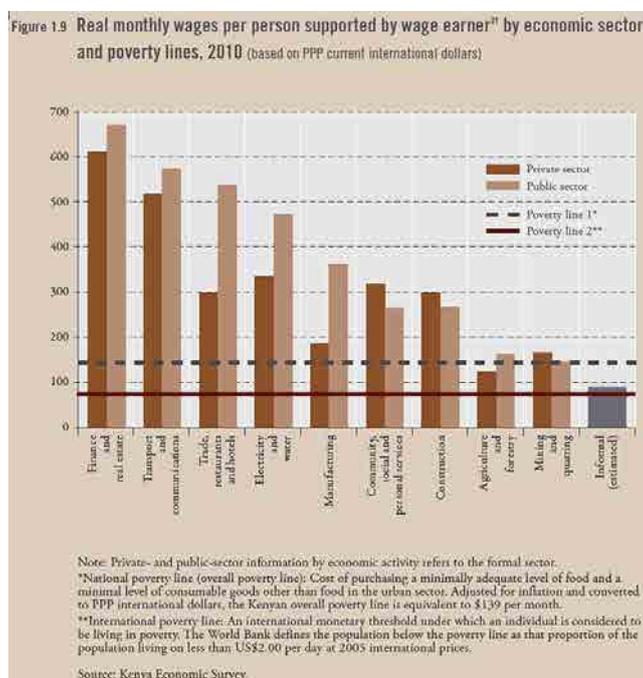


図 VI-10 ケニア「フォーマル・セクター」の収入（2010年）¹⁸⁷

¹⁸⁶ ILO (2013) “Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development” P.29

¹⁸⁷ ILO (2013) “Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development” P.34

2005 年に実施された家計調査 “*Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya*” では、ケニア都市部の貧困線は 1 ヶ月あたり 2,648 ケニア・シリング (当時のレートで 35.05 USD) となっていたが (III 章を参照)、ILO のレポートによると、2010 年のケニアの国内貧困線は 1 ヶ月あたり 139 USD となっている。

貧困線が変更された理由は明記されていないが、2007 年以降、ケニアの食料物価指数が国際的な水準よりも高い割合で上昇しており、このことが、貧困線を変更した要因とみられる。

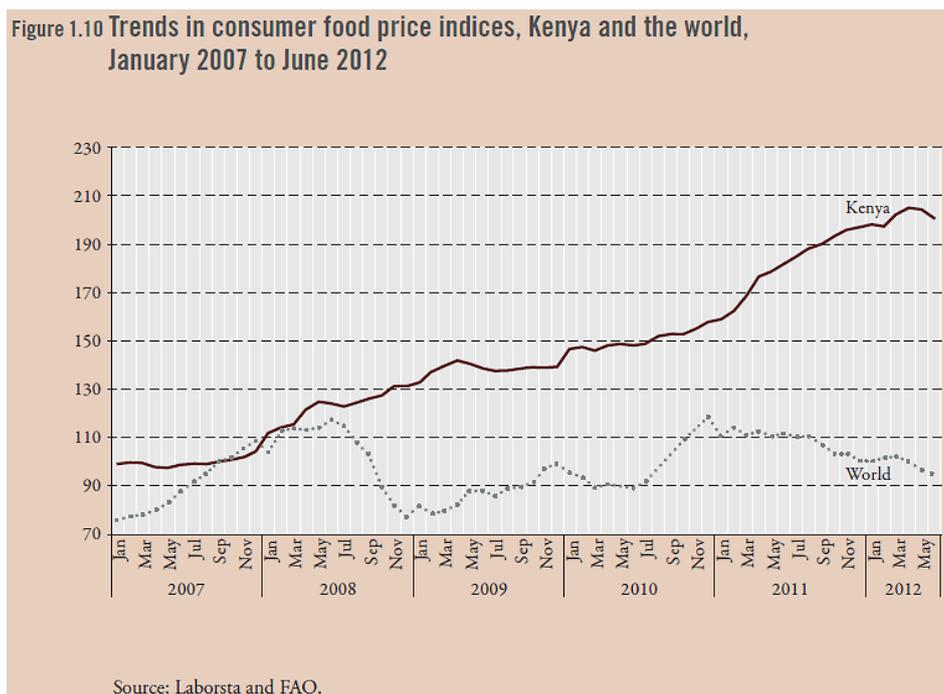


図 VI-11 ケニア 食料物価指数の推移 (2007~2012 年) ¹⁸⁸

¹⁸⁸ ILO (2013) “*Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development*” P.34

各業種において、「インフォーマル・セクター」が占める割合は大きく、商業関係の 96%、農林業の 89.7%、工業の 86.9%、運輸・通信の 64.6%がインフォーマル・セクターによって担われている。「インフォーマル・セクター」の中でも最大の比率を占めるのは商業関係である。

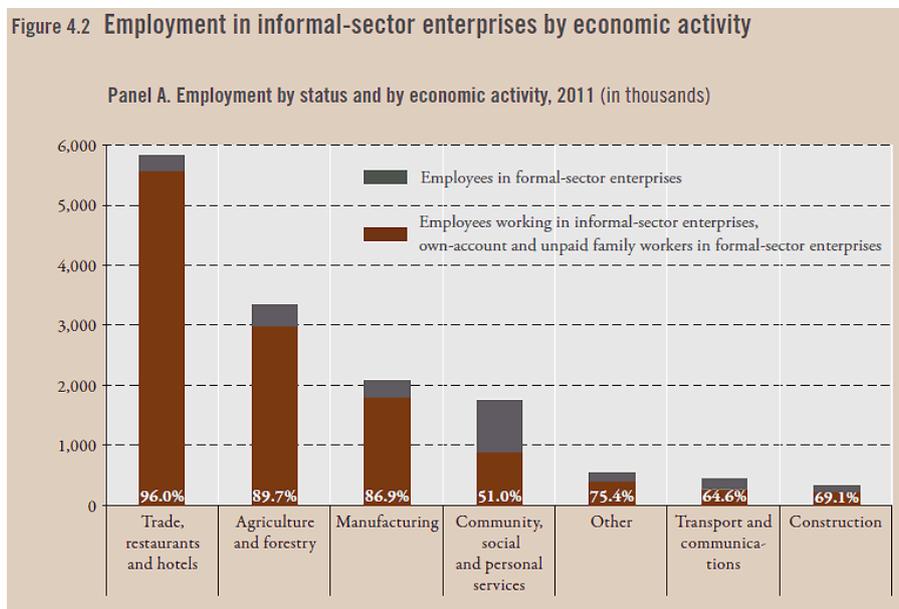


図 VI-12 ケニア 職種別「フォーマル・セクター」と「インフォーマル・セクター」の雇用者数 (2010 年) ¹⁸⁹

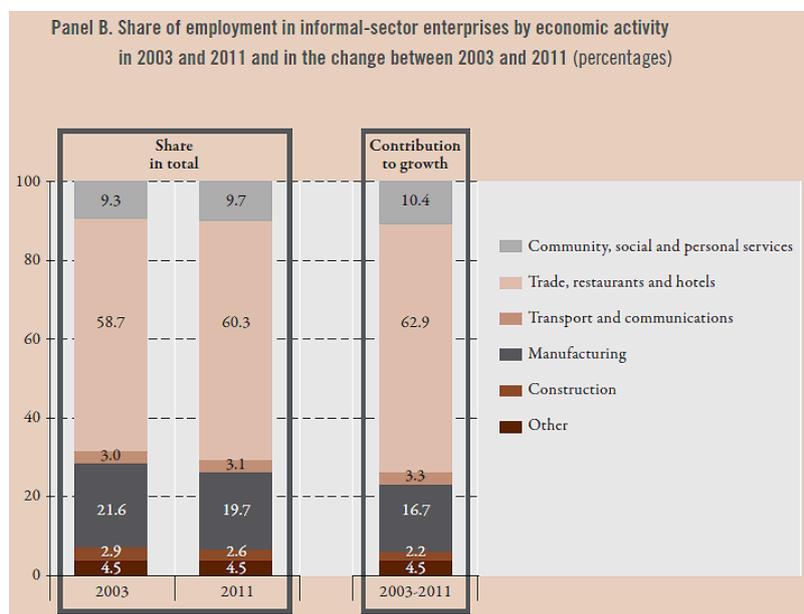


図 VI-13 ケニア「インフォーマル・セクター」の職種内訳 (2003 年/2011 年) ¹⁹⁰

¹⁸⁹ ILO (2013) “Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development” P.127

¹⁹⁰ ILO (2013) “Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development” P.127

このような流れから、ケニア政府でも「インフォーマル・セクター」を雇用の受け皿として重視するようになった。「Vision 2030」の下位中期計画である「*Second Medium Term Plan (2013-2017)*」では、「インフォーマル・セクター」の振興に関する数値目標が初めて示された。

ただし、先述の通り現在のケニアの「インフォーマル・セクター」では、ケニアの国内貧困線を下回る水準の収入しか得られないのが現状であり、特に都市部住民の場合は食料価格の上昇などに対して著しく脆弱な状況といえる。今後は、「インフォーマル・セクター」の貧困層対策を考慮した雇用・社会福祉政策が必要になると考えられる。

Table 2.4: Employment Projections 2013-2017

	Employment Projections, 2013 -2017 ('000)						2013 -17 (MTPII)		
	2008 -2012 (MTPI)		2013	2014	2015	2016	2017	Total	Avg
	Total	Avg	Projections					Total	Avg
Total Employment	2,557	511	723	821	1,000	1,194	1,432	5,170	1034
Formal	334	67	108	164	250	418	573	1513	303
Agriculture	15	3	31	48	93	153	221	546	109
Industry	52	10	22	34	54	92	136	338	68
Services	267	53	55	83	103	174	216	631	126
Informal	2,223	445	615	657	750	776	859	3657	731
Agriculture	591	118	165	173	173	190	200	901	180
Industry	340	68	102	122	159	175	212	770	15.4
Services	1,291	258	348	360	396	411	448	1,963	393
Ratio of formal to total employment			0.15	0.2	0.25	0.35	0.4	0.29	
Ratio of informal to total employment			0.85	0.8	0.75	0.65	0.6	0.71	

Note: Employment targets were based on the 2001-2011 elasticity defined as per cent increase in employment level for every one per cent increase in GDP levels as follows: Agriculture 0.43; Industry 0.50; and Services 0.75

Source: Ministry of Devolution and Planning, The National Treasury

図 VI-14 「*Second Medium Term Plan (2013-2017)*」における雇用目標¹⁹¹

¹⁹¹ Government of Kenya (2013) “*Second Medium Term Plan (2013-2017)*” P.13

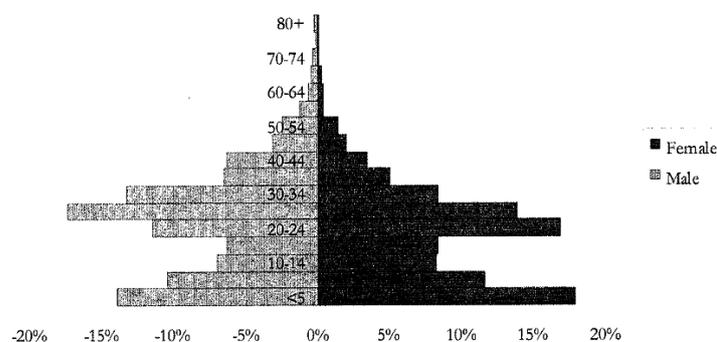
<http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1860/1%29%20Second%20Medium%20Term%20Plan%202013%20-%202017.pdf>
(2014/01/14 アクセス)

(4) ナイロビ・スラム地域の問題

ケニアの首都ナイロビでは、土地所有権を持たない貧困層が大規模なスラムを形成している。ナイロビの人口は約 400 万人であるが、ナイロビにおいて人間が居住可能な 5%の土地に、60%の貧困層が住んでいるとされる¹⁹²。ただし、スラムは公的には「違法に住み付いた」という扱いのため、ケニア政府の公式地図は空白地帯となっており、インフラ整備なども行われていない¹⁹³。

世界銀行が 2006 年にナイロビ・スラム地域の調査を実施している¹⁹⁴。この結果を元に、ナイロビ・スラム地域の貧困層の状況を見ることにする。ナイロビ・スラム地域の人口構成は、男女とも 20 代後半から 40 代前半の年齢層が最も多く、次いで 5 歳未満児が多い。これは、ケニア全体の年齢構成の傾向とは大きく異なっている。

Figure 1: Population pyramid in Nairobi's slums



Note: See Annex 2 for population pyramids for rural and urban Kenya.

図 VI-15 ナイロビ・スラム地域の人口構成 (2006 年)¹⁹⁵

Figure 2.1 Population Pyramid

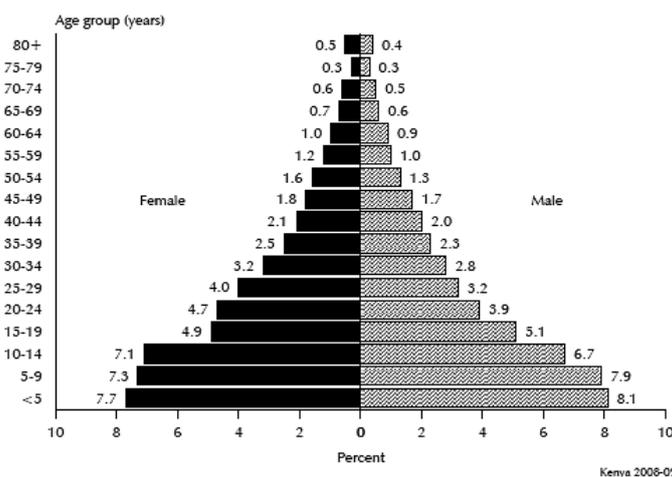


図 VI-16 ケニアの人口ピラミッド (2008 年度) (再掲)¹⁹⁶

¹⁹²松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」 明石書店 P.264

¹⁹³松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」 明石書店 P.264

¹⁹⁴ World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums”

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2006/09/19/000160016_20060919164331/Rendered/PDF/363470KE.pdf
(2014/02/06 アクセス)

¹⁹⁵ World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums” P.23

ナイロビ・スラム地域では賃金労働者が 38%、自営業が 15%を占めるが、無職（求職者を含む）が 21%、退職者・労働に就くことができない者が 24%存在する。世帯レベルの自営業としては食品などの日用品販売が最も多く 64%、次いで「Jua Kali」に該当すると考えられる簡易工業が 22.2%、サービス業（理髪店、洗濯など）が 8.1%、飲食業が 2.4%となっている。

Table 6: Primary activity (individuals of age five years or more)

Primary activity	Nairobi's slums: Our 2004 survey		Nairobi: 1999 Census	
	N	%	N	%
1. Unemployed (seeking work/not working)	910	21%	214302	12%
2. Employee (wage work/on leave)	1695	38%	693793	39%
3. Own busi/agri hold/own account worker	666	15%	255396	14%
4. Stu/retired/incapitated/home maker	1071	24%	587107	33%
5. Other n.e.c	96	2%	37674	2%
Total	4438	100%	1788272	100%

図 VI-17 ナイロビ・スラム地域の職業比率（2006 年）¹⁹⁷

Table 8: Types of “Primary” Household Micro-enterprises (HMEs)

Category and type of enterprise	N	%
Retail general and food (incl. Small trade/hawking/kiosks)	348	64.0%
Selling fruits and vegetables	96	17.6%
Food preparation, sale and processing	77	14.2%
Selling clothes and shoes	64	11.8%
Kiosk selling various items	41	7.5%
Water kiosk	3	0.6%
Small retailers/Hawkers: cereals, HH supplies, HH fuels, & misc.	67	12.3%
Small manufacturing/production, construction & repair of goods	121	22.2%
Sewing and textile	55	10.1%
Shoe making/repair	18	3.3%
Furniture making	14	2.6%
TV/video/electronics/cell phones (sales and repair)	10	1.8%
Metal welding/fabrication	4	0.7%
Bldg contractor/plumber/electrician/painter	7	1.3%
Automotive repair	13	2.4%
Services (hairdresser, laundry, transport, medical, photo etc)	44	8.1%
Hairdresser	22	4.0%
Services-dry cleaning, washing ironing, carpet cleaning	4	0.7%
Medical clinic	1	0.2%
Transportation: boda-boda (motorcycle taxis), cargo carts etc.	9	1.7%
Photography	3	0.6%
Medicine-traditional	5	0.9%
Services-bars, entertainment, and brewing	13	2.4%
Brewing	9	1.7%
Bar/entertainment (pool tables)	4	0.7%
Farming and livestock	5	0.9%
Other	13	2.4%
Total main HMEs	544	100.0%

図 VI-18 ナイロビ・スラム地域の自営業内訳（2006 年）¹⁹⁸

¹⁹⁶ KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.14

¹⁹⁷ World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums” P.30

¹⁹⁸ World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums” P.32

冒頭に記した通り、スラム地域ではインフラが公的に整備されていない。

水については、水道が整備されていないためにスラム地区の売店 (Kiosk) において購入する割合が多い。この状況は、スラム地区内では貧困層と非貧困層で全く同一である。

電気は 22% が利用していることになっているが、2006 年時点ではスラム地域に来ている電力は政府が設置した安全灯に限られており¹⁹⁹、この電力利用は盗電によるものとみられる。2007 年に世界銀行がケニア電力に援助を行い、スラム地域でも正規の電力が利用できるようになった²⁰⁰。

調理用燃料としては灯油が 9 割を占めており、ケニア都市部で利用される調理用燃料の傾向 (2009 年現在、木炭 41.1%・灯油 26.9%・ガス 21.7%。図 IV-56 参照) と著しく異なっている。

Table 15: Water infrastructure and services: Primary sources, per capita use levels, and unit costs

	All HHs			Poor HHs			Non-Poor HHs		
	N	Mean	Median	N	Mean	Median	N	Mean	Median
USE: PER CAPITA									
Per capita water consumption in liters per day among slum households**	1750	23.4	20	1277	21	20	473	29.8	20
Per capita water consumption in liters per day for those using kiosk as primary source***	1142	23.6	20	847	21	20	295	30.4	20
UNIT COST-USD/m³									
Unit water cost in USD/m ³ for all slum households **	1750	1.73	1.33	1277	1.69	1.33	473	1.82	2
Unit water cost in USD/m ³ can for those using kiosk as primary source***	1142	1.77	1.33	847	1.71	1.33	295	1.93	2
Primary sources of water***									
Private piped	67	3.8		47	3.7		18	3.9	
Yard tap	267	15.2		185	14.4		82	17.3	
Kiosk	1127	64.2		838	65.4		289	61	
Vendors	33	1.9		26	2		8	1.7	
Neighbors	23	1.3		21	1.6		2	0.4	
Ground water or other natural source	88	5		49	3.8		38	8.1	
Other	2	0.1		1	0.1		0	0	
Sub-total	1606	91.5		1167	91		437	92.4	
Missing	149	8.5		115	9		36	7.6	
Total	1755	100		1282	100		473	100	

Note: Significance of difference between poor and non-poor indicated by asterisks: ***= 1% level, **=5%

図 VI-19 ナイロビ・スラム地域の水インフラ (2006 年)²⁰¹

Table 16: Energy infrastructure and services: Electricity, other household fuels, and street lighting

	All		Poor		Non-Poor	
	N	Percent	N	Percent	N	Percent
Connections to electricity						
Households connected **	1755	21.80%	1282	18.30%	473	31.30%
HHs aware of informal connections		44.30%		50.10%		44.30%
Method or recipient of electricity payment *						
Included in rent	383	30.2%	235	24.2%	163	39.6%
Pay to landlord (separately from rent)		23.6%		23.1%		24.3%
Pay neighbor		23.2%		28.8%		14.4%
Pay to utility company		18.7%		18.1%		19.5%
Other		3.7%		0.4%		0.0%
Buy prepaid card		0.5%		0.5%		0.5%
Primary source of home lighting **						
Electricity	1755	22.00%	1282	19.10%	473	29.60%
Kerosene		77.10%		80.00%		69.50%
Solar/other		0.90%		0.90%		0.90%
Primary cooking fuel **						
Electricity	1755	0.50%	1282	0.60%	473	0.40%
Kerosene		90.10%		90.00%		90.30%
Charcoal		5.80%		6.40%		4.30%
Firewood		0.80%		1.00%		0.20%
Gas/solar		1.10%		0.80%		2.20%
Street lighting						
HH who say there is street lighting	1755	15.70%	1282	15.2%	473	15.3%
Of those with street lighting, lights work:	276		201		75	
rarely or not at all		35.50%		32.80%		42.70%
some of the time		29.70%		30.90%		26.70%
most of the time		34.80%		36.30%		30.70%

Note: Significance of difference between poor and non-poor indicated by asterisks: **=5%, *=10%.

図 VI-20 ナイロビ・スラム地域の電気・家庭燃料・街路灯の状況 (2006 年)²⁰²

¹⁹⁹ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」明石書店 P.264

²⁰⁰ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」明石書店 P.264

²⁰¹ World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums” P.46

²⁰² World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums” P.47

ナイロビ・スラム地域は政府の目が届きにくく、治安も悪い。スラム内の貧困層の 37.7%がスラムを安全と感じる一方、スラム内の非貧困層がスラムを安全と感じる割合は 33.2%に減っている。また、犯罪被害はスラム内のほうがスラムの外よりも多く、犯罪被害に遭う確率は非貧困層と女性が多い。スラム内で貧困層が非貧困層をターゲットに犯罪を行っていることが推察される。

2011 年の英国内務省のレポート²⁰³によると、ナイロビ・スラム地域には「ムンギキ (Mungiki)」と呼ばれる、キクユ人を中心とした犯罪組織がはびこっている。「ムンギキ」は当初はスラム街における互助組織であったが、組織の拡大に連れて犯罪組織へと変貌した。現在ではスラム住民やミニバス (マタツ) のドライバーから「みかじめ料」を巻き上げており、スラム地域における殺人事件など多くの犯罪に関与している。「ムンギキ」に抵抗する人たちは、残忍な方法で容赦なく殺害される。「ムンギキ」はナイロビ以外にも Central 州、Rift Valley 州などに勢力を拡大しており、失業者・中途退学者など若年層へのリクルートを活発化させている。

Table 13: Crime

	By poverty status						By sex of respondent			
	All		Poor		Non-poor		Male		Female	
	N=1755	Percent	N=1282	Percent	N=473	Percent	N=903	Percent	N=852	Percent
Feel safe inside settlement	647	36.5%	483	37.7%	164	33.2%	334	36.4%	313	36.5%
Victim of crime in last year	477	27.3%	333	26.1%	144	30.5%	277	30.8%	200	23.4% ***
If a victim of crime (N=477),	Mean	SE	Mean	SE	Mean	SE	Mean	SE	Mean	SE
Number of incidents	1.67	0.06	1.71	0.08	1.56	0.07	1.64	0.06	1.71	0.10
Number of incidents inside settlement	1.2	0.07	1.27	0.08	1.03	0.08 **	1.18	0.07	1.22	0.11
Number of incidents outside settlement	0.46	0.04	0.44	0.05	0.53	0.07	0.46	0.04	0.47	0.07

Note: Significance of difference between poor and non poor or male and female respondents indicated by asterisks. ***=1%, **=5%, *=10%.

図 VI-21 ナイロビ・スラム地域の犯罪状況 (2006 年)²⁰⁴

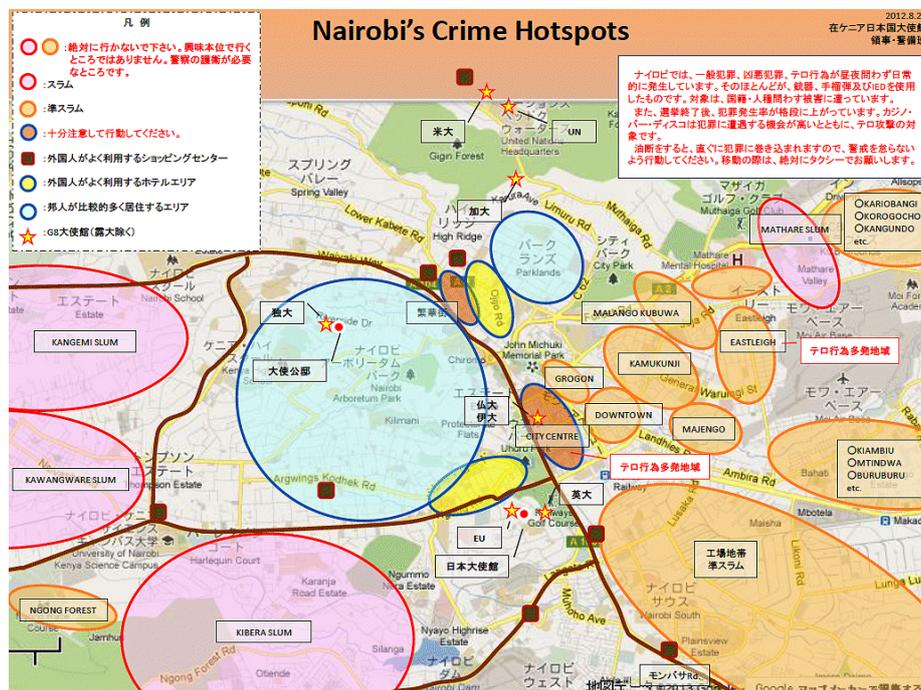


図 VI-22 ナイロビ 犯罪危険地域地図 (2012 年)²⁰⁵

²⁰³ 英国内務省(2011) 「英国内務省報告 2011.11 : ケニア」 (日本国法務省翻訳) P.54~56

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri03_00093.html (2014/01/31 アクセス)

²⁰⁴ World Bank (2006) “Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums” P.41

²⁰⁵ 在ケニア日本大使館 (2013) 「平成 25 年度第 1 回邦人安全対策連絡協議会概要」 配布資料
<http://www.ke.emb-japan.go.jp/Visa/Ippanhanzai20130928.pdf> (2014/02/03 アクセス)

ケニア国外の不安定要因として大きな影響を与えているのは、隣国であるスーダン地域とソマリア地域である。この 2 か国からケニアに大量の難民が流れ込んでおり、地元住民との紛争や自爆テロなど深刻な問題が発生しているため、個別に見ていくことにする。

(5) 「旧スーダン」地域の問題

現在の南北スーダン（以下「旧スーダン」）に該当する地域は、1820 年から 1885 年にかけてエジプト（ムハンマド・アリー朝）によって支配されていた。その後、エジプトがイギリスの保護国となると「イギリス・エジプト領スーダン」となった（1899～1955 年）。1956 年 1 月にイギリスから独立し、「スーダン共和国」が成立した。

「旧スーダン」北部に住む民族は、イスラム教を信仰しアラビア語を話すアラブ人²⁰⁶であり、「旧スーダン」南部は非イスラム教²⁰⁷で、サブサハラ・アフリカの文化を有するディンカ人、ヌエル人などのバントゥー・アフリカ系諸民族から構成される。独立後の「スーダン共和国」において、支配層となったのは北部のアラブ人であり、強権支配を正当化するためにイスラム教を積極的に利用した²⁰⁸。そのため、「旧スーダン」独立直後から北部と南部の武力紛争が発生した。

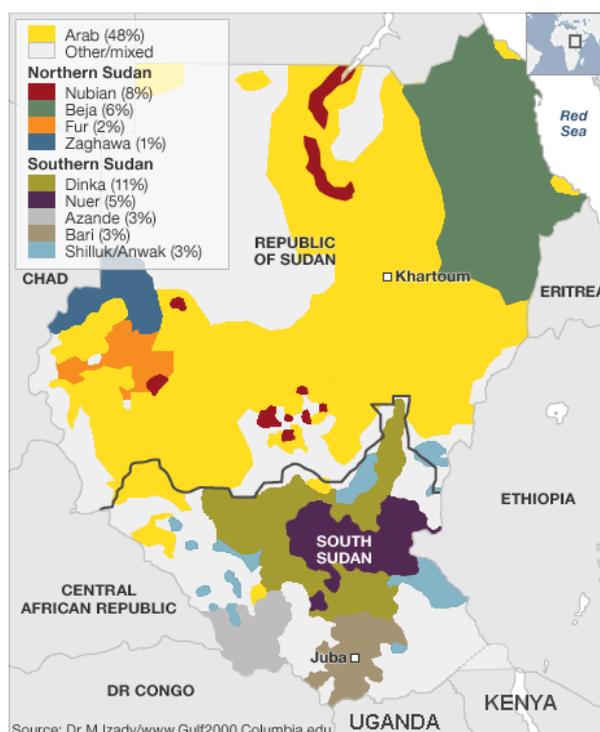


図 VI-23 「旧スーダン地域」の民族分布図²⁰⁹

²⁰⁶ スーダンの「アラブ人」は形質上、ネグロイドであり、アラビア半島やアフリカ北部のコーカソイド「アラブ人」とは異なるが、文化・宗教・言語を共有しており、民族的に「アラブ人」として分類される。

²⁰⁷ 南部はキリスト教徒が多いが、アフリカ伝統宗教も存在する。

²⁰⁸ 栗田禎子(2012)「南北スーダンの行方」(アジア経済研究所『アジア研究ワールドトレンド』No.205 所収)
http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZWT/ZWT201210_008.pdf (2014/02/05 アクセス)

²⁰⁹ BBC(2013)“Sudan: A country divided” <http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-12115013> (2014/02/06 アクセス)
※原図にケニアとウガンダの位置表記を追加した。

1972 年に双方の和平協定が結ばれたが、「スーダン共和国」3 代目大統領ガーファル・ムハンマド・アン＝ヌメイリー (Gaafar Muhammad an-Numeiry) が 1983 年にイスラム法 (シャリーア) を導入したことに反発した南部のディンカ人・ヌエル人などの勢力が「スーダン人民解放軍／解放運動 (Sudan People's Liberation Army: SPLA または Sudan People's Liberation Movement: SPLM)²¹⁰」を結成して内戦が始まり、和平協定は崩壊した。「旧スーダン」地域の内戦は 20 年以上にわたって継続し、死者 200 万人、難民・国内避難民 400 万人以上が発生した²¹¹。

国連ならびにスーダンとその周辺国が構成する政府間開発機構 (Inter-Governmental Authority on Development: IGAD) によってスーダン内戦の和平調停が進められ、2005 年 1 月にケニア・ナイロビにおいて、当時のスーダン政府と SPLA/SPLM の間で包括的和平合意がなされた。2011 年 1 月に南部スーダン住民投票が実施され、2011 年 7 月に「南スーダン共和国」が成立した。しかし、「旧スーダン」時代に南部が開発されなかった影響は大きく、独立後の現在でも南スーダンの食料脆弱性・衛生・教育などの状況は劣悪である。

また、2013 年 12 月には南スーダン大統領のサルバ・キール・マヤルディ (Salva Kiir Mayardit、ディンカ人) に対して、副大統領のリエック・マチャル・テニィ (Riek Machar Teny、ヌエル人) が主導したとみられるクーデター未遂事件とそれに伴う騒乱が発生しており、南スーダン共和国内における新たな民族対立 (ディンカ人とヌエル人) の発生が懸念されている。

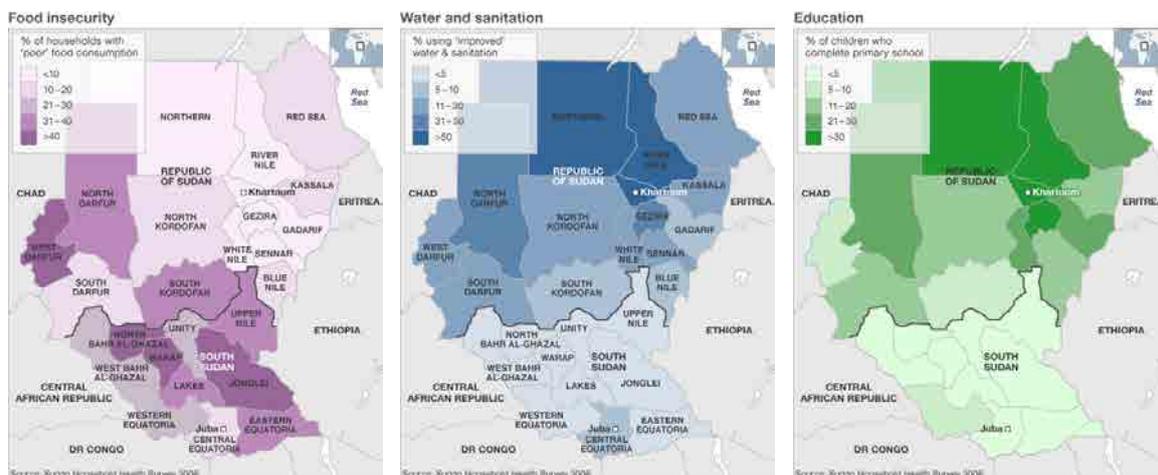


図 VI-24 「旧スーダン」地域の貧困状況²¹²

²¹⁰ 軍事部門が SPLA、政治部門が SPLM である。

²¹¹ 篠田英朗 (2007) 「スーダンにおける「紛争後」平和構築」

(アジア経済研究所(2007)『アフリカにおける紛争後の課題』調査研究報告書 所収

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2006_04_15_04.pdf (2014/02/05 アクセス)

²¹² BBC(2013) “Sudan: A country divided”

(6) 難民キャンプ問題 (カクマ)

「旧スーダン」地域で発生した難民は、主にケニア Rift Valley 州北部に位置する UNHCR カクマ (Kakuma) キャンプに避難している。カクマキャンプは、ケニア近隣国で内戦や干ばつなどの「複合緊急事態 (Complex Humanitarian Emergencies : CHEs)」によって大量の難民が発生したことに伴い、1992 年に設置された²¹³。

「旧スーダン」難民は当初エチオピアに流入したが、その後ケニアのカクマキャンプに収容された。JICA による 2000 年 5 月現地調査時の人口はスーダン人約 53,000 人、「旧ソマリア国」出身者約 19,000 人が主な難民であり、合計 63,500 人であった²¹⁴。2014 年現在では南北スーダン出身者の合計は約 53,000 人であり、ほとんど帰還が進んでいない。また、この 10 年以上でカクマキャンプの「旧ソマリア国」出身者が増加しており、2014 年現在で約 54,000 人となっている。

	女性	男性	合計
「旧ソマリア国」地域	26,603	27,225	53,828
南スーダン	20,512	24,810	45,322
コンゴ民主	3,557	4,258	7,815
スーダン	2,134	5,532	7,666
エチオピア	2,986	4,281	7,267
ブルンジ	2,175	2,851	5,026
ウガンダ	414	500	914
ルワンダ	257	297	554
その他	47	129	176
合計	58,685	69,883	128,568

図 VI-25 UNHCR カクマキャンプの人口構成 (2014 年 1 月 5 日現在)²¹⁵

²¹³ JICA (2001) 『事業戦略調査研究 平和構築』 Appendix P.169
http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/2001_03d.pdf
(2014/02/06 アクセス)

²¹⁴ JICA (2001) 『事業戦略調査研究 平和構築』 Appendix P.169

²¹⁵ UNHCR の公式統計より作成。
<http://data.unhcr.org/horn-of-africa/download.php?id=1279> (2014/02/06 アクセス)

カクマはウガンダ、南スーダン、エチオピアに接するトゥルカナ地方に位置しており、隣国の環境変化を受けやすい環境にある。地域の中心都市 Lodwar には南東方向に 120 km、中核都市 Lokichokio には 95 km の距離となっている²¹⁶。また、2006 年のこの地域の貧困率は 70%前後に達している (III 章 図 III-15 参照)。

1978 年からカクマ地区の調査を継続している研究者の太田 至²¹⁷の記述²¹⁸によると、カクマキャンプがこの 20 年程度で急激に大きくなったことにより、もともとこの地域に居住していた遊牧民トゥルカナ人と、難民キャンプの住民の間に摩擦が発生している。トゥルカナ人が難民を泥棒呼ばわりする一方、難民も同様にトゥルカナ人を非難している。トゥルカナ人・難民とも自動小銃 AK-47 を初めとする殺傷力の強い小火器を多数保有しており²¹⁹、2003 年に発生した大規模な衝突では銃撃戦に発展し、難民 9 人・トゥルカナ人 2 人が死亡するとともに、3 万人の難民が非難を余儀なくされた。この時にトゥルカナ人と対立していたのはディンカ人とされる。一方、地元民が難民を相手に燃料用の薪や建材を販売したり、地元民と難民が結婚したりするなどの関係も見られ、地元民と難民キャンプはきわめて複雑な状況に置かれている。

南スーダン情勢は 2014 年現在も非常に流動的であり、今後の状況によっては周辺のトゥルカナ人を始めとするケニアの貧困層に影響が出る可能性も否定できない。

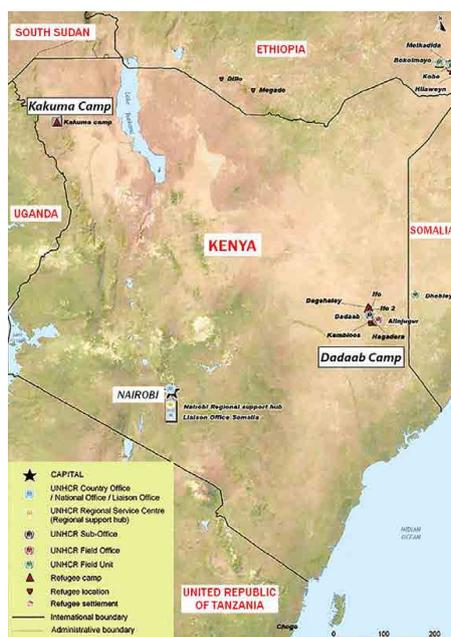


図 VI-26 ケニア 難民キャンプの位置図²²⁰

²¹⁶ JICA (2001) 『事業戦略調査研究 平和構築』 Appendix P.169

²¹⁷ 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 (2014 年現在)

²¹⁸ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」 明石書店 P.232～236

²¹⁹ ケニアでは法律上は銃器の所持が規制されているが、実際には旧ソ連で開発された軍用突撃銃「AK-47」系列の各種自動小銃などが全国に蔓延しており、様々な犯罪に利用されている。

(情報源) 在ケニア日本大使館 (2013) 「平成 25 年度第 1 回邦人安全対策連絡協議会概要」 配布資料

<http://www.ke.emb-japan.go.jp/Visa/Ippanzanai20130928.pdf> (2014/02/03 アクセス)

²²⁰ UNHCR の公式地図 (文字を一部見やすく修正)

<http://www.unhcr.org/images/operationsMaps/country-ken.jpg> (2014/02/06 アクセス)

(7) 「旧ソマリア国」 地域の問題

ソマリ人²²¹は、環境の厳しい「アフリカの角」地域において、主に遊牧生活を営んでいる民族であり、宗教はイスラム教、言語はソマリ語を共有している。ソマリ人の居住地は、植民地時代にイタリア・イギリス・フランスによって統治されていた。「イギリス保護領ソマリランド」の南部は、イギリスからエチオピアに割譲された(現在のエチオピア・ソマリ州に該当する地域)。

「ソマリア共和国(以下「旧ソマリア国」)」は、1960年に南部の「イタリア信託領ソマリア」と北部の「イギリス保護領ソマリランド」が統合して成立した。一方「フランス領ソマリランド」は1977年に「ジブチ共和国」として独立した。これらの歴史的経緯により、現在は「旧ソマリア国」地域以外に、ジブチ・エチオピア・ケニアの3か国にソマリ人が住んでいる。

「旧ソマリア国」地域は、1991年に旧ソマリア国政府の崩壊以降、20年以上にわたって内戦が繰り広げられている。2000年に暫定政府が発足したが、実効支配地域は限られる。治安の悪化により、人道援助団体「国境なき医師団」は2013年8月に「旧ソマリア国」地域から撤退した²²²。



図 VI-27 「旧ソマリア国」 地域の地図²²³

²²¹ 「Somalia」というのはイタリアが植民地統治した際にラテン語で国名を示す「a」を語尾に付けたものであり、地域名・民族名としては「Somali」が正確な表記である。本稿では1991年崩壊前の政府名、現在の暫定連邦政府名を「ソマリア」、それ以外を「ソマリ」と表記する。

²²² http://www.msf.or.jp/news/detail/headline_792.html (2014/02/04 アクセス)

²²³ UN (2000) “Somalia Map” <http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/somalia.pdf> (2014/02/04 アクセス)

「旧ソマリア国」地域の紛争が複雑化した背景として、ソマリ人固有の「氏族 (Clan)」²²⁴ システムの存在がある。ソマリ人社会を特徴づけるものは「氏族の一員」という点である²²⁵。主流派として、Dir (ディル)、Issaq (イサク)、Darod (ダロッド)、Hawiye (ハウイエ) の 4 氏族が存在する。また、多数派でありながら主流とみなされていない Digil (ディギル) と Rahanweyn (ラハンウェイン) の 2 氏族があり、英国・デンマーク・オランダ合同調査団 (2000 年) の調査によると、この 2 氏族は「ソマリ人と少数派の中間的地位を占める」とされている²²⁶。さらに、少数派集団、カースト低位集団が存在している。以下に、ソマリ人の氏族構造を示す。

Clan family		Sub-clans/groupings		Sub-sub clans	Residential location	
DIR	Issa (Ise, Isse)				All regions of Somalia. Also Ethiopia, Djibouti, Kenya	
	Gadabursi					
	Bimal (Biyemal)					
	Madahwayn					
	Mehe					
ISAAQ	Habr Awal		Saad Muse		Ethiopia, Djibouti W/Galbed, Togdheer Sanag	
			Issa Muse			
	Habr Jaalo (Habr Toljaalo; Haber Geelo)		Mohamed Abokor			
			Ibrahim			
			Muse Abokor			
			Ahmad			
	Habr Tojala					
	Ayub					
Habr Garhadjjs		Habr Yunis				
		Aidagalla (Idagale, Iidagale)				
DAROD	Marehan	Red Dini			All regions of Somalia. Also Kenya and Ethiopia	
		Rer Hassan				
		Eli Dheere				
	Kabaleh	Absame	Ogaden	Makabul		
				Muhamed Zubeir		
				Aulihan		
			Jiwaq			
		Harti	Majerteen	Omar Mahamoud		
				Issa Mahamoud		
			Dulbahante	Osman Mahamoud		
	Warsangeli					
HAWIYE	Abgal	Harti	Agonyar		Hiran and Gedo Also Kenya , Ethiopia	
			Warsangeli			
			Abokor			
		Waesli				
		Waculus				
		Wabudan	Da'oud			
			Rer Mattan			
		Mohamed Muse				
	Habr Gedir	Ayr				
		Saad				
		Suleiman				
		Sarur				
	Hawadle					
Murasadde (Murosade)						
Sheikal	Gandershe					
Gaalgale (Galjael, Galje'el)						
Waadan						

図 VI-28 ソマリ人の氏族構造 (主流 4 氏族)²²⁷

²²⁴ ソマリア関連の各種日本語文献で「ソマリ人部族」と記載したものが複数存在するが、ソマリ人は宗教・原語などにおいて均質な文化を持った一つの民族集団なので、表記は「ソマリ人氏族」が正しい。

²²⁵ UK Border Agency, Home Office (英国内務省) (2008) “Country of Origin Information Report Somalia 3 October 2008” P.87 <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20101208171359/http://rds.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs08/somalia-061008.doc> (2014/02/04 アクセス)

²²⁶ UK Border Agency, Home Office(2008) “Country of Origin Information Report Somalia 3 October 2008” P.87

²²⁷ UK Border Agency, Home Office(2008) “Country of Origin Information Report Somalia 3 October 2008” Annex C より作成

Clan family		Sub-clans/groupings	Sub-sub clans	Residential location
DIGIL-MIRIFLE	DIGIL-TUNNI	Todobo Tol "the seven clans"	Shangamas Rer Brava	Mainly Lower Shabelle, also Middle Juba, Bay, Hiran, Gedo and Mogadishu. Also Kenya and Ethiopia
			Warile Hatimy	
	Hajuwa Bidda Wali			
	Daqtira			
	Goygal			
	Da'farad			
	DIGIL-GELEDI		Dabarre	
			Jiddu	
			Garre	
RAHANWEYN	Mirifle	Sideed The "Eight":	Maalinweyna	Bay, Bakool, Gedo. Also Kenya and Ethiopia
			Harien	
			Hellela	
			Elai (Eelay)	
			Leysan	
			Jiron	
			and others	
	Sagaal	The "Nine":	Gassa Gudda	Bay, Bakool, Gedo, Middle Juba, and Hiran. and Ethiopia
			Hadama (Hadame)	
			Luwai	
Jilible				
			Geledi, and others	
Clans existing in 2000 but no longer are classed as distinct clan entities		Shekhal	Held to have merged within Hawiye structure in late 1990s	
		Barawan		
		Bantu	Mushunguli	Lower Juba, Middle Juba
			Swahili	
			Bajuni	
		Asharaf	The 2000 FFM states	
		Rer Hamar		Mogadishu
Arabs		Mogadishu, Lower Shabelle, Lower Juba, Bay		

図 VI-29 ソマリ人の氏族構造 (非主流氏族) 228

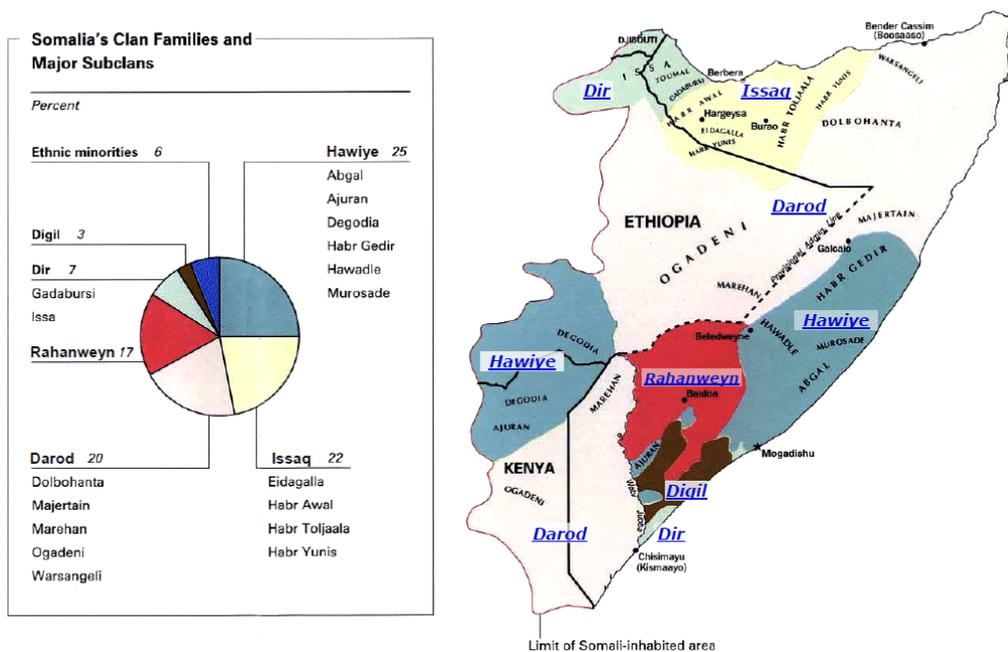


図 VI-30 ソマリ人氏族の地理的分布 (2002 年) 229

228 UK Border Agency, Home Office(2008) "Country of Origin Information Report Somalia 3 October 2008"

Annex C より作成

229 http://www.lib.utexas.edu/maps/africa/somalia_ethnic_grps_2002.jpg

※原図では氏族名の綴りが一部異なる表記法だったため、英国内務省の表記に合わせた。
また、地図上に各氏族の名前を入れた。

Kenyan Somali

Clan	Sub-clan	Population
Total		2,385,572
Digil	Gurreh	693,792
Darod	Ogaden	621,885
Hawiye	Degodia	515,948
Hawiye	Ajuran	177,855
Hawiye	Murile	176,821
Hawiye	Hawiyah	58,160
Somali (So Stated)		141,111

Source: Kenya National Bureau of Statics (2009), "Census 2009"

図 VI-31 ケニアにおけるソマリ人の人口 (2009 年) ²³⁰

ソマリ社会では、各氏族の下にそれぞれ分家 (Sub-Clan)、分分家 (Sub-Sub Clan)、分分分家 (Sub-Sub-Sub Clan) …が多数存在する複雑な構造になっており²³¹、前ページの地図に示されるように、氏族ごとに居住地域が決まっている。英国内務省のデータによると、北部のイサク氏を除く氏族のほとんどがケニアにも住んでいる。以降、ソマリの氏族システムを分かりやすくするために、本稿では各氏族名の後に「氏」をつけることにする。

2009 年のケニアセンサス結果によるとケニアのソマリ人は、ハウィエ氏 928,784 人、ディギル氏 693,792 人、ダロッド氏 621,885 人となっている。また、氏族名を申告せず、単に「ソマリ人」とだけ回答した者が 141,111 人存在する²³²。ケニアのソマリ人は主に North Eastern 州に分布しており、ハウィエ氏は North Eastern 州北部、ダロッド氏は North Eastern 州南部に多く居住する。また、首都ナイロビでは Eastleigh 地区²³³にソマリ人が多く居住している。

UNDP Somalia (2012) “*Somalia Human Development Report 2012*”²³⁴ ²³⁵と、日本国外務省の情報²³⁶を元にソマリ地域の歴史をひと通り見た上で、「旧ソマリア国」地域の混乱が現在のケニアに与えている影響を見ることにする。

²³⁰ ケニア統計局 (KNBS)Web サイトに掲載されている 2009 年センサス結果データより作成

<http://www.knbs.or.ke/censusethnic.php> (2014/02/02 アクセス)

²³¹ ソマリ地域 (北部のソマリランド、南部モガディシユなど) を長期取材した作家の高野秀行によると、ソマリ人の 6 氏族はさらに 10 段階ほどの分家に分かれている。定住生活を行わないソマリ人にとって、氏族は戸籍に相当するものであり、分家は住所区分 (例: 「東京都」「千代田区」「二番町」「5 丁目」「25 番地」) のようなものであると高野は説明している。(高野(2013) 『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.89~90)

²³² 高野はソマリ地域取材にあたってケニアも訪問しており、ケニアに氏族を名乗らないソマリ人がいることを指摘している。氏族を名乗らないソマリ人は概ね、ソマリ社会における少数派の被差別民とのことである。

(高野(2013) 『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.174~175)

²³³ Eastleigh 地区はソマリ人が多く、「Little Mogadishu」とも呼ばれている。2013 年にナイロビで発生したテロ事件の発生現場「ウェストゲート・ショッピングモール」は Eastleigh 地区から西に 2 km 程度の場所にある。

²³⁴ UNDP Somalia (2012) “*Somalia Human Development Report 2012*” P.18~19

<http://www.so.undp.org/content/dam/somalia/docs/MDGs/Somalia%20Human%20Development%20Report%202012.pdf> (2014/02/05 アクセス)

²³⁵ UNDP ソマリア事務所は、治安の関係で現在はケニア・ナイロビにオフィスを置いている。

²³⁶ 日本国外務省 (2013) 「ソマリア連邦共和国基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/somali/data.html> (2014/02/05 アクセス)

ソマリ人地域における現在の紛争は、1897年に英仏伊3国により植民地分割されたことが主な原因である。1899年にソマリ人のムハンマド・アブドゥラー・ハッサン(Mohammad Abdullah Hassan、ダロッド氏オガデン分家)がイギリスを相手にジハード(聖戦)を起こし、この戦争は1920年まで続いた²³⁷。1948年に、イギリスは「イギリス領ソマリランド」の一部をエチオピアに割譲した。

1960年6月26日に、「イタリア信託領ソマリア」と「イギリス保護領ソマリランド」が形式上同時に独立し²³⁸、5日後の1960年7月1日に「ソマリア共和国」(旧ソマリア国)を形成した。旧ソマリア国は、独立直後は氏族別の複数政党制によって、順調な統治が行われていた。しかし、1969年10月に2代目大統領シェルマルケ(Abdirashid Ali Shermarke)が暗殺され、モハメド・シアド・バーレ(Mohammed Siad Barre、ダロッド氏マレハン分家)を中心とした軍部がクーデターを起こし、バーレは最高革命評議会議長に就任した。バーレは表向き社会主義を標榜し、氏族主義を否定する政策を取っていたが、実際には氏族を軍事独裁の統治手段として利用しており²³⁹、ダロッド氏を中心とした氏族グループを優遇し、北部イサク氏などの氏族グループを弾圧した。

1977年、バーレは「大ソマリ主義(Pan Somalism)²⁴⁰」を掲げ、エチオピア・オガデン州に侵攻した(オガデン戦争)。オガデン戦争は1988年まで続き、最終的にエチオピアと停戦合意に至ったが、バーレ政権の弱体化を招き、バーレ政権によって弾圧された氏族グループを中心とした反政府武装組織が次々と結成された。しかし、バーレ政権はこれらの武装組織を徹底的に弾圧した。1991年1月にバーレが「旧ソマリア国」外に追放されると「旧ソマリア国」政府は崩壊し²⁴¹、各氏族によって構成される武装勢力による内戦状態に突入した。

1991年5月、イサク氏を中心とする北部地域が「ソマリランド共和国」を自称し「独立宣言」を行う²⁴²。1992年4月、国連ソマリア活動(UNOSOM)が発足し、「旧ソマリア国」地域においてアメリカを中心とする統一タスクフォース(UNITAF)が活動開始した。しかし、1993年10月にアメリカ軍が行った作戦では米軍の作戦用ヘリ2機が撃墜され²⁴³、大きな被害が発生した。1995年3月、UNOSOMは、武装勢力の激しい抵抗により旧ソマリア国領から完全撤退する²⁴⁴。1998年7月、北東部の(ダロッド氏カバレー分家ハルティ分家)に属する3氏族グループが「プントランド」²⁴⁵を自称し自治領宣言を行う。

²³⁷ この時、北部イサク氏がイギリス側についていたことが、ソマリア独立後の紛争の遠因となっている。

²³⁸ このことが、北部イサク氏が「ソマリランド共和国」成立を正当化する根拠となっている。

²³⁹ バーレ政権下のソマリア軍は、北部地域の出身者を南部に、南部地域の出身者を北部に配属していた。このことによって、北部地域では南部出身の軍人の暴虐が日常的なものとなり、ソマリ地域の南北間に決定的な亀裂をもたらした。(高野(2013)『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.148)

²⁴⁰ エチオピア・ケニア・ジブチのソマリ人地域を統合して一つのソマリ国家をつくらうとする考え。

²⁴¹ 当時のソマリア国軍の兵力は6万人程度だが、共産圏諸国から軍用突撃銃「AK-47」10万丁以上を含む各種武器が供与された。これらの武器は「旧ソマリア」政府崩壊後行方不明になっており、ケニアなどの周辺諸国で犯罪に使用されているとみられる。(出典)松本仁一(2008)『カラシニコフ I』朝日新聞出版 P.122

²⁴² 「ソマリランド」は国際的に承認されていないが、内戦を自主的に終結させ、現在では平和が保たれている。

²⁴³ 米軍のMH-60ブラックホーク2機が、ソマリ人の民兵組織が使用する携帯式対戦車砲「RPG」によって撃墜された。この事件は2001年に『ブラックホーク・ダウン』として映画化された。

²⁴⁴ 1993年のヘリ撃墜事件では、死亡したアメリカ兵の遺体がソマリ人に引きずり回される衝撃的な映像が世界各地で報道され、アメリカ国民の間でソマリア撤退論が高まった。このことが米軍撤退の原因とされる。

²⁴⁵ 「プントランド」はソマリア沖で頻発する海賊の拠点である。ソマリ人漁民が貧困により海賊になったという主張が一部にあるが、高野によると歴史的経緯はともかく、現在では漁民と海賊は全くの別物だという。衛星画像の解析結果を元に、プントランドの経済が身代金によって活性化したことを推測した論文が存在する。A.Shortland(2012) “Treasure Mapped: Using Satellite Imagery to Track the Developmental Effects of Somali Piracy” http://www.chathamhouse.org/sites/default/files/public/Research/Africa/0112pp_shortland.pdf (2014/03/06 アクセス)

2000年8月、ジブチの仲介により、暫定国民「政府」が成立するが、2003年に崩壊する。その後、2005年1月に周辺諸国の仲介により、暫定連邦政府（TFG）が成立したが、実効支配地域は狭く、「旧ソマリア国」地域南西部の都市バイドアのみを事実上支配するに過ぎない。

ここから、中西（2012）の論文²⁴⁶などを元に、現在に至るまでまでの「旧ソマリア国」地域の情勢を見る。これまで見た通り「旧ソマリア国」地域は1991年以降、事実上の無政府状態にある。そのため、各地でイスラム法（シャリーア）を運用する「法廷」が自発的に創設され、活発な活動を行うようになった。これらの「イスラム法廷」は地方組織と密接に結びついており、「旧ソマリア国」地域のイスラム法廷を統括する組織として2004年に「イスラム法廷連合（UIC）²⁴⁷」が結成された。UICは当初、5つの「イスラム法廷」の連合体に過ぎなかったが、2005年には兵力5,000人の民兵組織を有するようになり、2006年になると「旧ソマリア国」地域の14の「イスラム法廷」がUICに参加するようになる²⁴⁸。UICは「旧ソマリア国」地域においてTFGと戦闘を繰り広げ、2006年6月に、旧首都モガディシュを含む中南部を制圧した（TFGの勢力が強いバイドアを除く）。安全保障上の脅威を感じた隣国エチオピアは、TFGを守るためにUICとの戦闘を開始した。2007年に入るとTFGはモガディシュと港湾都市キスマヨを奪還した。同年、AU（アフリカ連合）はウガンダ軍とブルンジ軍から構成される「ソマリア平和維持部隊（AMISOM）」を「旧ソマリア国」地域に派遣し、エチオピア軍は2009年に「旧ソマリア国」地域から撤退した。

エチオピア軍に駆逐されたUICの残存勢力は、2007年9月にエチオピアと敵対するエリトリアにおいて「ソマリア再解放連盟（ARS）」を結成した。TFGはARSの穏健派を取り込み、2008年に「ジブチ和平合意」が成立した。しかし、ARSの強硬派とUIC内の軍事部門を母体とする「アル・シャバーブ」は同合意を拒絶し、TFGとの戦闘を継続した²⁴⁹。2009年1月に、ARS穏健派のシェイク・シャリフ・シェイク・アフマド（Sheikh Sharif Sheikh Ahmed、ハウィエ氏アブガル分家）がソマリア暫定連邦議会によって、「ソマリア暫定国民政府（TNG）」の大統領に選出された。

2012年8月、ソマリアの「新暫定憲法」が採択され、TFGの暫定統治期間が終了した。同時に「ソマリア新連邦議会」が発足した。2012年9月に、ハッサン・シェイク・モハムッド（Hassan Sheikh Mohamud、ハウィエ氏アブガル分家）が連邦議会により選出され、新大統領に就任した。2012年10月にアブディ・ファラ・シルドン（Abdi Farah Shirdon、ダロッド氏マレハン分家）を新首相として任命し、2012年11月に新内閣が発足した。日本政府は2012年11月に、21年ぶりにソマリア政府を承認した。しかし、「旧ソマリア国」地域の混乱は2014年現在も継続しており、ケニアに大量の難民を送り出す原因となっている。テロ組織「アル・シャバーブ」が引き起こす爆破テロは、ケニアにとって最大の治安上の脅威となっている。

²⁴⁶ 中西(和田)杏実(2012)「ソマリアにおけるイスラーム原理主義の動向」防衛研究所紀要14巻2号P65-88
http://www.nids.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j14-2_5.pdf (2014/02/05 アクセス)

²⁴⁷ UICは「氏族の壁を超えた組織」とされているが、高野によると実質的な主導権を握っているのはハウィエ氏ハバル・ギディル分家とされる。(高野(2013)『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.315)

²⁴⁸ 小田英郎(2007)「内戦のソマリア、内戦と対テロ戦争」JICA国際協力ニュース2007年3月号P30-31
<http://www.jica.go.jp/publication/monthly/0703/pdf/04.pdf> (2014/02/05 アクセス)

²⁴⁹ 高野秀行によると、UIC穏健派のシェイク・アフマドがハウィエ氏アブガル分家の出身なのに対し、UIC軍事部門はアブガル分家と敵対するハバル・ギディル分家のソマリ人を中心に構成される。この対立によってUICが分裂した可能性が高いという。(高野(2013)『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.317)

(8) 難民キャンプ問題 (ダダーブ)

「旧ソマリア」地域で発生した難民の多くは、ケニア North Eastern 州南部 Lagdera District (旧 Wajir District) に位置する UNHCR ダダーブ (Dadaab) キャンプに避難している。ダダーブキャンプは地域の中心都市ガリッサ (Garissa) から、「旧ソマリア」地域との国境に至る幹線道路沿いに位置する。この地域はケニア・ソマリ人が居住するエリアであるが、2006 年の貧困率は 70% 近くに達する。(III 章 図 III-13 参照)

ダダーブキャンプは北部のカクマキャンプと同様に、ケニア近隣国で内戦や干ばつなどの「複合緊急事態 (CHES)」によって難民が大量に発生したことに伴い、1991 年に設置された²⁵⁰。

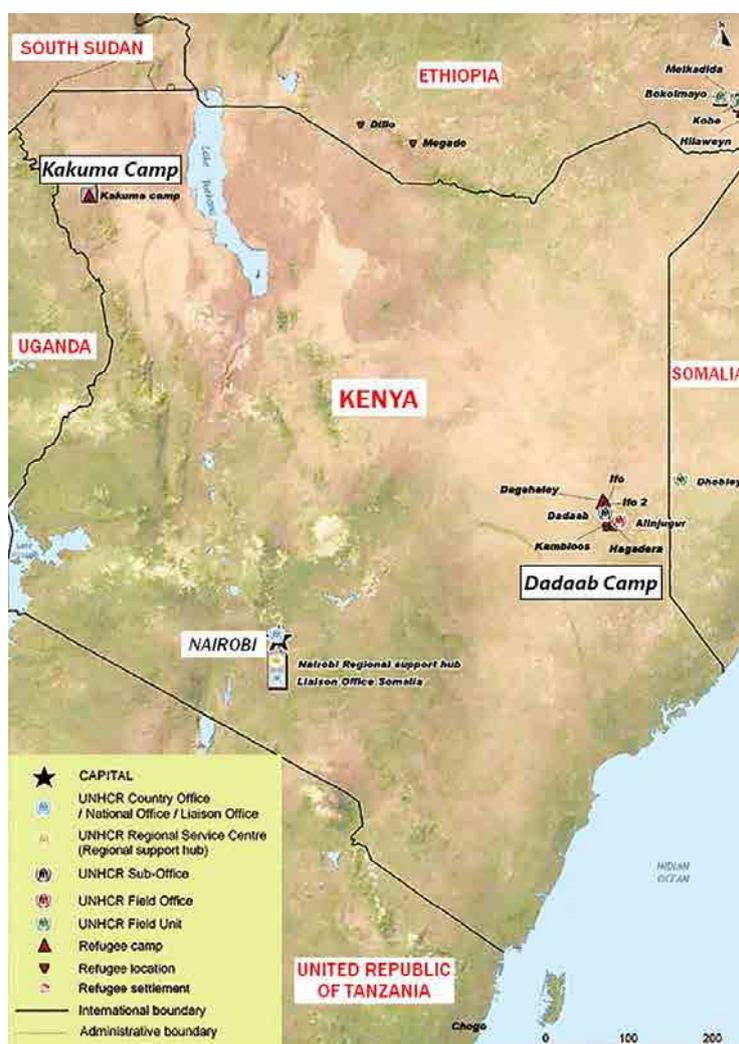


図 VI-32 ケニア 難民キャンプの位置図 (再掲)²⁵¹

²⁵⁰ JICA (2001) 『事業戦略調査研究 平和構築』 Appendix P.169
http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/2001_03d.pdf
(2014/02/06 アクセス)

²⁵¹ UNHCR の公式地図 (文字を一部見やすく修正)
<http://www.unhcr.org/images/operationsMaps/country-ken.jpg> (2014/02/06 アクセス)

2000 年 5 月の JICA によるダダーブキャンプ現地調査時は、「旧ソマリア国」難民が 122,540 人²⁵²であったが、2014 年 1 月現在のダダーブキャンプの難民は「旧ソマリア国」難民 35.3 万人、エチオピア難民²⁵³1.5 万人であり、合計約 37 万人に膨れ上がっている。「旧ソマリア国」の国内避難民の統計値から類推すると、難民の多くが「旧ソマリア国」南部から来ていると思われる²⁵⁴。

	女性	男性	合計
「旧ソマリア国」地域	179,695	173,844	353,539
エチオピア	7,282	7,823	15,105
南スーダン	326	408	734
コンゴ民主	57	73	130
ウガンダ	27	30	57
エリトリア	9	18	27
スーダン	4	16	20
その他	17	27	44
合計	187,417	182,239	369,656

図 VI-33 UNHCR ダダーブキャンプの人口構成 (2014 年 1 月 31 日現在)²⁵⁵

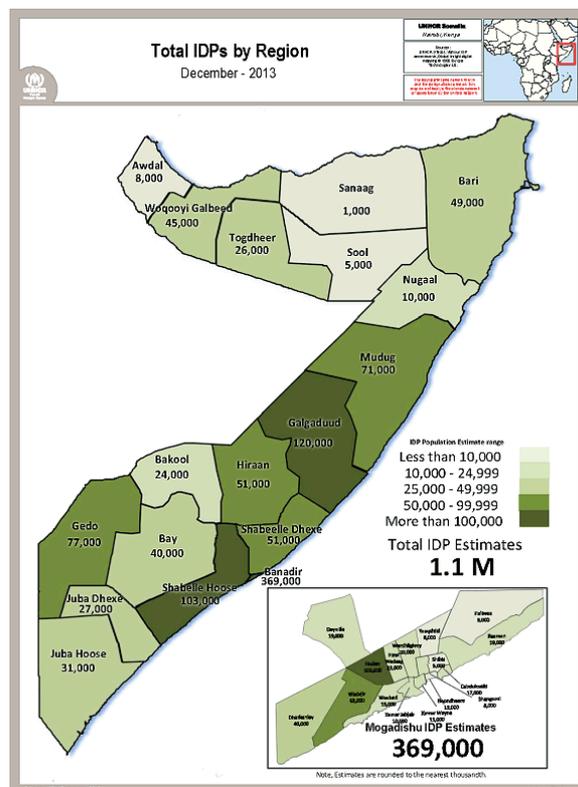


図 VI-34 「旧ソマリア国」国内避難民 (IDP) の分布 (2013 年)²⁵⁶

²⁵² JICA (2001) 『事業戦略調査研究 平和構築』 Appendix P.170

²⁵³ UNHCR の統計では国籍以外明示されていないが、エチオピアのソマリ人難民の可能性が高い。

²⁵⁴ 北部の「ソマリランド」と北東部の「プントランド」は比較的安定が保たれており、各種武装勢力が戦闘を繰り返す南部地域ほど酷い状況にはなっていない。

²⁵⁵ UNHCR の公式統計より作成。<https://data.unhcr.org/horn-of-africa/download.php?id=1282> (2014/02/06 アクセス)

²⁵⁶ UNHCR (2013) “Total IDPs by Region”

<https://data.unhcr.org/horn-of-africa/download.php?id=1276> (2014/02/06 アクセス)

ケニアの 2009 年センサス結果では、North Eastern 州は 2,310,757 人、Garissa は 116,953 人、Dadaab district の人口は 134,404 人である。なお、この統計にはケニア国籍を持たない難民は含まれていない。2014 年現在、UNHCR のダダーブキャンプの人口は 37 万人であり、ダダーブの地元住民の 2.5 倍以上の難民が住んでいる。このことから、ケニアと地元住民に大きな負担がかかっている。

かつては「旧ソマリア」の戦乱を避けて難民になるケースが多かったが、近年ではテロ組織「アル・シャバーブ」の脅威から逃れるために難民になるケースが著しく増加している^{257 258}。

2010 年の IRIN の情報²⁵⁹によると、ダダーブキャンプ周辺では食料不足や水不足が発生するとともに、自然環境の破壊が発生しており、地元のソマリ人の遊牧に著しい影響が出ている。

2012 年の IRIN の情報²⁶⁰によると、ダダーブ難民キャンプの中に「アル・シャバーブ」の協力者が多数潜んでおり、キャンプ内の治安が著しく悪化するとともに、ケニアにとっての治安上の脅威となっている。2012 年 6 月には、ダダーブキャンプにおいて、ノルウェーの NGO 関係者の車両が武装集団の襲撃を受け、ドライバー 1 名が殺害され、活動家 4 名が「旧ソマリア国」地域に連れ去られる事件が発生している²⁶¹。

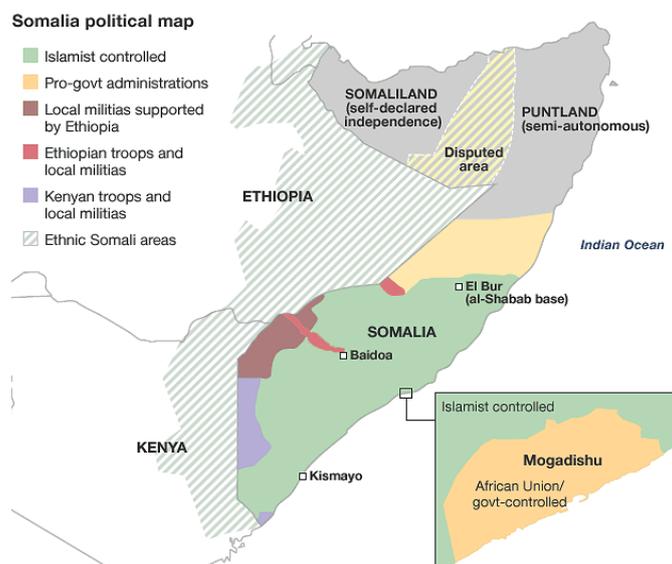


図 VI-35 「旧ソマリア国」地域の勢力図 (2012 年)²⁶²

²⁵⁷ IRIN (2012) “KENYA-SOMALIA: Repatriating Dadaab refugees “unrealistic””

<http://www.irinnews.org/report/96116/kenya-somalia-repatriating-dadaab-refugees-unrealistic> (2014/02/06 アクセス)

²⁵⁸ 作家の高野秀行は、2011 年にダダーブキャンプの現地取材を行っている。2011 年は「アフリカの角」地域の干ばつ被害が大きい年であったが、難民キャンプに来た理由としては、高野がインタビューした 9 家族のうち 3 家族が「戦争」、4 家族が「戦争と干ばつ」と答え、「干ばつ」のみを理由にあげたのは 2 家族だけであった。これらの難民によると、「旧ソマリア」地域南部では地元の武装集団のウォーロード（戦国武将）が食料を配布しているが、この食料を受け取ると「アル・シャバーブ」に容赦なく殺害される」とのことである。

(高野(2013)『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.189～190)

²⁵⁹ IRIN (2010) “KENYA: Dadaab - locals vs refugees”

<http://www.irinnews.org/report/93635/kenya-dadaab-locals-vs-refugees> (2014/02/06 アクセス)

²⁶⁰ IRIN (2012) “KENYA-SOMALIA: Repatriating Dadaab refugees “unrealistic””

²⁶¹ 日本国外務省(2013)「ケニア テロ・誘拐情勢」

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=100> (2014/02/06 アクセス)

²⁶² BBC (2012) “Somalia conflict: Why should the world help?”

<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-16970982> (2014/02/06 アクセス)

(9) 「アル・シャバーブ」によるテロ攻撃

ソマリアは、暫定連邦政府が成立しているとはいえ、2014 年現在でも実効支配地域は限られており、「旧ソマリア国」地域（特に南部）は無政府状態に近い状況が続いている。このような「旧ソマリア国」地域の混乱の下、様々な武装組織が成立・進化しており、これらの組織による破壊活動が現在のケニアにおける最大の脅威となっている。

この中で、ケニアを含む「旧ソマリア国」地域周辺でテロ事件を頻発させているのが、UIC 内の軍事部門を母体とするイスラム過激派テロ組織「アル・シャバーブ」である。「アル・シャバーブ」については不明な点が多いが、在ケニア日本大使館の現地邦人向け説明資料²⁶³などを元に説明する。「アル・シャバーブ」は 2004 年頃、「イスラム法廷連合 (UIC) 」の軍事青年部門として設立された²⁶⁴。2007 年に UIC が敗退した後もソマリア国内で戦闘を続けていたが、「ソマリア平和維持部隊 (AMISOM) 」やケニア軍などの攻撃により、2011 年 8 月にモガディシュから、2012 年 9 月にキスマヨから撤退し、その後ゲリラ戦術に転向した。旧ソマリア国内にとどまらず、国外でのテロ活動を開始し、2012 年に国際テロ組織「アル・カイダ」の傘下に入ったとされる。

「アル・シャバーブ」は、「ソマリア平和維持部隊 (AMISOM) 」の参加国（ウガンダ・ブルンジ）や、港湾都市キスマヨを制圧したケニアに対して、「報復」を一方向的に宣言している。2010 年 7 月 12 日、ウガンダの首都カンパラ市内において爆破テロが発生し、74 人が死亡、84 人が負傷した²⁶⁵。2012 年以降、ケニアにおいては「アル・シャバーブ」による爆弾テロがナイロビ市内、モンバサ市および周辺地域、North Eastern 州で多発した²⁶⁶。2013 年 9 月 21 日、ナイロビの「ウェストゲート・ショッピングモール」を武装集団が襲撃した。多数のテロリストが自動小銃 AK-47 を乱射し、手榴弾を投擲するなど無差別攻撃を行った。9 月 24 日に、ケニヤッタ大統領がテロリスト掃討作戦の集結を宣言したが、一般市民 61 名および治安要員 6 名を含む死傷者 240 名を出す大惨事となった。その後、犯行声明が「アル・シャバーブ」によって出され、ウガンダなどに対しても同様のテロ攻撃を行うと宣言している²⁶⁷。

不安定な治安状況の継続は、ケニア政府が「Vision 2030」などで目指す国家の経済発展に大きな悪影響を与えるものであり、とりわけ貧困層に対する影響が懸念される。

²⁶³ 在ケニア日本大使館(2013)

「Westgate テロ事件関連情報」平成 25 年度第 3 回邦人安全対策連絡協議会配布資料
<http://www.ke.emb-japan.go.jp/ryoujianzen/SecurityMeeting26-10/Westgate%20terror%20attack.pdf>
(2014/02/05 アクセス)

²⁶⁴ 高野秀行の取材によると、「アル・シャバーブ」の中心は UIC の軍事部門で主導権を握っていたソマリ人のハウィエ氏ハバル・ギディル分家とされる。ただし、ソマリ人非主流派氏族のラハンウェイン氏が多い地域や、ソマリ文化の中で被差別的な扱いを受けているバントゥー系ソマリ人・ジャレール氏が多く住んでいる地域の支持も多く、ソマリ人特有の氏族文化において抑圧された勢力が「アル・シャバーブ」を支援している面があると見られる。(高野(2013)『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社 P.315、P.379～380)

²⁶⁵ 日本国外務省(2013)「ウガンダ テロ・誘拐情勢」
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=93> (2014/02/06 アクセス)

²⁶⁶ 日本国外務省(2013)「ケニア テロ・誘拐情勢」
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=100> (2014/02/06 アクセス)

²⁶⁷ 日本国外務省(2013)「ウガンダ：テロの脅威に伴う注意喚起」
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcspotinfo.asp?infocode=2013C434> (2014/02/06 アクセス)

2. その他、当該国特有の事項

ケニアにおいては建国以来、国内の民族対立問題が存在している。近年は民族対立の先鋭化が顕著であり、多数の犠牲者が出ている。

以下に、2009 年センサスによるケニア諸民族の人口とパーセンテージを示す。ケニア最大の民族はキクユ人であるが、ケニア総人口の 17% を占めるに過ぎず、ケニアにおいて圧倒的多数を占める民族は存在しない。しかし、ケニア独立前後の歴史的経緯から、キクユ人が同国の政治的主導権を握っている。このことが各民族間の対立を先鋭化させており、1992 年の複数政党の導入以降の混乱の最大の要因となっている。

2009 Kenya Total		38,610,097	
Kikuyu	キクユ	6,622,576	17 %
Luhya*	ルヒャ	5,338,666	14 %
Kalenjin*	カレンジン	4,967,328	13 %
Luo	ルオ	4,044,440	10 %
Kamba	カンバ	3,893,157	10 %
Kenyan Somali	ケニア・ソマリ	2,385,572	6 %
Kisii	キシー	2,205,669	6 %
Mijikenda	ミジケンダ	1,960,574	5 %
Meru	メルー	1,658,108	4 %
Turkana+	トウルカナ	988,592	3 %
Maasai	マーサイ	841,622	2 %
Others	その他	3,219,698	8 %
Kenyan Asians	アジア系ケニア人	46,782	0.1 %
Kenyan Arabs	アラブ系ケニア人	40,760	0.1 %
Kenyan Europeans	ヨーロッパ系ケニア人	5,166	0.01 %
Kenyan Americans	アメリカ系ケニア人	2,422	0.01 %
East Africa	東アフリカ (ウガンダ・タンザニア・ ルワンダ・ブルンジ)	75,073	0.2 %
Other Africans	アフリカ (上記の4ヶ国以外)	244,866	0.6 %
Asians	アジア	35,009	0.1 %
Europe	ヨーロッパ	27,172	0.1 %
Americans	アメリカ	6,014	0.0 %
Caribbeans	カリブ	112	0.0 %
Australians	オーストラリア	719	0.0 %

Source: Kenya National Bureau of Statics (2009), "Census 2009"

図 VI-36 ケニア諸民族の人口と比率 (2009 年) ²⁶⁸

※本表において、1%未満の少数民族は「Others」として統合している。
また、Luhya, Mijikenda, Kalenjin, Somali の各民族グループには、さらに下位に位置する小グループ分類のデータも公表されているが、本表では煩雑を避けるために省略した。

²⁶⁸ ケニア統計局 (KNBS) Web サイトに掲載されている 2009 年センサス結果データより作成。
<http://www.knbs.or.ke/censusetnic.php> (2014/02/02 アクセス)

ケニアでは、植民地時代から独立後にかけての土地政策が、現在まで尾を引く民族紛争の主要な原因の一つとなっている。以下、松田 (2000) による論文²⁶⁹から、経緯を抜粋して記述する。

英国植民地政府は、1902 年に農耕適地である「White High-land」をアフリカ人から没収した上で、“99 年”の租借期限付きで英国国王の「王地」にした。租借期限が後に“999 年”に大幅延長されたことにより、ヨーロッパ人が大量に「White High-land」に入植し、大規模プランテーションを開発した。すなわち、ケニアにおいては植民地時代に、アフリカの伝統的な土地所有制度が崩壊したといえる。1950 年代になると「White High-land」の租借地をアフリカ人に返却する動きが出てきたが、今度はアフリカ人独立派内部で、租借地の扱いについて著しい対立が発生した。

1963 年にケニアが英国から独立すると、キクユ人の初代大統領ジョモ・ケニヤッタは IRBD (国際復興開発銀行) や英国植民地開発公社の融資を得て、ケニア政府による租借地の買い取りを進めた。しかし、当時のケニア政府はこれらの土地を元々の土地保有者や農園労働者には売却せず、政府とコネクションを持つアフリカ人に対する再分配を行った。



図 VI-37 「White Highland」のおおまかな位置 (再掲) ²⁷⁰

(青い丸の内部。概ね、現在の Rift Valley 州南部・Western 州・Central 州・Nairobi 州に該当)

²⁶⁹ 松田素二(2000) 「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける 1997~98 年の民族間抗争事件から」 JETRO アジア経済研究所『現代アフリカの紛争 -歴史と主体-』(武内 進一 編) P.55~100 所収
http://d-arch.ide.go.jp/idedp/KSS/KSS050000_004.pdf (2014/01/16 アクセス)

²⁷⁰ UN(2011) “Kenya Map”に White Highland の位置を加筆。

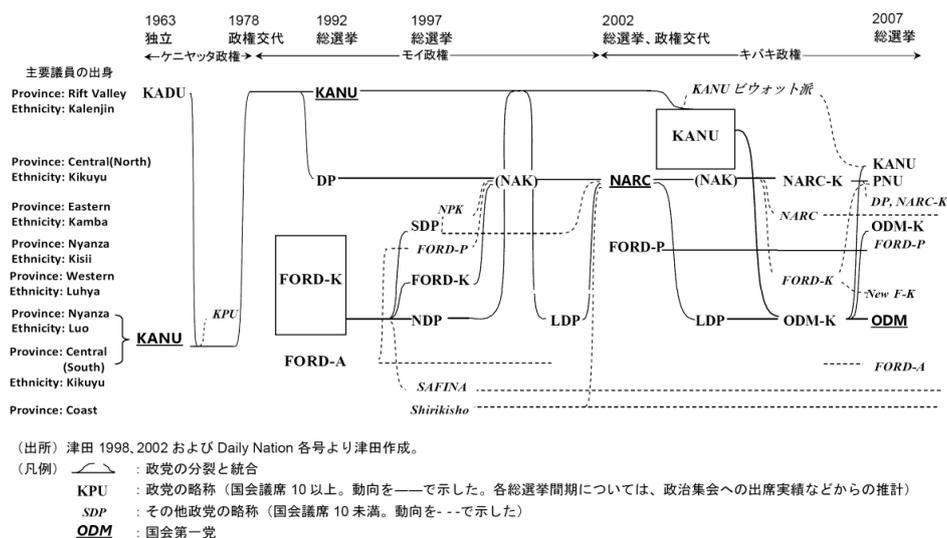


図 VI-38 ケニアにおける独立以降の政党党勢の変遷 (1963~2008 年)²⁷¹

津田 (2008) によるケニア独立後の政党図を示す。ケニアでは独立直後から、出身民族と出身地域によって政党間の勢力関係がほぼ規定されている。このことにより、「White High-land」の租借地は主にキクユ人小農に対して売却されることとなった²⁷²。1970 年代以降も、ケニヤッタ大統領に政治的に近いキクユ人の民族結社 GEMA²⁷³ (Gikuyu Embu Meru Association) が豊富な資金力を元に、「White Highland」におけるキクユ人小農の大量入植が続いた。

ケニアでは 1963 年の独立以降、1991 年までは一党制だったこともあり、30 年近くにわたって民族紛争は顕在化しなかったが、1992 年に複数政党制が再度導入されてから、長年にわたり蓄積した各民族間の遺恨による紛争が各地で表面化するようになった²⁷⁴。

最初に起きた大規模な民族衝突は、1991 年 10 月に Rift Valley 州 Nandi 県 (当時の行政区分) で発生したものである。同地域に移住してきた農耕民族のルオ人の村が、先住民である遊牧民カレンジン人のグループに襲撃され、多数の死傷者を出した。その後、Rift Valley 州各地で民族間の大規模な暴動が発生し、やがてケニア全土に暴動が拡大したことから、ケニア全体で数千人の犠牲者と数十万人の国内避難民を出す事態となった (Rift Valley 民族紛争)²⁷⁵。Rift Valley 民族紛争が収束した後も、類似の紛争は各地で頻発している。以前は牧畜民族 (カレンジン、マサイ、サンプル、トゥルカナ) と、移住農耕民 (キクユ、ルオ、キシイ、ルヒャ) の衝突であったが、その後牧畜民族間の紛争も発生するようになった。このような紛争は数人の犠牲者と怪我人を出して、収束と再発を繰り返している。

²⁷¹ 津田みわ (2008) 「ケニアの政治変動と政党研究のために (資料)」 P.244

※原図のフォントを一部調整し、民族名・地名を原語表記に変更した。

JETRO アジア経済研究所『政治変動下の発展途上国の政党 調査研究報告書』(佐藤 章 編) P.233~276 所収
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2007_04_15_06.pdf (2014/01/16 アクセス)

²⁷² 松田素二(2000) 「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける 1997~98 年の民族間抗争事件から」 P.77

²⁷³ ジョモ・ケニヤッタ大統領の死後、2 代目ケニア大統領となったカレンジン人のダニエル・モイは 1980 年に「民族抗争の温床となる」としてケニアの民族結社を全て解散させ、GEMA も消滅した。

²⁷⁴ 松田素二(2000) 「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける 1997~98 年の民族間抗争事件から」 P.61

²⁷⁵ 松田・津田 (2012) 「ケニアを知るための 55 章」明石書店 P.96~100

その中でも、ケニア国民全体に大きな影響を与えた暴力事件が「リコニ事件」と「ライキピア事件」である²⁷⁶。「リコニ事件」は1997年8月にCoast州Mombasa県で発生した。ディゴ人を中心とする地元の青年100人余が、内陸部からCoast州に移住してきた商人や労働者（主にルオ人やキクユ人）を追放しようと企てた。警察官を殺害した上、警察の武器庫から自動小銃53丁、短機関銃27丁、弾薬類を強奪の上、内陸出身者の店を無差別に襲撃し、最終的に100人以上の犠牲者が出た。この事件の背景には、民族対立を煽った政治家の存在があるとされる²⁷⁷。

1998年1月にリフトバレー州で発生した「ライキピア事件」では、牧畜民（サンプル人・トゥルカナ人）の若者がキクユ人入植者の家畜を盗んだことに端を発し、キクユ人農民による遊牧民の家畜虐殺が行われた。貴重な財産である家畜を虐殺されたことに激怒した多数の遊牧民が、報復としてキクユ人農民に対して自動小銃²⁷⁸の乱射を行い、全面戦闘へと発展した。この事件では、最終的にキクユ人農民36人が死亡した²⁷⁹。

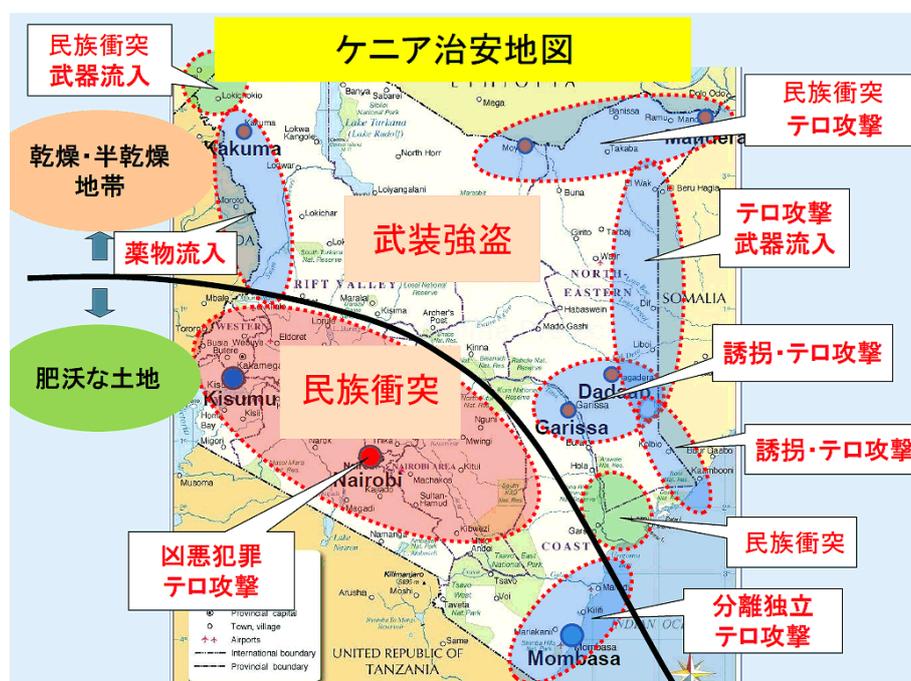


図 VI-39 ケニア治安地図 (2013 年)²⁸⁰

²⁷⁶ 松田素二(2000) 「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける1997～98年の民族間抗争事件から」 P.62

²⁷⁷ 津田みわ(2003) 「リコニ事件再考—ケニア・コースト州における先住性の政治化と複数政党制選挙」 JETRO アジア経済研究所『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐって—』(武内 進一 編) P.219～261 所収 http://d-arch.ide.go.jp/idedp/KSS/KSS053400_011.pdf (2014/02/04 アクセス)

²⁷⁸ ケニアでは軍用突撃銃「AK-47」系列の各種自動小銃の他にも、拳銃「トカレフ TT-33」、各種手榴弾等、殺傷能力の高い軍用武器類が全国に蔓延しており、様々な犯罪に利用されている。

(情報源) 在ケニア日本大使館 (2013) 「平成25年度第1回邦人安全対策連絡協議会概要」配布資料 <http://www.ke.emb-japan.go.jp/Visa/Ippanhanzai20130928.pdf> (2014/02/03 アクセス)

²⁷⁹ 松田素二(2000) 「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける1997～98年の民族間抗争事件から」 P.65

²⁸⁰ 在ケニア日本大使館 (2013) 「ケニア治安概況」P.2 ※原図の「部族」を「民族」に修正した。 <http://www.ke.emb-japan.go.jp/ryoujianzen/Chian20130608.pdf> (2014/02/03 アクセス)

3. 民族紛争

YEAR	HAZARD/DISASTER	(日本語)	AREAS COVERED	ESTIMATED CASUALTIES
2005	Conflicts/clashes /insecurity	紛争	Turbi village in Marsabit District	- 7 people killed in one night - 22 injured - 3,000 people displaced
2006	Civil conflicts	市民の紛争	Molo area - Nakuru	- 2 people killed - 5,000 displaced
2007	Skirmishes	小競り合い	Nyandike, Suba, Rongwe, Mbita	- 3 police officers dead - 4 Vehicles burned down
2007	Post election violence	選挙後の暴力	Kisumu Nyanza	- Looting & burning of shops
2008	Post election violence	選挙後の暴力	Whole country	- 1020 dead
2008	Skirmishes	小競り合い	Trans-nzoia, Laikipia West	- 52 killed and houses burnt down
2008	Conflicts	紛争	Mwingi, Rift valley, Mai mahiu, NEP	- 19 Killed
2008	Cattle rustling	家畜の窃盗	Pokot	- 16 killed - 200 goats, 245 sheep 147 donkeys stolen

図 VI-40 ケニア国内の各種紛争とその被害 (2005 年以降) ²⁸¹

このような民族対立がケニア全土で散発した果てに発生したのが、2007 年末の大統領選挙に端を発する「2007 年ケニア危機」である。以下、津田(2008)の論文²⁸²から、民族対立が暴動に至る経緯を簡単にまとめる。1978 年から 2002 年までケニアの大統領を務めていたのはカレンジン人のダニエル・モイ (Rift Valley 州出身、政党: KANU) であったが、人権侵害・汚職・経済低迷などの問題が指摘されていた。その後、与党 (当時) KANU に対抗するために野党が大団結し、2002 年に NARC が誕生する。2002 年の総選挙で NARC は圧勝して政権与党となり、キクユ人のムワイ・キバキ (Central 州出身) が第 3 代ケニア大統領に就任する。しかし、キバキは政権の重要ポストをキクユ人 (民族的に近いメル人・エンブ人を含む) で固めたことから、2002 年以降、キクユ人に対する憎悪がケニアに蔓延していった。

2007 年に実施された総選挙では、ルオ人のライラ・オディング (Nyanza 州出身) が野党から立候補し、各種世論調査においてもオディングの支持率が最も高いという状況であった。選挙の開票速報値でもオディング優勢であったにも関わらず、最終開票結果が突如発表された、その内容はキバキ 458 万票、オディング 435 万票でキバキの勝利というものであった。開票直後からケニア全土で選挙の「不正」に対する抗議行動が起こり、Nairobi の貧困地域、Nyanza 州、Coast 州などでキクユ人を標的とした放火・暴行・殺人、キクユ人商店からの略奪が相次いだ。Rift Valley 州では私設の検問所が設置され、キクユ人がターゲットとして襲撃された。一方、キクユ人を名乗る組織によるルオ人、カレンジン人などへの襲撃も発生した。最終的に、1000 人以上の死者と 30 万人を超す国内避難民が発生した。2008 年 2 月に入り、前国連事務総長のコフィ・アナンやウガンダ大統領ヨウェリ・ムセベニなどの調停により、オディングを首相、キバキを大統領とする連立政権が発足し、2007 年ケニア危機はようやく収束した。この調停に基づき、長年に渡るケニアの民族対立の収束を目的として、政治システムの改革が行われることになった²⁸³。

²⁸¹ Government of Kenya (2009) “National Policy for Disaster Management in Kenya” 掲載の表より作成

²⁸² 津田みわ (2008) 「2007 年ケニア総選挙後の危機」 JETRO アジア経済研究所「アフリカ・レポート」No.47 P.3-8

²⁸³ USAID(2013) “USAID Support for Kenya’s 2013 Elections: Rapid Assessment Review” P.3

<http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1866/Kenya%27s%202013%20Elections.pdf> (2014/02/27 アクセス)

以下、“USAID Support for Kenya’s 2013 Elections: Rapid Assessment Review”などに基づき、2013 年選挙の実施の経緯を記す。

先述の 2008 年調停・合意に基づき、ケニアの様々な制度を改革するため、2005 年に一旦頓挫した憲法改正が進められた。この改正は地方分権化、司法・警察の改革、新しい選挙の枠組み、土地制度の改革などを目的とした新たな法律の制定を目的としている。2010 年 8 月に、憲法改正に関する国民投票が実施され、約 7 割の賛成票を得てケニアの新憲法が成立した。新憲法に基づき、地方分権を目的として 47 の County Government が成立した。公正な選挙を実施するために、2009 年に独立機関 IIEC (Interim Independent Electoral Commission, 暫定独立選挙管理委員会) が設立された。IIEC は 2011 年に IEBC (Independent Electoral and Boundaries Commission, 選挙管理・選挙区画定独立委員会) となり、新憲法に基づくケニアの正式な選挙管理機関となった。

2013 年の選挙実施は、アメリカの USAID/Kenya Mission が中心となり、他ドナーとも協調して準備された²⁸⁴。イギリス DFID はケニアの選挙支援として、「Election Management and Security Programme」を実施しており、2011 年～2015 年の間に 1150 万英国ポンドの予算を計上している²⁸⁵。DFID は、英国 BBC に対して「BBC Media Action」と呼ばれるプログラムを支援しており、ケニアを含む 14 ヶ国の開発途上国で実施された²⁸⁶。このプログラムは、対象国において、国家と社会の関係をづくり、独立した個人が政府を支えるようになることを目的としている。

BBC はケニアの 2013 年選挙実施の支援策として、ケニア国営テレビ・ラジオにおいて“Sema Kenya” (スワヒリ語で「ケニアは語る」の意) と呼ばれる番組を 2012 年 10 月から放送開始した。この番組は全てスワヒリ語で行われており、BBC のスワヒリ語放送とも連動している。“Sema Kenya” は、ケニアの国民やコミュニティが抱える問題を直接政治家に訴える場であり、2007 年に崩壊した民主主義を再構築することを意図している²⁸⁷。ケニアでは根拠の薄い噂や風聞が、死傷者を出す暴動に発展するケースも多かったことから、“Sema Kenya” では「Inform and Educate」という手法を用いて視聴者に信頼のおける情報を提供するとともに、民族間の敵意と憎悪に発展する前にお互いに話し合う場を作ることが目的であった²⁸⁸。キバキ前大統領の不透明な選挙実施の反省を踏まえ、“Sema Kenya” では大統領候補者の討論会も多く放映された。

これら各種ドナーの手厚い支援と、ケニア国民の意識向上により、2013 年 1 月の大統領選挙が実施された。この選挙は大統領の他に国民議会議員 (The National Assembly)、上院議会議員 (The Senate、新憲法に基づき新設)、女性議員選挙 (Women Representative、国民議会の男女比率是正を目的とする)、カウンティ知事 (County Governor)、カウンティ議会議員 (County Assembly Representative) の 6 つの選挙が同時に実施されるという大規模なものであったが、無事完了した。この選挙の結果、KANU のウフル・ケニヤッタ²⁸⁹が 50%の支持を得て第 4 代大統領に就任した。

ただし、ケニアにおける各民族の対立構造が全て解消したわけではなく、不安定要因として現在も残っている点には留意を要する。

²⁸⁴ USAID(2013)“USAID Support for Kenya’s 2013 Elections: Rapid Assessment Review” P.1

²⁸⁵ DFID (2013)“Operational Plan 2011-2015 DFID Kenya (Updated June 2013)” P.20

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/209268/Kenya.pdf (2014/02/27 アクセス)

²⁸⁶ BBC(2013)“The Kenyan election 2013: the role of the factual discussion programme Sema Kenya (Kenya Speaks)”

http://downloads.bbc.co.uk/mediaaction/pdf/kenya_election_2013_working_paper.pdf (2014/02/27 アクセス)

²⁸⁷ BBC(2013)“The Kenyan election 2013: the role of the factual discussion programme Sema Kenya” P.7

²⁸⁸ BBC(2013)“The Kenyan election 2013: the role of the factual discussion programme Sema Kenya” P.7

²⁸⁹ ウフル・ケニヤッタの父はジョモ・ケニヤッタ初代大統領であり、キクユ人である。

VII. 重点支援分野と貧困との関連分析

ケニアは長期開発戦略「*Vision 2030*」に基づき、2030 年までの中所得国入りを目指している。我が国は、この「*Vision 2030*」を踏まえ、「持続的な経済・社会の発展の促進」を援助の基本方針（大目標）としており、主に 4 つの分野について重点的に支援を展開する。本章では、これら 4 つの分野に関する貧困・貧困層との関連を検討する²⁹⁰。

1. インフラ整備

4 つの主要重点分野の 1 つに、インフラ整備が挙げられている。これは、ケニアの場合、広域インフラ整備が投資促進のためにも急務課題となっていることが背景にある。具体的には、東アフリカ地域全体の発展を念頭に国際回廊形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良および維持管理などソフト・ハード一体となった支援を展開する。特にエネルギーについては、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に力を入れることになっている。ここでは、具体的項目に関する現状を見ていくことにする。

(1) 交通

2003 年から 2007 年の 5 年の間、ケニアの経済成長率は年平均 5.3%であり、これらは ICT 革命や貧弱な道路の修復によるところである。道路状況を示す下図をみると、ケニアの人口や農業活動が集中する南部やモンバサに繋がる回廊に整備の重心があることが分かる。

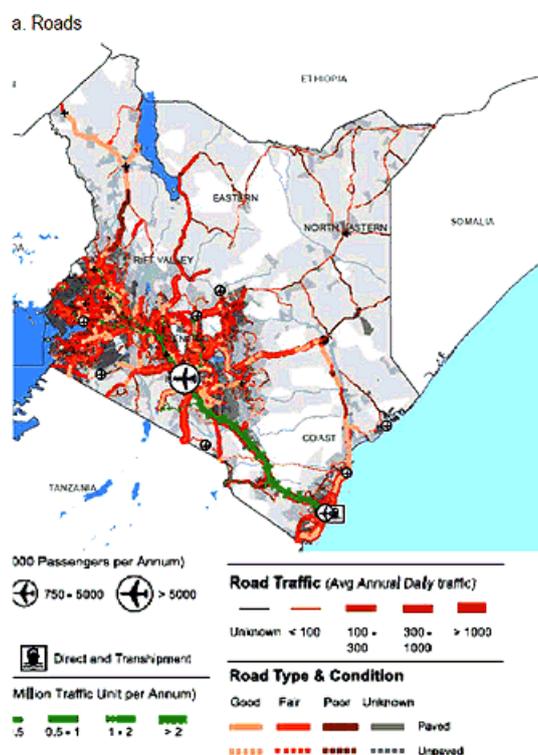
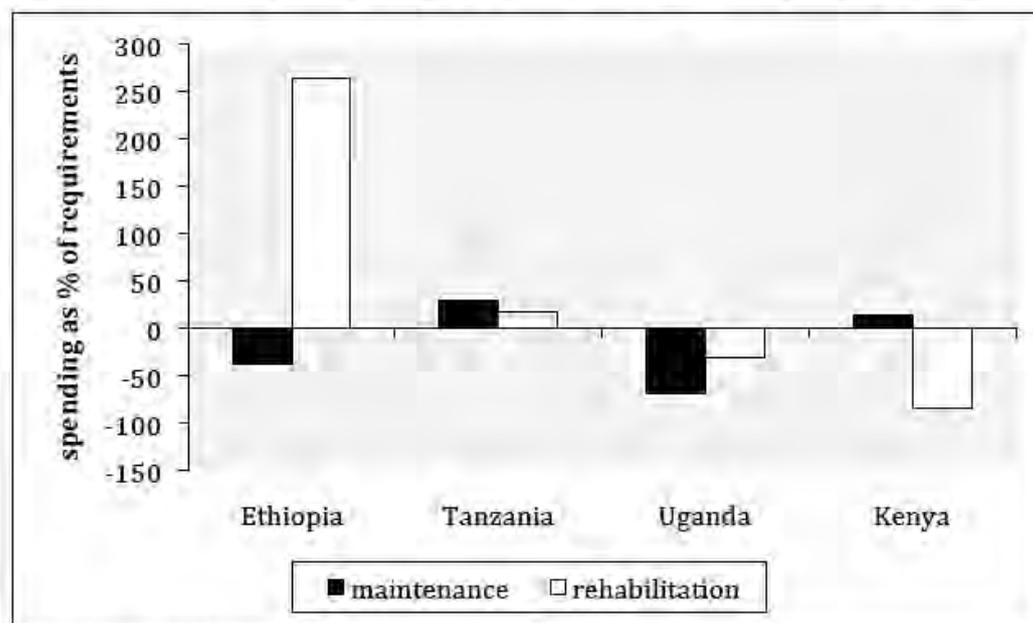


図 VII-1 道路状況 (2010 年) (再掲) ²⁹¹

²⁹⁰ 日本国外務省 (2012) 「国別データブックケニア」 P.447-448

²⁹¹ World Bank(2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.5

Figure 4. Kenya is not spending enough to catch-up with its road rehabilitation backlog



Source: Gwilliam and others 2009.

図 VII-2 道路の維持整備状況²⁹²

しかし、ケニアは道路の維持整備状況が不十分であり（図 VII-2）、技術・職業訓練の必要性が高まっている。

鉄道については、インフラの悪化による鉄道回廊の貨物輸送が減少している。ケニアの鉄道運賃が問題であり、道路輸送との激しい競争によって十分な利益を生み出せていないのである。

港からの輸送確保のために道路と鉄道は重要だが、現在、特に鉄道については、貨物輸送のボトルネックとなっている。モンバサから、ナイロビ、カンパラの鉄道回廊は、東アフリカの開発と発展の鍵を握っており、早急な整備が必要である²⁹³。

ケニアのモンバサ港は、サブサハラ地域の中では第二位の規模と物流量を誇っており（第一位：南アフリカのダーバン）、年間 370 万トンの貨物と 50 万 TEUs（TEUs=20-foot equivalent units：6.1m のコンテナ）を扱っている。隣接国タンザニアのダルエスサラーム港においては、東アフリカ地域に向けた荷物の積み換えセンターとし、国内・海外行きコンテナを毎年約 3 万 TEUs ずつ扱っており、かつ毎時 20 のコンテナをクレーンで動かしている。モンバサ港の場合、年間に取り扱う TEUs 量はダルエスサラームよりも 10 倍近くもあるにもかかわらず、クレーンでの毎時コンテナ取扱量は半分に過ぎない（毎時 10）。よって、港の効率的運用や設備の拡大が必要であると指摘されている²⁹⁴。

²⁹² World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.7

²⁹³ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.8-9

²⁹⁴ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.9-11

航空輸送は、アフリカ圏トップ 3 の内の 1 つであるケニア航空があり、ナイロビのジョモ・ケニヤッタ国際空港は、サブサハラ・アフリカ地域における国際ゲートのトップ 3 の 1 つとなっており、中核の役割を果たしている。しかし、このジョモ・ケニヤッタ空港も、規模や運航量の拡大、安全面の改善に取り組む必要がある²⁹⁵。

このように、道路、鉄道、港、航空などの交通インフラについて述べてきたが、それぞれが効率よくリンクすることが肝要であり、それぞれの輸送手段の特徴を生かすことになる。最後に、これまでのまとめとして、交通インフラの到達事項と今後の課題について整理された表を示す。

Table 1. Achievements and challenges in Kenya's infrastructure sectors

	Achievements	Challenges
Air transport	Leading regional airline Major air hub for Africa	Relieve capacity constraints at Jomo Kenyatta International Airport Achieve U.S. Category 1 security clearance
ICT	Major institutional reforms Very high GSM coverage	Strengthen competition to bring down prices Ensure competitive international gateway
Ports	Major regional shipping hub	Substantial investment to ease capacity issues Institutional reforms to increase efficiency
Power	Major institutional reforms Cost-recovery pricing Large efficiency gains by KPLC	Improve reliability through new investment Bring down costs of power supply
Railways	Strategic regional rail corridor	Revisit design of rail concession
Roads	Sound road fund in place	Major rehabilitation backlog Improve quality of public investment
Urban infrastructure		Very low levels of access to services High rates of tenancy and insecure tenure
Water resources	Water-resources-management authority in place	Increase water storage capacity Increase irrigated area by 50 percent Strengthen WRM and river-basin institutions
Water and sanitation	Major institutional reforms	Address underpricing of water Cut distribution losses

Source: AfCD.

図 VII-3 ケニアのインフラストラクチャー分野の到達度と課題²⁹⁶

²⁹⁵ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.11

²⁹⁶ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.4

(2) エネルギー

① 電力

ケニアの電力供給は、電力源とその普及率が非常に少なく、安定性も不十分で信頼性が低い状態となっている。国が取り扱う電力のキャパシティは、33 メガワット/100 万人であり、他のアフリカ中所得国の 10 分の 1 である。電力需要の伸びや干ばつによって水力発電の供給が減少しているため、停電も頻発している²⁹⁷。ケニアには、今後 10 年の間に 1,000 メガワット以上の電力源が必要とされている。パイプラインには既に、300 メガワット分の石炭と地熱電力があると言われている。また、電力を安価で供給できるエチオピア、タンザニア、ウガンダとの間に、国境を越えた連携を図るよう開発する必要や安全システムの改善が必要である²⁹⁸。

電力事情を表す地図を以下に示す。地図を見ると、首都周辺、西部、モンバサといった都市に電力プラントなどの設備が集中していることが分かる。

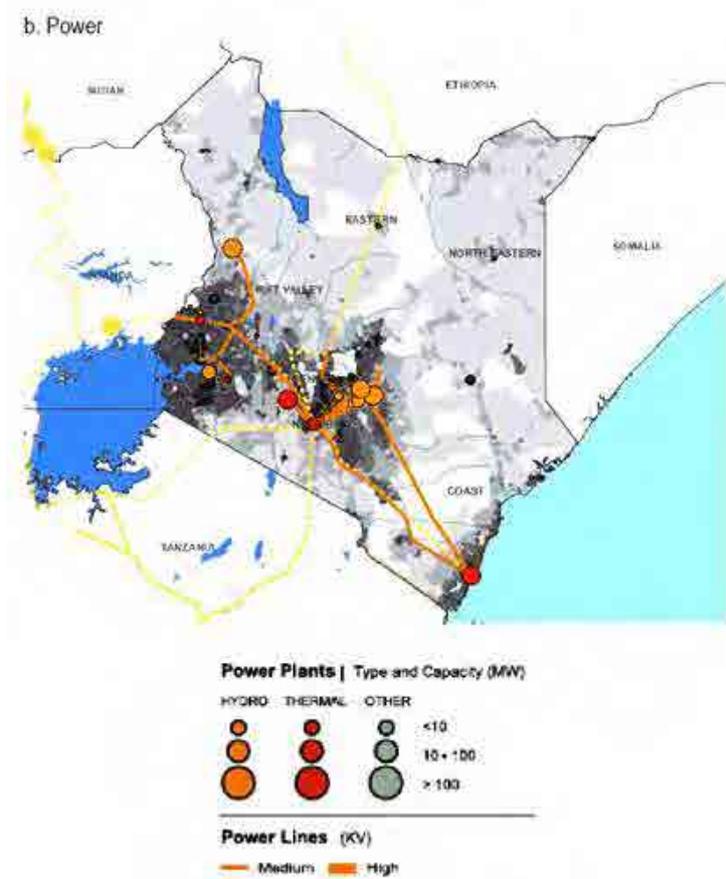


図 VII-4 ケニアの電力状況 (2010 年) (再掲)²⁹⁹

²⁹⁷ World Bank (2010) "Kenya's Infrastructure: A Continental Perspective" P.15

²⁹⁸ World Bank (2010) "Kenya's Infrastructure: A Continental Perspective" P.15

²⁹⁹ World Bank (2010) "Kenya's Infrastructure: A Continental Perspective" P.5

図 VII-5 に、電力指標の評価状況を示す。電力にアクセス可能な人口は 18%、都市部に限定した場合の電力へのアクセス可能な人口は 51%（他の低所得国は 71%）、同様に地方部に限定した場合は 4%（他の低所得国は 12%）となっており、非常に低い。

図 VII-6 に、電力にアクセスできない世帯の割合の変遷を示す。ほとんどの地域が標準以下であり、10 年間の変化（改善）も限られている。

Table 6. Benchmarking power indicators

	Unit	Low-income countries	Kenya	Middle-income countries
Installed power generation capacity	MW/mil. people	24.4	33	796.2
Power consumption	kWh/capita	99.5	146	4,473
Power outages	Day/year	40.6	53	5.6
Firms' reliance on own generator	% consumption	17.7	15	0.5
Firms' value lost due to power outages	% sales	6.1	3	0.8
Access to electricity	% population	15.4	18	59.9
Urban access to electricity	% population	71	51	83.7
Rural access to electricity	% population	12	4	33.4
Growth access to electricity	% population/year	1.4	1	1.8
Revenue collection	% billings	88.2	98.7	99.9
Distribution losses	% production	22.1	18.1	15.7
Cost recovery	% total cost	90.0	108.0	125.7
Total hidden costs as % of revenue	%	121.2	15	3.5
U.S. cents	Kenya	Predominantly hydro generation	Other developing regions	
Power tariff (residential at 75 kWh)	12.7	10.27	5.0 - 10.0	
Power tariff (commercial at 900 kWh)	21.7	11.73		
Power tariff (industrial at 50,000 kWh)	19.0	11.39		

Source: Eberhard and others 2009, derived from AICD electricity database downloadable from <http://www.infrastructureafrica.org/aicd/tools/data>.

図 VII-5 電力指標評価³⁰⁰

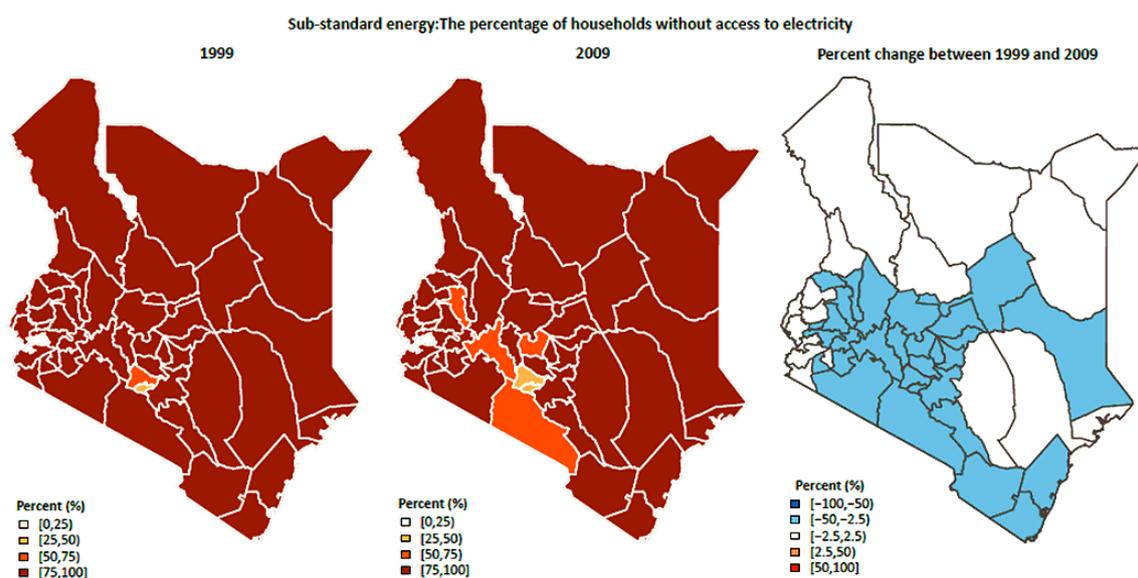


図 VII-6 ケニアにおける電力化の進捗状況（1999 年/2009 年）³⁰¹

³⁰⁰ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.16

³⁰¹ World Bank (2013) “Kenya Economic Update: June 2013” P.46

② 地熱エネルギー

ケニアは、サブサハラ・アフリカ諸国の中で最初に地熱発電を開発したと言われ、1960年代から取り組んでいる。地熱発電とは、地下深部にある地熱貯留層（約 250℃以上の熱水、蒸気留まり）から、熱水と蒸気が混合した流体を取り出し、その蒸気を利用してタービンを回すことにより発電する方式で発電するものである。温暖化ガス（CO₂）の排出が少なく、再生可能なエネルギーで、環境保全に貢献するのが特徴である。電力需要に供給が追いつかない状況が続くケニアでは、総発電容量の 50%ほどを水力発電で賄っているが、干ばつにより稼働力が下がるなど気候変動等の影響は大きく、地熱発電は天候に左右されない安定的な電力源として、注目されている。

大地溝帯（グレートリフトバレー）が国土の西部を南北に走るケニアでは、今後も地熱への期待は大きく、紅海からエチオピア、ケニア、タンザニアなど東アフリカの国々を通り、モザンビークまで 7,000 km も続くこの一帯は地下のマントルの上昇流があり、地熱温度が高く、地熱発電に適しているのである（下図参照のこと）。ケニアでは近年花卉栽培が盛んであり、輸出も積極的に行われているが、グリーンハウスにこの地熱も活用（使用後の蒸気の再利用）されている³⁰²。

Country	Potential Generation in MW
North Africa	
Algeria	700
Sub Saharan Africa	
Kenya	3,000
Ethiopia	> 1,000
Djibouti	230～860
Uganda	450
Tanzania	150

図 VII-7 アフリカ諸国における地熱発電の可能性³⁰³

首都ナイロビから北西約 100 km に位置する地熱発電所は、国立公園内にあり、日本も支援をしている。このオルカリア発電所（Olkaria）には、オルカリア I（1981 年稼働開始、45 MW）、オルカリア II（2000 年稼働開始、70 MW）、オルカリア III（2003 年稼働開始、48 MW）、オルカリア IV（2014 年稼働予定、1.8 MW：2009 年時点）の 4 つがあり、ケニア電力公社（KenGen）が運営している³⁰⁴。

ケニア国内発電能力は 1,534 MW で、発電源では水力が 735.0 MW、火力が 582.7 MW、地熱が 190.6 MW となっており、地熱発電の占める割合は 13%程度であるが、ケニア政府は地熱発電量を 5,000 MW（2030 年目標）まで引き上げる意向を示している³⁰⁵。

³⁰² e-Parliament “Success Story-Geothermal Power Generation in Kenya”

<http://www.e-parl.net/eparliament/pdf/081024%20East%20Africa%20Geothermal%20Toolkit.pdf> (2014/02/04 アクセス)

³⁰³ e-Parliament “Success Story-Geothermal Power Generation in Kenya”

³⁰⁴ International Geothermal Association “Kenya-Electricity Generation”

<http://www.geothermal-energy.org> (2014/02/04 アクセス)

³⁰⁵ JETRO (2012) 「通商弘報」 <http://www.jetro.go.jp/world/africa/ke/biznews/50b88911b2f48> (2014/02/04 アクセス)

2. 農業開発

ケニアの主要産業である農業の一層の振興によって、食料安全保障の確保および小規模農民の収入向上が必要である。我が国では、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備、園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援するため、ここでは関連事項を検討する。

(1) コメなどの生産と技術について

コメ栽培がケニアに伝わったのは 1907 年、昨今はメイズや小麦に続いて第三番目の重要な穀物となっている。コメは、主に小規模農家が商業および食用穀物として育てており、コメ栽培農家の 80%は政府の灌漑事業計画に沿って栽培し、残りの 20%は天水農業を行っている。

地方部に居住するほとんどのケニア人のコメの消費量は限定的だが、都市部居住者の大多数にとっては重要な主食となっており、消費量は年 12%増となっている(小麦 4%増・メイズ 1%増)。これは、ケニアの食習慣の大きな変化を示しており、45,000～80,000 トン/年の範囲の生産量と比較して、全国のコメ消費は 30 万トンと予測されている³⁰⁶。昨今、食料安全保障として国際的にコメは増産されており、特に小規模農民の収入や雇用を上昇させている。ケニア政府の戦略や施策においても、コメ生産開発の進展を促進させており、生計向上のための技術供給に力を注ぐことになっている³⁰⁷。ケニアでは、主に小規模農家がコメを生産し、Central・Western・Coast・Nyanza の各州において盛んであり、30 万人のコメ農家が労力を提供している³⁰⁸。

コメの生産状況(図 VII-8)や今後のコメ消費量や生産量の予測(図 VII-9)、10 年後のコメの値段の予測(図 VII-10)に関する図を示す。2008 年度における灌漑地域でのコメの単収は、天水条件下の 4 倍近くになっている。2013 年と 2018 年の数値があるものの予測であり、その後の数値は得られていない。

Table 2: Current rice production and projections based on area, yield and consumption in 2008 by agro-ecological condition

Year	Rain fed Upland			Rain fed Lowland			Irrigated			Total		
	Area (ha)	Yield (tons/ha)	Prod (tons)	Area (ha)	Yield (tons/ha)	Prod (tons)	Area (ha)	Yield (ton/ha)	Prod (tons)	Area (ha)	Yield (tons/ha)	Prod (tons)
2008	2,150	2.72	5,851	3,180	2.76	8,777	12,500	4.7	58,513	17,830	4.1	73,141
2013	3,000	3.11	9,330	4,000	3.20	12,800	18,216	5.1	92,902	25,216	4.6	115,032
2018	4,100	3.70	14,800	5,050	3.76	18,180	26,000	5.6	145,600	35,150	5.1	178,580

Agricultural Economic Review 2008; National Irrigation Board Strategic Plan 2008–2013 and Vision 2030

図 VII-8 近年のコメ生産量と予測 (2008～2018 年) ³⁰⁹

³⁰⁶ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.1-2
http://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/agricultural/pdf/kenya_en.pdf (2014/02/07 アクセス)

³⁰⁷ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.4

³⁰⁸ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.5

³⁰⁹ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.16

参考までに、2002 年度のケニアのコメの統計を示す。州別のデータであり、東部で最も多く生産されているが、2002 年と比して 2003 年には若干収量が減少していること、生産量自体は少ないが、Nyanza 州が 2 倍、North Eastern 州が 3 倍もの収穫向上が見られることが分かる。

Table1. Kenya rice production statistics for 2002-2003.

Province	Production (Metric tones)		Value(Billions Ksh)	
	2002	2003	2002	2003
Eastern	39 450	38 070	1 145 000 000	913 680 000
North-Eastern	130	420	6 500 000	21 000 000
Nyanza	3 250	6 855	29 460 977	62 140 000
Western	246	333	5 904 000	7 992 000
Coast	2 023	2 070	59 665 360	25 555 222
Total	45 099	47 748	1 246 530 337	1 030 367 222

Source: MOA (2003)In Africa, the West African Rice Development Association (WARDA) developed a superior strain of rice, the staple in many countries, called NERICA, a crossbreed of African rice (*Oryza glaberrima*) and Asian rice (*Oryza sativa*) (AICAD, 2006). Experiments are now being undertaken in other parts of the continent including Kenya.

図 VII-9 ケニアのコメ生産統計 (2002 年度) ³¹⁰

³¹⁰ Institute for Sustainable Comodities(ISCOM)/Ministry of Foreign Affair, Netherland (2007)
“Bunyala Rice Irrigation Scheme(Kenya)” P.6
<http://www.iscom.nl/publicaties/bunyalacasestudy.pdf>

コメの需要が徐々に上昇することに伴って生産量も大きく上がることが期待されているが、実際は横ばいの予測をしている。コメの市場値段は、徐々に上昇する予測がたてられているが、最新の情報は得られていない。

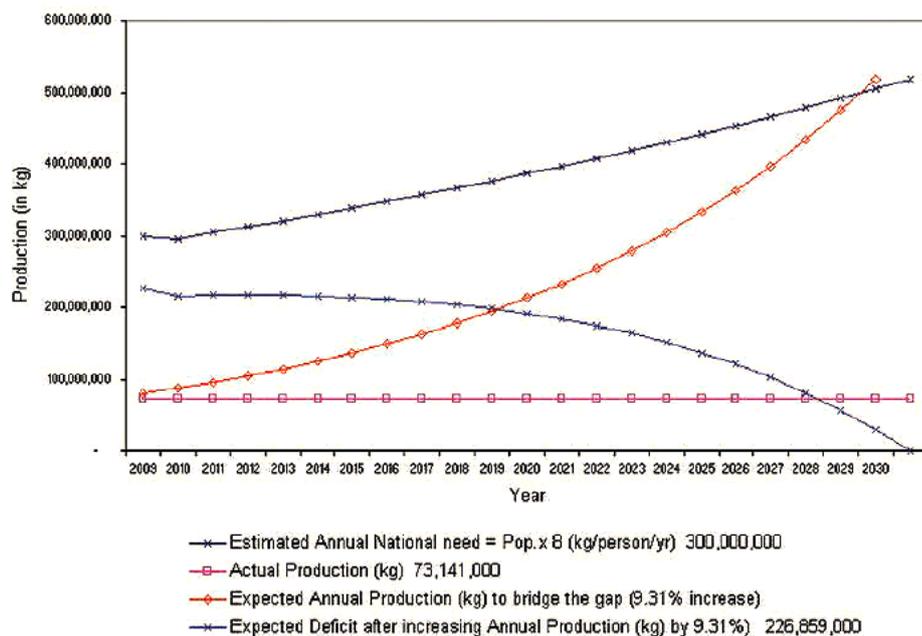


Fig 1: Projections on production and consumption of rice by 2030

図 VII-10 コメの消費量と生産量の予測 (2030 年まで) ³¹¹

Table 4: Long term (10 years) target market price of rice

Items/ Activities	Year										
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
Average Price per 50Kg bag (KES)	3,500	3,500	3,600	3,600	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200	4,350	4,500

図 VII-11 コメの市場値段 (2008~2018 年) ³¹²

³¹¹ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.19

³¹² Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.19

ケニアにおける米生産の利点として、国内産のコメの質が輸入米よりも良いことが指摘されている。また、女性はコメ生産の中心的役割を果たしているものの、研修訓練やワークショップに参加が出来ていないため、改善が必要とされている³¹³。

以下に、ケニアにおける米生産の課題点について整理する³¹⁴。

- **土地所有**：農家は、土地の所有権を持たないため、クレジットにアクセス出来ない。女性農民は、コメ栽培の中心的役割を果たしているながら、土地を所有していない。よって、持続的なコメ栽培のためには、オーナーシップを農民に持たせるような土地所有システムの改善が必要である。
- **都市部移住による労働力不足**：若年層の都市部移住は、農村部の労働力不足と労働価の高騰を招いている。伝統的には、ほとんどの農家が家族労働力に頼っており、生産コストを下げる意味もあった。機械化や適切な技術の供給によって、コメ生産の促進が必要である。また、地方稲作地域における加工やマーケティング活動によって、若者が地方から都市へ移住することを抑制するための雇用機会創出に繋がるだろう。
- **環境・医療**：マラリアなど伝染する可能性が高い灌漑事業は、農民への影響もあり、HIV/AIDS 等も含めて社会的環境設備や医療ケアサービスの改善が必要である。
- **好ましくない国境を越えた貿易**：ケニアは、EAC(East African Community)や COMESA のメンバーであるが、関税の問題やインフォーマルな形での取引がなされていることがある。
- **コメ灌漑事業自由化の影響**：調査や普及は、コメ事業の自由化に影響される。
- 農業資材や機械が高額であること。
- **インフラストラクチャー**：低地の天水農業地域では、インフラ設備が不十分で、精米機不足も米生産の減少に影響を与えている。道路、ダム、灌漑、排水路、電力、民間セクターとの連携の発展が、小規模農家の農業システムを改善させ、貧困削減と経済成長に繋がる。
- 土地所有権がないためにクレジットへのアクセスが難しい。
- マーケット組織が弱いために、カルテルやコメの劣化を招いている。
- 普及員、農家、加工業者間の低いコメ生産技術や知識

³¹³ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.6

³¹⁴ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)” P.7-9

課題点として指摘されている普及員や農業専門家等の状況を見る。図 VII-12 の 2008 年の数値を見ると、修士や博士を取得しているコメの研究者は 20 名、調査技術者は 48 名、普及員は 817 名であり、5 年後・10 年後には少しずつ増加する予測をたてている（コメ常勤専門家以外）。また、技術者の場合、常勤コメ専門家の方がパートタイムのコメ専門家より人数が多いが、修士や博士取得者や普及員に関しては、常勤よりもパートタイムの方が多い。

図 VII-12 はコメ関係者だけに絞られた数値であり、他分野や他国と比較できるデータや最新の調査情報がないために比較分析ができないが、参考までに図 VII-13 に、コメ分野に限定しない 2011 年時点の政府所属の普及員状況を示す。全普及員数（公務員）は 5,470 人、この内 910 人がシニア職員であり、シニア職員の内 32.3%が女性である。107 人の職員が科学分野の修士を持ち、その内 44.8%が女性であり、4 名が博士（全男性）を持っている。普及員は 1,464 人、そのうち 32.2%が女性である。修士取得者については、男女比率の差が小さいが、博士取得者やシニア職員および普及員は、男性比率が高い³¹⁵。

Table 6: Number of researchers, technicians and extension workers in 2008 and targets in future

Year	Agricultural Researchers with MA or PhD.			Research Technicians			Extension Workers		
	Total	Rice specialists (part time)	Rice specialists (full time)	Total	Rice specialists (part time)	Rice specialists (full time)	Total	Rice specialists (part time)	Rice specialists (full time)
2008	20	12	8	48	20	28	817	685	132
2013	32	16	16	60	26	34	899	754	20
2018	56	22	34	84	32	52	989	829	160

図 VII-12 研究者・技術者・普及員の数（2008 年時数値と 2013/18 年時の予測数値）³¹⁶

Table 1: Human Resources in the Public Extension Service in Kenya (Government or Ministry -based Extension Organization)

Major Categories of Extension Staff	Secondary School diploma		2-3 yr. Ag diploma		B.Sc. degree		M.Sc./Ing. Agr. degree		Ph.D. degree	
	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M
Senior Management Staff					246	553	48	59		4
Subject Matter Specialists (SMS)					1023	2063				
Field Level Extension Staff			472	992						
Information, Communications & Technology (ICT) Support Staff				10						
In-Service Training Staff										
Total Extension Staff: 5470			472	1002	1269	2616	48	59		4

Source: IFPRI/FAO/IICA Worldwide Extension Study, 2011

図 VII-13 ケニアにおける公共普及サービスの人材資源³¹⁷

³¹⁵ International Food Policy Research Institute (2011) "Agricultural Extension and Advisory Service Worldwide" <http://www.worldwide-extension.org/africa/kenya/s-kenya> (2014/02/04 アクセス)

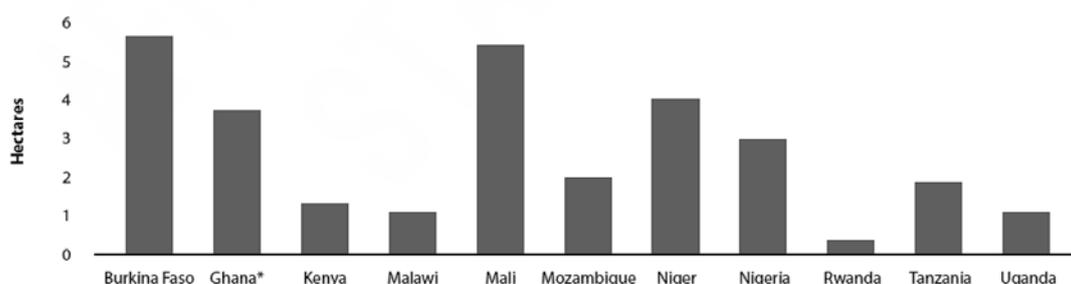
³¹⁶ Ministry of Agriculture, Kenya (2009) "National Rice Development Strategy(2008-2018)" P.20

³¹⁷ International Food Policy Research Institute (2011) "Agricultural Extension and Advisory Service Worldwide" <http://www.worldwide-extension.org/africa/kenya/s-kenya> (2014/02/07 アクセス)

また、ケニアでは小規模農家が多いと同時に貧困率も高いことが指摘されている。関連するデータはないが、農家の平均農地面積と他国との比較を図 VII-14 に示す。平均面積は 1 ha 程度であり、ウガンダやマラウイと同様に非常に小規模である。

農業生産性の低さが貧困に繋がっていることは、ケニアの貧困要因として既述したが、その生産性を左右するものとして施肥の使用が挙げられる。コメの施肥量やアクセス度合のデータは見つけられなかったが、全体の利用状況は図 VII-15 の通りである。ケニアの施肥量は中進国や先進国と比べるとかなり少ないが、アフリカ諸国の中では肥料の使用率は高い方である。また、肥料の値段が高いことが、農民の負担になっている。マイクロファイナンスなどの農村金融は、世界的に増えたが、ケニアのような小規模農民が借りることは未だ難しいことが指摘されている³¹⁸。

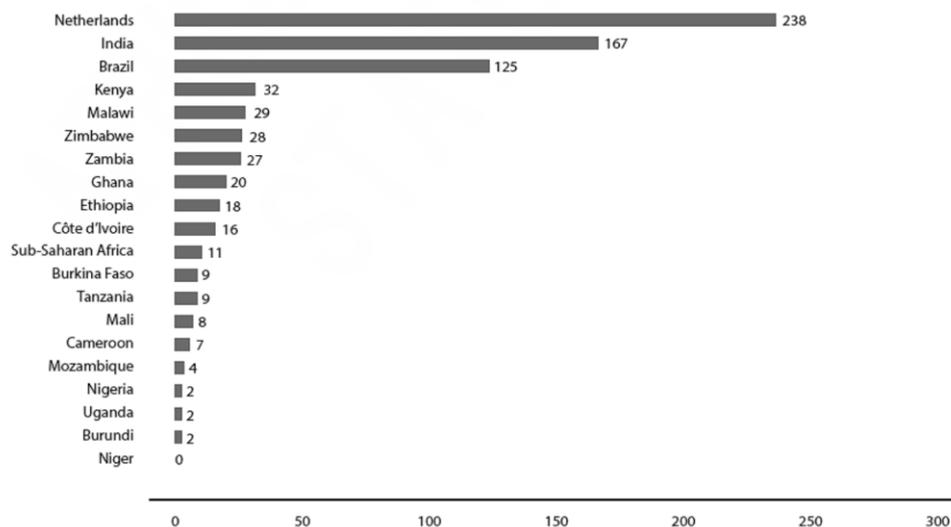
FIGURE 12. AVERAGE SIZE OF FARM HOLDING IN SELECTED COUNTRIES



Source: AGRA Baseline Studies (2009–2010).

図 VII-14 所有農地規模の平均値³¹⁹

FIGURE 14. FERTILIZER USAGE (IN KG/HA) ON ARABLE LAND



Source: FAO (2009)

図 VII-15 各国の施肥量³²⁰

³¹⁸ Alliance for a Green Revolution Africa(2013) “Africa Agriculture Status Report 2013” P.45-46
<http://www.agra.org/download/5226fe87ea799> (2014/02/07 アクセス)

³¹⁹ Alliance for a Green Revolution Africa(2013) “Africa Agriculture Status Report 2013” P.33

³²⁰ Alliance for a Green Revolution Africa(2013) “Africa Agriculture Status Report 2013” P.45

金融機関へのアクセス状況を図 VII-16 に示す。銀行の貸し付けに占める農業関連の割合は、4% である。他のアフリカ諸国も低い。好調な経済成長、GNI の総額および一人当たりの金額がアフリカ諸国の中では高いケニアを勘案すると、貸付率は低い方であろう。理由としては、高額な手数料、投資のニーズと利益の間に大きなギャップがあること、有効な担保が不足していること、ペストなどの病気や灌漑の未整備などが指摘されている³²¹。

ケニアにおける、農業生産全般に関する制約要因の統計を図 VII-17 に示す。ここでは、気象変動 (50.8%)、穀物の病気 (42.8%)、高価な投入資材 (40.2%) などが、生産性の低い要因として挙げられている。

FIGURE 24: AGRICULTURAL LENDING AS SHARE OF AGRICULTURAL GDP IN SELECTED AFRICAN COUNTRIES

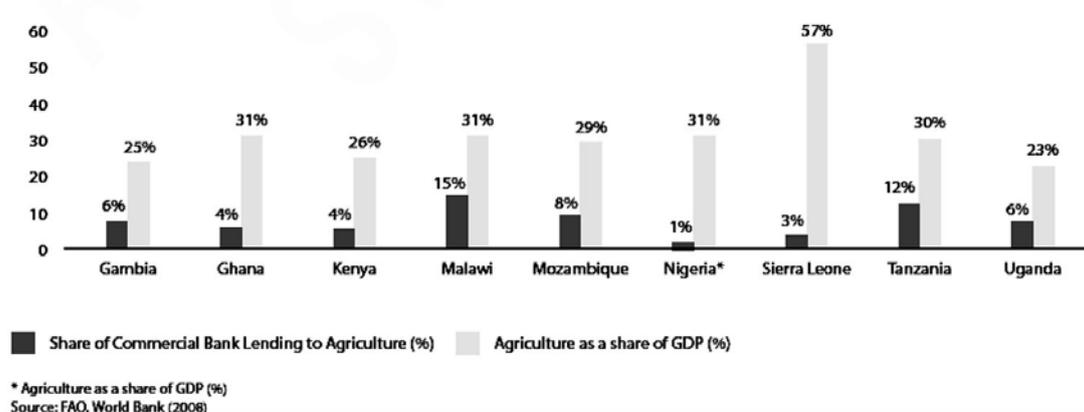


図 VII-16 農業と貸し付けの状況³²²

Figure 26: Crop production constraints

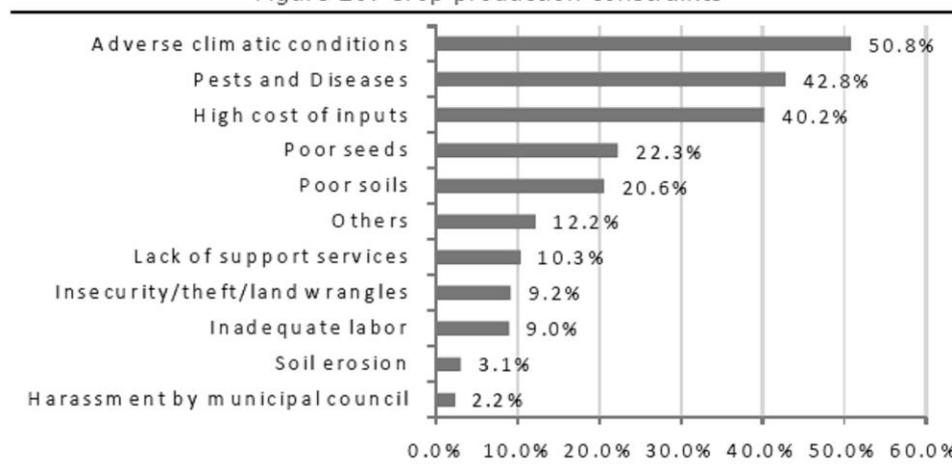


図 VII-17 農業生産が制限される要因 (再掲)³²³

³²¹ Alliance for a Green Revolution Africa(2013) “Africa Agriculture Status Report 2013” P.78

³²² Alliance for a Green Revolution Africa(2013) “Africa Agriculture Status Report 2013” P.78

³²³ WFP (2010) “Comprehensive Food Security and Vulnerability Analysis(CFSVA) and Nutrition Assessment(2010)” P.46

(2) 灌漑設備について

ケニアでの灌漑に関する問題は前述したが、本節でもう少し詳しくふれる。同国の農地面積は、全土の 8.5%のみとなっており、耕作可能な土地の検討が重要であることが分かる (図 VII-18)。

事業タイプ別の灌漑状況を図 VII-19 に示す。ケニアで大多数を占める小規模農家よりも商業農業事業の方が灌漑状況がよい。地域別にみると、Central 州が最も灌漑設備が進んでいる。

	面積	農地面積		人口	人口密度 (人/km ²)
		(km ²)	(Percent)		
Kenya	581,313	49,590	8.5%	38,610,097	66
Nairobi	695	34	4.9%	3,138,369	4,515
Central	13,164	5,011	38.1%	4,383,743	333
Coast	82,893	4,843	5.8%	3,325,307	40
Eastern	153,404	13,246	8.6%	5,668,123	37
North Eastern	126,852	62	0.05%	2,310,757	18
Nyanza	12,613	6,620	52.5%	5,442,711	432
Rift Valley	183,383	12,599	6.9%	10,006,805	55
Western	8,309	7,176	86.4%	4,334,282	522

図 VII-18 ケニア各州の面積・人口・人口密度 (2009 年)³²⁴、
農地面積 (2005 年度) (再掲)³²⁵

TABLE 6
Irrigated areas by scheme type (2003)

Province	Smallholder Schemes (ha)	Commercial/Private Schemes (ha)	National Irrigation Board Schemes (ha)	Total Area (ha)
Central	12 000	31 000	6 200	49 200
Eastern	12 986	1 000		13 986
Coast	2 091	700	3 870 ¹	6 661 ²
Rift valley	11 000	5 000	415	16 415
Western	350		213	563
North Eastern	5 803			5 803
Nyanza	3 815	3 000	1 760	8 575
Nairobi		2 000		2 000
Total	48 045	42 700	12 458	103 203 ²

¹ Not operational due to failure of the pumping unit

² 3 870 hectares not operational

図 VII-19 事業タイプ別地域の灌漑状況 (2003 年)³²⁶

³²⁴ Kenya National Bureau of Statistics(KNBS) (2010) “2009 Kenya Population and Housing Census” Vol.I A P.25~27 Table 1 の数値を使用

³²⁵ Ministry of Planning and National Development, Kenya (2006)

“Kenya Integrated Household Budget Survey (KIHBS) 2005/06 Basic Report” P.176 Table 9.9 の数値を使用。原表の単位はエーカーのため、「1 km²≒247.105 acre」で平方キロメートルに換算している。

<https://opendata.go.ke/api/assets/BD46451B-3158-4698-8E38-6703631AB578> (2014/01/14 アクセス)

³²⁶ FAO (2005) “Aquastat Country Profile Kenya” P.7

http://www.fao.org/nr/water/aquastat/countries_regions/KEN/CP_KEN.pdf

灌漑の状況は、良好な経済状況によって増加がみられているが、耕作可能地の約 2% (10 万 ha) だけが灌漑されている。実現可能な灌漑開発として、さらに 5 万 5 千 ha 以上の灌漑が可能であると推測されている。図 VII-20 に灌漑整備状況、図 VII-21 に灌漑可能な地域を示す。

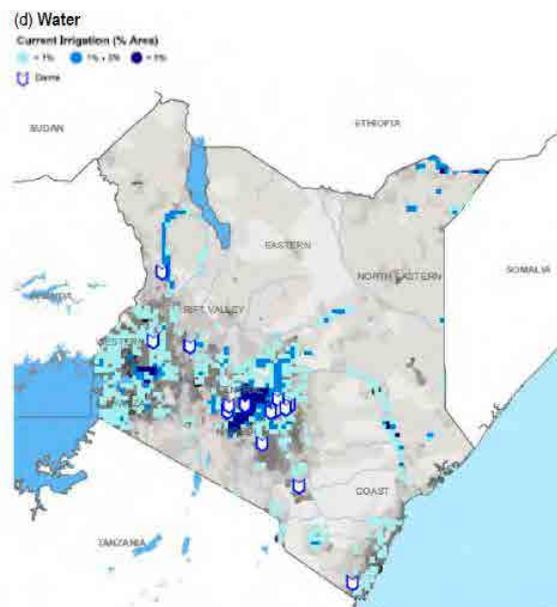


図 VII-20 灌漑施設の整備状況 (2010 年) (再掲) ³²⁷

Figure 9. Irrigation schemes could be viable in many new locations
Areas viable for irrigation

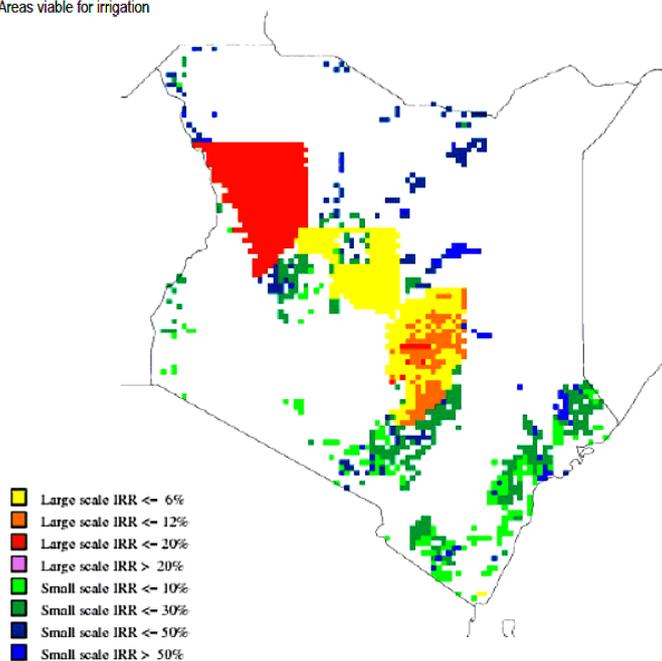


図 VII-21 ケニアにおける灌漑可能な地域 (再掲) ³²⁸

³²⁷ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.6

³²⁸ World Bank (2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.18

(3) 市場指向型農業開発 (SHEP アプローチ)

野菜や切り花など園芸作物の輸出に成功しているケニアにおいて、現在注目を集めているのが、「SHEP アプローチ」である。「SHEP アプローチ」は、JICA が 2006 年から 2009 年までケニアの 5 つの District で実施した「小規模園芸農民組織強化プロジェクト (SHEP)」において形成されたものであり、同プロジェクトの英語表記「Smallholder Horticulture Empowerment Project」の頭文字をとって「SHEP」アプローチとなっている。

「SHEP」では、これまでの「作ってから売る」という発想から「売のために作る」という市場志向型農業への転換を行った。具体的には、農民が実際に市場の調査を行い、市場で求められている園芸作物を栽培するようになった。農民の組織力強化、普及員の能力向上なども併せて実施するとともに、ジェンダー格差の視点も対応しており、各農家世帯において男女が協力して農業を実施するようになった。

SHEP の実施により、農民自身が市場を調べて栽培作物を決定し、併せて基礎的な栽培技術などの研修を受けることで、市場のニーズにあった農産物を販売するようになった。SHEP の実施対象となった小規模園芸農家は所得が向上しており (図 VII-22)、プロジェクト実施による具体的な成果が表れている。

SHEP の成功を受けて、ケニア政府は JICA と共同で SHEP 後継プロジェクト「SHEP-UP」を実施しており、SHEP アプローチの全国展開を図っている。さらに、我が国は SHEP アプローチによる農民支援を他のアフリカ諸国でも実施を検討していることを、2013 年に開催された TICAD V 開会式首相スピーチ³²⁹において表明している。

表13 家計収入の比較

Household income		Baseline survey April 2007	Monitoring at May 2009		
			Average	Direct	Indirect
Income/ HH (Ksh)	Current price (nominal)	22,794	44,218	46,754	42,396
	CPI adjusted (actual)		28,097	29,709	26,939
Income/HH increased (Ksh)	Current price (nominal)		21,424	23,960	19,601
	CPI adjusted (actual)		5,303	6,914	4,145
Income growth (2009/2007)	Nominal growth %		194%	205%	186%
	Real growth %		123%	130%	118%
Income growth rate per annum (%)	Nominal annual growth rate		39.3%	43.2%	36.4%
	Real annual growth rate		11.0%	14.2%	8.7%

出所：SHEPチームデータより評価調査団作成

図 VII-22 SHEP 実施による家計収入の向上 (2007 年/2009 年) ³³⁰

³²⁹ 日本国首相官邸 (2013) 「TICAD V 開会式 安倍内閣総理大臣オープニングスピーチ」

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0601speech.html (2014/03/05 アクセス)

³³⁰ JICA (2009) 「ケニア共和国 小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト (SHEP) 終了時評価調査報告書」 P.40
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12111290.pdf> (2014/03/05 アクセス)

3. 環境保全

ケニアにおいても、近年深刻化する気候変動への対応は喫緊の課題であるため、我が国は、給水・資源管理、森林保全・災害対策、などを支援する。また、都市人口増大による都市環境悪化も懸念され、環境管理能力の向上も含めることになっている。

(1) 給水・資源管理

ケニアは水の乏しい国であり、再生可能な淡水資源は需要に対して不足している。国家水計画 (1992 年) では、常に水をたたえている 164 の流域のうち、90 流域は 2010 年までに水不足になるだろうと推定している。同国の配水地域として、次の 5 つが主要なものとして挙げられる³³¹。

- Victoria 湖：ケニアの 8.0%の配水をカバー
- Rift Valley と内陸湖：ケニアの 22.5%をカバー
- Athi 川と海岸：11.5%をカバー
- Tana 川：21.7%をカバー
- Ewago Ng'iro：36.3%をカバー

配水流域における水分布は偏っており、例えば Victoria 湖は 282,600 m³/ km²、Athi 川と沿岸集水量は 21,300 m³/ km²となっている。そのほかの水資源として、大規模および中規模のダムの総水量が、4.1 km³、9 つの湖の表面積は 10,747 km²である³³²。

水の利用は、主に農業 (約 80%) であり、残りは家庭や産業関係が使用している。合計 1,800 の国内公共給水事業の内の 700 事業は、水資源管理開発省が運営管理をしていたが、残りはコミュニティ自体が管理している。900 の試錐孔のほとんどは、リハビリテーションが必要な状態である。流域間などでは、灌漑、家畜、野生動物や環境の保護の観点から、水使用にあたっての争いがある。また、国内だけではなく、タンザニア、ウガンダ、エチオピアなど、河川流域を共有している他国との調整は重要である³³³。

³³¹ FAO (2005) “Aquastat Country Profile Kenya” P.3

³³² FAO (2005) “Aquastat Country Profile Kenya” P.3

³³³ FAO (2005) “Aquastat Country Profile Kenya” P.4

ケニアでは既に水資源管理局が設立しているが、水源への投資から最大の利益を獲得し、水争いを解決するなど当局の機能や役割の強化・効率化が必要である。頻発する干ばつや洪水などが、農業生産に大きな打撃を与えていることは明らかであり、例えば、1998～2000 年の干ばつでは 2 億 4 千万ドル以上の損害を被っている。

現在のケニアにおける貯水量は、124 m³ となっている。これは南アフリカ共和国の 750 m³ より相当少なく、今後は貯水設備への投資がさらに必要となると考えられる。また、ケニアは魅力的な水力発電資源を開発してきているため、新たな電力投資としては地熱などを対象とすることが期待されている³³⁴。図 VII-23 に、2011 年の水資源と利用状況を示す。

WATER RESOURCES (WR)	Year	Value	Unit
Long-term average annual precipitation			
Depth		630	mm/year
Volume		365.6	km ³ /year
Long-term average annual renewable WR			
Internal (IRWR)		20.7	km ³ /year
External (ERWR)		10	km ³ /year
Total (TRWR)		30.7	km ³ /year
Dependency ratio		32.57	%
TRWR per capita	2011	718.1	m ³ /year
Total dam capacity	2008	24.76	km ³
WATER WITHDRAWAL	Year	Value	Unit
By sector			
Agricultural	2003	2.165	km ³
Municipal	2003	0.47	km ³
Industrial	2003	0.1	km ³
Total	2003	2.735	km ³
Total water withdrawal per capita	2003	72.96	m ³
By source			
Surface water withdrawal		-	km ³
Groundwater withdrawal		-	km ³
Total freshwater withdrawal	2003	2.735	km ³
Desalinated water produced		-	km ³
Direct use of treated wastewater		-	km ³
Pressure on water resources			
Total freshwater withdrawal as % of ARWR	2003	8.909	%
Agricultural water withdrawal as % of ARWR	2003	7.052	%

図 VII-23 水資源と活用 (2011 年) ³³⁵

³³⁴ World Bank(2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.17

³³⁵ FAO (2011) “Aquastat Country Fact Sheet Kenya” P.1 表の一部を抜粋
http://www.fao.org/nr/water/aquastat/data/cf/readPdf.html?f=CF_KEN_en.pdf

次に、人々の実際の給水事情であるが、ケニア人口統計（2009 年）によると、水道にアクセスできている人は 27.9%である。37.2%の人は、井戸や泉（改善されたもの不良状態の者双方を含む）を利用し、29%以上の人々は、小川・湖・池などの水源を利用している。また、5.9%の人々は水売りより水を購入している状況である³³⁶。さらに、水道や井戸などにアクセスできない、標準以下に位置付けられる世帯の状況と、1999 年から 2009 年までの変遷を図 VII-24 に示す。

安全な飲料水へのアクセス状況の変化を図 VII-25 に示す。2000 年から 2006 年の間に改善しているが、都市部と地方部との格差が大きい。都市部では、30%以上もの改善率がみられるが（1990 年のデータはなく、2000 年からの 6 年の期間）、地方部では 1990 年の 31.0%から 2006 年の 49.0%の改善率であり、やや穏やかな上昇率であり、かつアクセス割合が都市部の半分程度である。

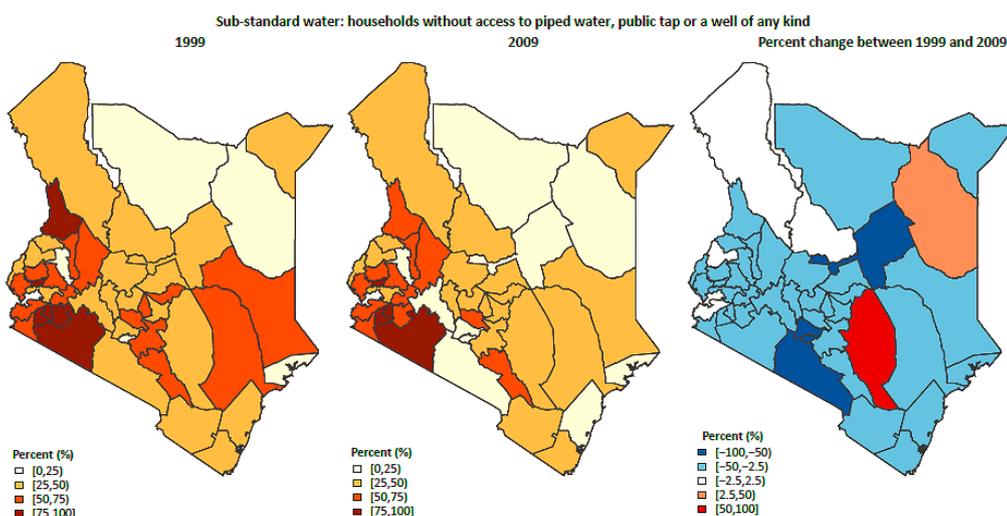


図 VII-24 水道や井戸にアクセスしていない世帯の状況（1999/2009 年）³³⁷

Table 7.1: Trend in Access to Safe Water and Basic Sanitation, 1990-2007 (%)

Access to:	Year				
	1990	2000	2003	2005	2006
Safe drinking water: Urban	N/A	60.0	89.7	89.7	83.0
Safe drinking water: Rural	31.0	40.0	43.5	43.5	49.0
Improved sanitation: Urban	N/A	95.0	94.8	94.8	95.3
Improved sanitation: Rural	N/A	N/A	76.6	76.6	80.4
Population (millions)	21.4	30.2	32.1	33.4	34.7

Source: Kenya National Bureau of Statistics, Multiple Indicator Cluster Survey (March 2003, January 2007); World Bank MDGs Survey, and Ministry of Health estimates

図 VII-25 ケニアにおける安全な水へのアクセス状況（1990 年～2006 年）（再掲）³³⁸

³³⁶ ケニア政府 (2013) “Second Mid-term Plan 2013-2017” P.82

³³⁷ World Bank (2013) “Kenya Economic Update: June 2013” P.46

³³⁸ UNDP Kenya/Republic of Finland (2008) “MDG Status Report for Kenya 2007” P.36

(2) 森林保全について

ケニアは、もともと乾燥・半乾燥地帯が国土の多くを占めているものの、既存の森林面積の減少が課題となっている。ケニア政府の統計（2013）によると、ケニア国土に森林の占める割合は4.3%となっている（ちなみに2008年ケニア政府国家中期計画資料では、2%以下）。また、3,760万haのブッシュと6万haのマングローブが確認されるというが、水源確保のためにも森林保全に力を入れる必要がある³³⁹。

図 VII-26 にケニアの森林面積の変化を、図 VII-27 に、ケニアの家庭用燃料に関するデータを示す。ここ20年での減少は約24万haとなっており、保全対策が弱かったことや家庭用燃料として、薪が使用されていることが要因として指摘される。

Country/area	Forest area (1 000 ha)				Annual change rate					
	1990	2000	2005	2010	1990-2000		2000-2005		2005-2010	
					1 000 ha/yr	%a	1 000 ha/yr	%a	1 000 ha/yr	%a
Kenya	3 708	3 582	3 522	3 467	-13	-0.35	12	-0.34	-11	-0.31

図 VII-26 ケニアの森林面積の減少（再掲）³⁴⁰

Table 2.8 Household characteristics

Percent distribution of households and de jure population by housing characteristics and percentage using solid fuel for cooking, according to residence, Kenya 2008-09

Housing characteristic	Households			Population		
	Urban	Rural	Total	Urban	Rural	Total
Electricity						
Yes	65.6	8.1	23.0	64.8	6.9	18.1
No	34.3	91.9	76.9	35.1	93.1	81.9
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Cooking fuel						
Electricity	1.6	0.1	0.5	1.4	0.0	0.3
LPG/Natural gas	21.7	1.2	6.5	21.2	0.9	4.8
Kerosene	26.9	1.5	8.1	20.9	0.6	4.5
Coal, lignite	0.1	1.1	0.8	0.0	1.1	0.9
Charcoal	41.1	10.8	18.7	45.2	8.7	15.8
Wood	6.1	83.3	63.3	9.4	87.0	71.9
Straw/shrubs/grass	0.8	1.4	1.2	1.0	1.6	1.5
Agricultural crop	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
No food cooked in household	1.4	0.6	0.8	0.6	0.2	0.3
Other/missing	0.3	0.0	0.1	0.4	0.0	0.1
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Percentage using solid fuel for cooking ¹	48.0	96.6	84.0	55.6	98.4	90.1
Number	2,350	6,707	9,057	7,365	30,704	38,069

LPG = Liquid petroleum gas

¹ Includes coal/lignite, charcoal, wood, straw/shrubs/grass, and agricultural crops

図 VII-27 ケニアにおける家庭用燃料の種類（2008年度）（再掲）³⁴¹

³³⁹ ケニア政府（2013）“Second Mid-term Plan 2013-2017” P.82

³⁴⁰ FAO（2010）“Global Forest Resources Assessment 2010” P.229 TABLE 3 より作成

<http://www.fao.org/docrep/013/i1757e/i1757e.pdf>（2014/01/25 アクセス）

³⁴¹ KNBS（2010）“Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09” P.48 Table 2.8 より抜粋

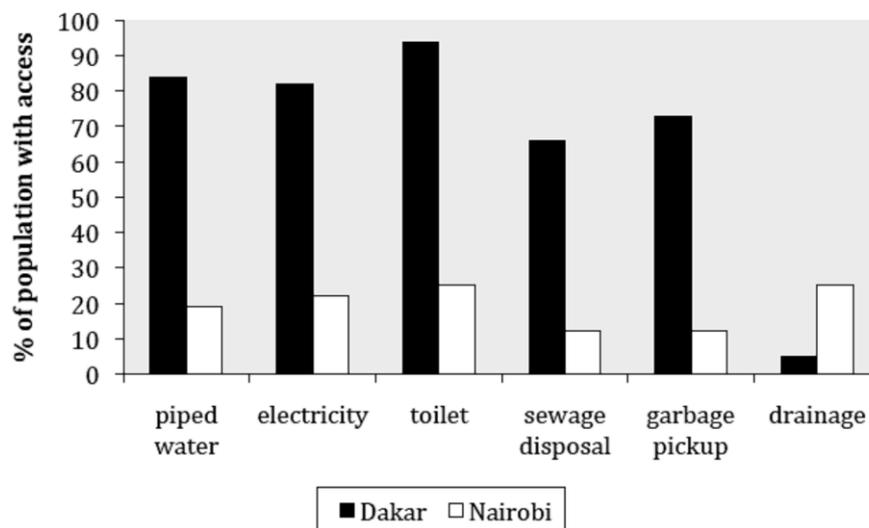
(3) 都市環境とインフラについて

都市におけるインフラに関しては、スラム地域に対して、さらに目を向ける必要がある。例えば、ナイロビとダカールを比較した調査によると（図 VII-28）、ナイロビのスラムに居住する人々は、ダカールのスラム居住者よりも教育や雇用に恵まれており、レベルが高いにも関わらず、生活状況がよいわけではない。

ナイロビのスラム居住者は 3%だけが、隙間の無い壁で建てられた家や電力・水にアクセスできているに過ぎない。一方、ダカールの場合は 74%のスラム住民がそれらにアクセスできているのである。唯一、ナイロビのスラム住民の方がよいことは、排水・下水設備のあることである。また、ナイロビのスラム居住者の 92%が、住宅は賃貸であり、インフォーマルに住んでいることも、生活環境が良くない要因の 1つである。ダカールの場合は、住宅の賃貸をしている住民は 25.8%、住宅の所有権を持つ住民は 13.7%、住宅と土地の双方の所有権を持つ住民は 57.6%である。

なお、スラム居住者の分析資料（世銀 2009 年）によると、ナイロビのスラム居住者の貧困率は 2006 年の終わりに大変高く、63%のスラム住民が貧困ライン以下の生活状態であったとしている。失業率は 26%と高く、中等教育レベル以上を受けられる者は 24%、水道や電気にアクセスできる者は 3%に過ぎない。また、ナイロビのスラムの住居の方が狭く、人口密度が高く、建物の材料も質が悪い³⁴²。

Figure 10. Infrastructure services reach a larger share of the residents of Dakar than Nairobi



Source: Gulyani, Talukdar, and Jack 2009.

図 VII-28 ダカールとナイロビのスラムにおけるインフラ状況（2009 年）³⁴³

³⁴² World Bank (2009) “Kenya Poverty and Inequality Assessment” P.145
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2009/07/21/000333037_20090721003150/Rendered/PDF/441900ESW0P0901IC0Dislosed071171091.pdf (2014/01/14 アクセス)

³⁴³ World Bank(2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.19

4. 保健医療と人材育成

(1) 保健・医療

貧困層や地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図るため、保健システムを強化する必要がある。また、基礎的疾患予防対策の質的向上・提供範囲の拡大も同国の課題であるため、これら 2 点を重点的に支援する。

① 保健医療サービスへのアクセス状況

過去 4 週間の間に病気にかかった家族員の割合を図 VII-29 に示す。調査対象人口の 27.4%が何らかの病に罹患しており、総体的に女性の方が (30.1%)、男性よりも (24.7%) 罹患率が多い。地方部と都市部の罹患率に大きな違いは見られない。地域別にみると、Western 州が最も多く (39.5%)、Nyanza 州 (36.9%)、Eastern 州 (30.3%) が続く。平均以下は、Coast 州の 19.1%や Central 州の 20.4%である。

Table5.1: Percentage Distribution of Population by Incidence of Sickness in the last four weeks

Region	Morbidity			Total Count
	ALL	Male	Female	
National	27.4	24.7	30.1	35,018,630
Rural	27.8	25	30.5	27,979,296
Urban	26.1	23.7	28.5	7,039,334
Nairobi	25.3	22.8	27.9	2,710,609
Central	20.4	17.8	22.8	4,297,366
Coast	19.1	15.8	22.2	3,179,089
Eastern	30.3	28.1	32.4	5,689,583
North Eastern	16.2	14	18.5	1,093,542
Nyanza	36.9	33.5	39.9	4,939,508
Rift Valley	22.8	20.4	25.3	8,441,579
Western	39.5	36.8	42	4,236,161

図 VII-29 過去 4 週間における地域・性別罹患率³⁴⁴

³⁴⁴ ケニア政府 (2006) "Kenya Integrated Household Budget Survey 2005-06" P.77 Table5.1 の表から抜粋

病気別の人口割合を見てみると、マラリアが最も多く 41.1%、風邪や気管支系の病気が続く。マラリアの発生場所は、Nyanza 州が最も多く (52.3%)、North Eastern 州や Coast 州が続く。病気内容による男女差はあまりないが、地域差は多少存在する。例えば、マラリアは上述の通りであるが、風邪などは都市部の方が多い。

Table5.2: Percentage distribution of Population Sick or Injured by Type of sickness, Sex and Region

Region/Sex	Fever /Malaria	Diarrhoea	Stomach Ache	Respiratory		Flu	Asthma	Headache
				Upper (Sinuses)	Lower (Chest/Lung)			
Kenya	41.4	2.6	5.3	1.1	4.8	15.1	1.2	5.4
Rural	41	2.6	5.5	1	4.9	14.3	1.1	5.9
Urban	42.9	2.2	4.6	1.5	4.5	18.3	1.4	3.4
Male	42.9	2.8	5.2	1.3	4.4	16.1	1.1	4.4
Female	40.2	2.4	5.5	1	5.2	14.1	1.3	6.2
Nairobi	37.7	1.1	4.1	1.9	6.4	23.3	2	2.3
Central	27.1	1.1	3.3	0.5	6.6	20.3	1	3.4
Coast	46.5	3.5	4.6	0.4	6.3	12	2.3	2.2
Eastern	44.4	2.7	6.3	1.7	5.7	9.4	0.8	5.4
North Eastern	47	5.2	6.7	2.4	2.9	5	0.6	5.1
Nyanza	52.3	2.7	4.5	0.7	2.6	7.1	1.6	5.6
Rift Valley	36.7	2.5	5.1	1.5	5.6	22.4	0.9	5.4
Western	38.2	3	7.4	0.8	3.6	17.1	1	8.7

図 VII-30 地域・性別と病気の種類による罹患率³⁴⁵

³⁴⁵ ケニア政府 (2006) “Kenya Integrated Household Budget Survey 2005-06” P.78-80 Table5.2 の表から抜粋

病気になった場合の治療として、どこに行くかという調査では、52.2%の人が公的医療機関（病院、州や郡の病院、診療所、ヘルスセンター）を利用するとした。地域別にみると、ナイロビでは罹患者の 46.6%がプライベートの医療機関を利用し、Central 州では郡レベルの病院（20.3%）、Coast 州（25.6%）や Eastern 州（21.7%）も郡レベルの公的診療所を利用するケースが多い。Nyanza 州（20.5%）や Western 州（22.4%）では、薬剤師や薬屋に相談するケースが最も多い傾向がある。また、自己診断で Kiosk に行く傾向は、都市部（4.1%）よりも地方部（10.4%）の方が 2.5 倍多く、プライベート医療機関のコストが高いことや施設まで行くのに時間がかかることなどが、要因となっている³⁴⁶。

全国レベルでみると、11.3%の人々が 1 km 以内で医療施設に辿り着くことが出来るが、47.7%の人々が 5 km 以上移動しなければならない。地方居住者の 7.4%の人々だけが、1 km 以内で医療施設にアクセスできるが、都市部では 48.5%もの人々がアクセス可能であり、地域格差が大きい。加えて、5 km 以上移動する必要があるのは、地方部では 51.1%もあり、都市部では 11.9%と 5 分の 1 に過ぎない。

Table5.4: Percentage distribution of Population who were Sick by type of Health Practitioner Consulted and Region

Region	Referral Hos	District Pro.Hos	Public Dis.	Public Health Centre	Private Dis. Hos.	Private Clinic	Tra/ Healer	Mission Hos/Dis	Pha. Chemist	Kiosk	Faith Healer	Herbalist Count
Kenya	2	16.9	19.9	13.4	10.6	9.9	0.2	3.7	12.9	8.6	0.1	1.2
Rural	1.6	12.1	25.2	14.9	9	8.5	0.2	3.7	12.3	10.4	0.1	1.4
Urban	2.9	28.2	7	10	14.6	13.4	0.2	3.4	14.5	4.1	0.3	0.9
Nairobi	7.9	3.3	13	5.1	23.8	22.8		8.4	14.1	0.8		
Central	2.9	20.3	19.8	14.3	12.8	8.9		5.3	10.6	4.5		0.4
Coast	3.1	15.1	25.6	15.4	10.7	16.7	0.3	1.6	4	5.2	0.8	0.9
Eastern	1.1	17.8	21.7	9.8	10.7	11.6	0.3	4.8	8.6	12.2	0.1	0.8
North	5.7	28.3	25.8	13.5	9.7	9.7	0.3	0.3	1.6	4.7	0.3	
Nyanza	1.3	16.9	15.8	16.2	9.5	7.9	0.2	1.6	20.5	7.8	0.1	1.9
Rift Valley	2.1	15.1	25.5	13.4	10.9	6.5	0.1	5.3	9	9.4	0.1	1.9
Western	0.8	17.9	11.6	15.2	7.9	10.2	0.4	2.1	22.4	9.1		1.1

*Hos=Hospital *Pro=Provincial *Dis=Dispensary *Mission=Missionary *Pha=Pharmacy

図 VII-31 地域・医療機関別患者の割合³⁴⁷

Table11.3: Percentage distribution of Community by distance to the nearest health Facility

Region	500m or less	500m-1kms	1.1-2.9kms	3-4.9kms	5 or more kms	Total Count
Kenya	4.9	6.4	12.4	28.5	47.7	356,576
Rural	3	4.4	12	29	51.5	322,352
Urban	23.3	25.2	15.9	23.7	11.9	34,224
Nairobi		10.9	8.2	60.7	20.2	5,171
Central	5.7	6.2	16	43.4	28.6	57,150
Coast	3.7	6.2	13	16.9	60.3	24,043
Eastern	1.5	5.2	2.3	27.2	63.8	60,548
North	3.2	3.5	7.7		85.7	8,754
Nyanza	0.1	7.8	11.6	36.8	43.7	61,272
Rift Valley	10.6	6.7	17	17.7	48	85,022
Western	5.7	6.3	14.4	28.6	45	54,627

図 VII-32 地域別の最も近い医療施設までの距離³⁴⁸

³⁴⁶ ケニア政府 (2006) “Kenya Integrated Household Budget Survey 2005-06” P.74

³⁴⁷ ケニア政府 (2006) “Kenya Integrated Household Budget Survey 2005-06” P.78-80 Table5.4 から抜粋

³⁴⁸ ケニア政府 (2006) “Kenya Integrated Household Budget Survey 2005-06” P.241-242 Table11.3 から抜粋

②保健医療従事者の状況

「Annual Health Sector Statistic Report」(2008 年)によると、2004 年に 4,767 ヶ所であった医療施設は、2008 年には 6,190 ヶ所に増加した。よって、10 万人に 16 ヶ所、1,000 km²に 11 ヶ所の医療施設があることになる。この内の 48%は政府所有の施設であり、34%はプライベート経営、13%が信仰宗教組織、残りの 5%は NGO やコミュニティおよび地方地域行政が運営管理している。

貧困率が比較的高い North Eastern 州では、14,000 対 1 の割合で医療施設があり、Nairobi では 5,000 対 1 の割合となる。しかしながら、医療サービス省調査(2009 年)によれば、70%の人がヘルスケアサービスに満足している結果が出ている。また、患者の 48%は、処方箋にある薬の一部しか受け取ることができず、医療施設の薬不足が問題となっている。医療従事者については、2005 年に医者は 10 万人に 15 人、2006 年には 16 人、2007 年には 17 人、というように僅かに増加しているものの 2008 年は 17 人で頭打ちの状態である。

医者の数にも地域格差があり、North Eastern 州は 9 人の医者しかおらず、医者対患者数は、1:121,000、貧困率の低い Central 州は 190 人の医者があり、医者対患者の割合は、1:21,000 であり、6 倍もの乖離がある。このような状況は、看護師、歯医者、薬剤師なども同様である³⁴⁹。

ケニア政府の「Service Provision Assessment Survey (2010)」によれば、医療施設の数は、2008 年から 2009 年に飛躍的に増加しており、6,190 ヶ所から 6,696 ヶ所になった。8.2%の増加の理由は記されておらず、その後の調査結果(現在の最新の数値など)は見つけられていない。経営管理別で医療施設を分類し、数値を整理した図を示す。最も多いタイプは、公立の診療所(2,393 ヶ所)であり、プライベートのクリニックが続く(1,921 ヶ所)。公立の歯科医療施設は 1 つもなく、国や州レベルの病院も少ない。

Type of service	Public	Private				Total
		For profit	Not for profit	Faith-based organisation	Total private	
Tertiary hospitals (level 6)	4	0	0	0	0	4
Secondary hospitals (level 5)	10	0	0	0	0	10
Primary hospitals (level 4)	225	12	5	23	40	265
Other hospitals (level 4)	22	41	59	52	152	174
Health centres (level 3)	473	21	88	139	248	721
Nursing homes (level 3)	3	89	54	9	152	155
Dispensaries (level 2)	2,393	74	380	509	963	3,356
Clinics (level 2)	20	1,126	693	102	1,921	1,941
Laboratory—stand-alone	0	52	2	0	54	4
Dental clinics	0	10	1	0	11	11

Source: Ministry of Medical Services and Ministry of Public Health and Sanitation, 2010

図 VII-33 医療施設のサービス提供体制³⁵⁰

³⁴⁹ UNDP (2010) “Kenya National Human Development Report 2009” P.30

³⁵⁰ ケニア政府 (2010) “Kenya Service Provision Assessment Survey 2010” P.18
<http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/SPA17/SPA17.pdf> (2014/02/07 アクセス)

登録されている医療従事者数と研修受講者数を示す。医療従事者総数は、2008 年から 2009 年にかけて 4.7%増加した。准看護師や公衆衛生専門家以外のカテゴリーの医者従事者の数は増えているが、対人口比にするとほぼ横ばいである。看護師だけが、人数も対人口比も微増している。

研修については、准看護師と公衆衛生専門家のデータはないが、それ以外の看護師や薬剤師などは、各総数の約 1 割弱の人が受講している傾向にある。医者の研修受講率は高く、およそ半数が受けている。ただし、受講率としては、2008 年度よりも 2009 年度（暫定値）の方が 17%も減少している。

Type of personnel	Registered medical personnel				In training	
	2008		2009*		2008/09	2009/10*
	Number	Number per 100,000 population	Number	Number per 100,000 population	Number	Number
Doctors	6,623	17	6,897	17	3,172	2,437
Dentists	974	3	1,004	3	152	199
Pharmacists	2,860	7	2,921	7	339	349
Pharmaceutical technologists	1,815	5	1,950	5	509	207
BSc. Nursing	657	2	778	2	731	818
Registered nurses	14,073	37	15,948	40	1,847	1,989
Enrolled nurses	31,917	83	31,917	81	-	-
Clinical officers	5,035	13	5,888	15	1,509	1,076
Public health officers	6,960	18	7,192	18	666	322
Public health technicians	5,969	16	5,969	15	-	-
Total	76,883	203	80,464	204	8,925	7,397

Source: Ministry of Public Health and Sanitation
* Provisional.

図 VII-34 医療従事者と研修受講者数³⁵¹

³⁵¹ ケニア政府 (2010) “Kenya Service Provision Assessment Survey 2010” P.26

基本的サービスの有効性やスタッフの質と患者のニーズが合致しているか、そして地域別の状況を見る。ケニアの医療システムは、治療と予防の両方を供給する施設のネットワークで構成されている。ほとんどの病院では、妊婦や子どもを含む全年齢層の患者をみており、家族計画、子どもの健診、ワクチン接種、性病治療なども行っている。もし、施設が全ての対応ができなかったとしても、すぐにその施設を標準以下とみなしてはならない。患者も、全てのニーズを満たすためには、幾つかの医療機関に行く必要があると推察される³⁵²。

基本的サービスを提供する医療施設は全体の 59% で、2004 年度の 57% であった状態と大差はない。施設のタイプ別にみると、85% の病院、81% のヘルスセンター、73% の診療所では基本的サービスを提供出来ている。経営管理機関別にみると、82% が国立で最も多いが、NGO が運営している医療施設も 72% と 2 番目多く、宗教信仰組織やプライベート機関よりも高い割合である。州レベルでみると、North Eastern 州、Rift Valley 州、Nyanza 州、Western 州などは、他州の医療施設よりも全基本サービスを提供する傾向にある。例えば、Nairobi は 46%、Central 州は 39% であり、前述の 4 州の割合の半分から 4 分の 3 程度の割合になっている。

Table 3.1 Availability of basic services and qualified staff to meet client needs

Percentage of all facilities that provide basic services at or above minimum frequencies and that provide 24-hour delivery services, with qualified staff, by background characteristics, Kenya SPA 2010

Background characteristic	Percentage of facilities with:				Number of facilities
	All basic services ¹	All basic services provided at or above minimum frequencies ²	All basic services at or above minimum frequencies plus facility-based 24-hour delivery services	All basic services at or above minimum frequencies, plus facility-based 24-hour delivery services, and at least one qualified staff ³	
Type of facility					
Hospital	85	82	80	80	51
Health centre	81	77	55	55	80
Maternity	69	59	58	58	17
Clinic	21	20	2	2	203
Dispensary	73	68	10	10	340
Stand-alone VCT	0	0	0	0	5
Managing authority					
Government	82	77	24	24	345
NGO	72	68	7	7	24
Private (for profit)	28	24	11	11	237
Faith-based organisation	54	54	28	28	89
Province					
Nairobi	46	41	21	21	45
Central	39	39	10	10	125
Coast	53	53	16	16	81
Eastern	57	56	16	16	118
North Eastern	61	61	39	39	24
Nyanza	85	77	36	36	83
Rift Valley	63	55	17	17	175
Western	85	78	28	28	44
Total	59	55	19	19	695

¹ Basic services include outpatient curative services for sick children and for adult sexually transmitted infections, and temporary or elective methods of family planning, antenatal care, child immunisation, and growth monitoring.

² The services and their defined minimum frequencies are as follows: curative care for children offered at least five days per week, STI services offered at least one day per week, and preventive or elective services (any temporary methods of family planning, antenatal care, immunisation, and growth monitoring) offered at least one day per week.

³ In Kenya, qualified staff are specialists (surgeons, obstetricians/gynaecologists, paediatricians, physician specialists, and pathologists), medical officers, clinical officers, degree nurses (BSNs), registered nurses (RNs), registered midwives, enrolled nurses, and enrolled midwives.

図 VII-35 地域別基本的医療サービスの有効性と医療従事者の質³⁵³

³⁵² ケニア政府 (2010) “Kenya Service Provision Assessment Survey 2010” P.31

³⁵³ ケニア政府 (2010) “Kenya Service Provision Assessment Survey 2010” P.32

医療施設のインフラ状態を示す (図 VII-36)。医療従事者も患者も、医療施設に常時綺麗な水や快適な待合室、清潔なトイレが備えてあれば、ほぼ満足できるものである。医療施設の 83%には、日差しや雨をよけられる待合室や機能的な患者用のトイレなどを含む設備が整っているが (2010 年度)、2004 年度と比較すると 6%その比率は落ちている³⁵⁴。

常に水が備えてある施設 (図 VII-36 注 2 参照) は、半分以下 (46%) となるが、2004 年時の 26%よりも改善されている。クリニック (59%)、病院 (58%)、産科 (57%) などには他のタイプの医療施設 (診療所や保健所等) よりも水が常備されている割合が高い。また、病院 (68%) や産科 (55%) には、常に電気やジェネレーター (燃料付) が備わっており、クリニックなど (19%) よりもよい状況である。地域別では、ナイロビの医療施設の 48%に備わっており、割合が最も低い地域の Central 州や Coast 州 (各 14%) の 3 倍以上になっているため、地域格差が大きい。

Background characteristic	Percentage of facilities with:				Number of facilities
	All client comfort amenities ¹	Regular water supply ²	Regular electricity supply or generator ³	All basic client amenities, regular water supply, and regular electricity supply or generator	
Type of facility					
Hospital	89	58	68	38	51
Health centre	86	45	34	19	80
Maternity	81	57	55	31	17
Clinic	86	59	19	13	203
Dispensary	80	35	19	6	340
Stand-alone VCT	77	51	28	17	5
Managing authority					
Government	80	32	21	6	345
NGO	67	21	17	12	24
Private (for profit)	89	63	24	17	237
Faith-based organisation	83	59	44	24	89
Province					
Nairobi	71	60	48	26	45
Central	90	75	14	11	125
Coast	81	40	14	4	81
Eastern	79	45	24	15	118
North Eastern	76	51	21	14	24
Nyanza	85	22	33	8	83
Rift Valley	84	41	32	17	175
Western	86	23	16	3	44
Total	83	46	25	13	695

図 VII-36 医療施設のインフラ状況³⁵⁵

³⁵⁴ ケニア政府 (2010) “Kenya Service Provision Assessment Survey 2010” P.35

³⁵⁵ ケニア政府 (2010) “Kenya Service Provision Assessment Survey 2010” P.34

これまでみてきたように、保健・医療の分野では、設備や医療従事者の不足などが課題であることが理解されたが、ケニア政府の「*Vision 2030*」にも同様の課題点が整理されている。

「*Second Mid-Term Plan*」ではこれに加えて、薬の不足、緊急時交通手段が不適切であること、妊娠出産関連の緊急時対応の設備の不十分、医療費の高さなどを問題点として挙げている³⁵⁶。このように医療の自己負担率が高く、貧困層が治療を受けられない状況打破に向けて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC : Universal Health Coverage) に向けた取り組みをケニア政府が開始した。UHC とは、「全ての人々が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる」ことを指す。UHC の実現は、2012 年 12 月の国連総会で国際社会の新たな共通目標として決議され³⁵⁷、我が国も TICAD V で、UHC の支援を公約している。

(2) 人材育成

貧困削減および経済成長の基礎となる人材育成は、喫緊の課題である。我が国は、初等・中等教育の理数科教育における教員の質の向上などを支援する。また、ケニアのアフリカ理数科・技術教育センターを拠点とし、アフリカ全体の教員の能力向上を図ることになっている。

① ケニアの理数科教育状況概略

ケニアの教育制度は、初等教育 8 年間、中等教育 4 年間、大学教育 4 年間で柱であり、2003 年からは初等教育無償化政策 (*FPE: Free Primary Education*) を導入している。アフリカ諸国と比してケニアの就学率は高いレベルにあるものの、1990 年以降はやや減少の傾向があり、むしろ地域格差が大きいことが課題となっている。

教育の質の低さ、児童対教員比率の低さ、政府の教育予算増加にもかかわらず、それらが教員給与に割り当てられて教育現場の施設や設備が不十分であること、教材不足であることなどが指摘されている。また、1990 年に無資格教員の割合 (初等教育) は 30% であり、1998 年には 3% まで改善されたが、資格を取得しても教授法や技術が伴っておらず、教育の質がなかなか向上しなかった³⁵⁸。ケニアには、33 の公立小学校教師養成カレッジがあり、毎年 9,000 人が卒業している。中等教育の教師の大多数は、大学の教育学部で学んでいる。しかしながら、施設の設備は不十分で不適切であり、時代にあった教育訓練がなされていない状況である³⁵⁹。

② アフリカ理数科・技術教育センターについて

我が国は、上記のような状況をふまえ、ケニアのアフリカ理数科・技術教育センターを拠点とし、アフリカ全体の教員の能力向上を図る事業に支援してきていることから、本節にてこれまでの経緯と同センターの概略等を整理する。

³⁵⁶ ケニア政府(2013)“*Second Mid-Term Plan(2013-2017)*” P.78

³⁵⁷ JICA (2013)「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けて」

http://www.jica.go.jp/topics/notice/20130723_01.html (2014/02/07 アクセス)

³⁵⁸ 沢村信英 (2004)「ケニアにおける初等教育完全普及への取り組み—無償化政策の現状と問題点—」

比較教育学研究第 30 号 P.132-134

³⁵⁹ ケニア政府(2008)“*Vision 2030 First Mid-Term Plan 2008-2012*” P.88

【ケニアにおける教育分野と日本の協力の背景】³⁶⁰

- 独立まで：ヨーロッパ教育制度が主流。労働力の生産という植民地政策に沿うものであった。
- 1963 年独立時：教育は最優先政策で、政府経常支出の 3 割以上が教育にあてられた。ケニア独自の路線開始。
- 1966 年：日本の青年海外協力隊派遣開始（1996 年までの理数科教育担当者総数は 250 名）
- 1968 年：ケニアは、教育法施行：初等教育の運営管理は地方自治体に任せられる。
- 1981 年：日本の無償資金協力によって、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（農工業分野での技術者養成）設立
- 1985 年：ケニアは、教育制度の改正（7-4-2-3→8-4-4 制）を実施。
- 1996 年：国連貿易開発会議総会で、日本は「アフリカに対する教育支援」を表明
ケニア理科教員養成大学（KSTC: Kenya Science Teacher's College）設立：
日本は、無償資金協力
- 1998 年：日本は、ケニア中等理数科教育強化計画（SMASSE：Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project）プロジェクト開始（フェーズ 2 まで実施）
- 2003 年：ケニアは初等教育無償化政策導入
- 2003 年：日本は、アフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTEА：Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa）設立
- 2008 年：ケニアは、中等教育無償化

【CEMASTEА 概略】³⁶¹

ケニアでは、初等教育の完全普及（UPE: Universal Primary Education）を 1960 年代より取り組んでおり、徐々に初等・中等教育の純就学率が増加した。一方、初等・中等教育修了資格の成績は非常に低く（受験者の半数以上が成績下位 2 ランクに集中）、教育の質の問題が指摘されるようになってきた。よって、教育の質的改善を目指し、ケニアと日本は SMASSE を通じて、教員研修を実施した。その後、CEMASTEА を拠点として、現職教員、教育管理職や教育行政官への研修機会の拡充を進めてきている。

日本は、TICAD IV 横浜において「SMASSE を通じ理数科分野の教員訓練を拡大すること（10 万人）」の公約を掲げた。2030 年までに中所得国入りを目指しているケニアにとって、教育の質を引き上げることは重要である。

³⁶⁰ 広島大学教育開発国際研究センター(2006)「ケニア共和国中等理数科教育強化計画」
『CICE 叢書 2 日本の国際教育協力手法に関する調査研究 7 教育協力プロジェクトの比較分析』P.96-129
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/wp-content/uploads/publications/series/2/2-4.pdf> (2014/03/05 アクセス)

³⁶¹ 沢村信英(2004)「ケニアにおける初等教育完全普及への取り組み—無償化政策の現状と問題点—」
比較教育学研究 第 30 号 P.129-141
http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/ZZT00001/ComparativeEducation_30_129.pdf (2014/01/29 アクセス)
および JICA 「中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE) フェーズ 2」
http://www.jica.go.jp/project/kenya/5151110E1/02/edu_02.html (2014/01/29 アクセス) を参考に整理した。

VIII. 添付資料

1. 添付資料リスト

(和文資料)

- JICA (2001) 「事業戦略調査研究 平和構築」 Appendix
http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/2001_03d.pdf
(2014/02/06 アクセス)
- JICA (2009) 「ケニア共和国 小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト (SHEP) 終了時評価調査報告書」
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12111290.pdf> (2014/03/05 アクセス)
- JICA (2009) 「ケニア国 JICA 国別分析ペーパー」
- JICA (2013) 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けて」
http://www.jica.go.jp/topics/notice/20130723_01.html (2014/02/07 アクセス)
- JETRO (2010) 「BOP ビジネス潜在ニーズ調査報告書 ケニアのエネルギー分野」
http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000375/Kenya_bop_energy_all.pdf
(2014/02/03 アクセス)
- 日本国外務省 (2012) 「ODA 国別データブック 2012」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-12.pdf
- 在ケニア日本大使館 (2013) 「ケニア治安概況」
<http://www.ke.emb-japan.go.jp/ryoujianzen/Chian20130608.pdf> (2014/02/03 アクセス)
- 在ケニア日本大使館 (2013) 「平成 25 年度第 1 回邦人安全対策連絡協議会概要」 配布資料
<http://www.ke.emb-japan.go.jp/Visa/lppanhanzai20130928.pdf> (2014/02/03 アクセス)
- 在ケニア日本大使館 (2013)
「Westgate テロ事件関連情報」平成 25 年度第 3 回邦人安全対策連絡協議会配布資料
<http://www.ke.emb-japan.go.jp/ryoujianzen/SecurityMeeting26-10/Westgate%20terror%20attack.pdf>
(2014/02/05 アクセス)

(和文書籍)

- 松田素二・津田みわ (2012) 『ケニアを知るための 55 章』 明石書店 刊
- 松本仁一 (2008) 『カラシニコフ I』 朝日新聞出版 刊
- 高野秀行 (2013) 『謎の独立国家ソマリランド そして海賊国家プントランドと戦国南部ソマリア』 本の雑誌社 刊

(和文論文など)

- 松田素二 (2000)
「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける 1997～98 年の民族間抗争事件から」
JETRO アジア経済研究所『現代アフリカの紛争 -歴史と主体-』(武内 進一 編) P.55～100 所収
http://d-arch.ide.go.jp/idedp/KSS/KSS050000_004.pdf (2014/01/16 アクセス)
- 津田みわ (2003)
「リコニ事件再考—ケニア・コースト州における先住性の政治化と複数政党制選挙」
JETRO アジア経済研究所『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐる—』
(武内 進一 編) P.219～261 所収
http://d-arch.ide.go.jp/idedp/KSS/KSS053400_011.pdf (2014/02/04 アクセス)
- 沢村信英 (2004) 「ケニアにおける初等教育完全普及への取り組み—無償化政策の現状と
問題点—」比較教育学研究第 30 号 P.132-134
http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/ZZT00001/ComparativeEducation_30_129.pdf
(2014/02/17 アクセス)
- 広島大学教育開発国際研究センター(2006)
「第 3 章 ケニア共和国中等理科教育強化計画」『CICE 叢書 2 日本の国際教育協力
手法に関する調査研究 7 教育協力プロジェクトの比較分析』P.96-129 所収
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/wp-content/uploads/publications/series/2/2-4.pdf>
(2014/03/05 アクセス)
- 篠田英朗 (2007) 「スーダンにおける「紛争後」平和構築」
アジア経済研究所(2007)『アフリカにおける紛争後の課題』調査研究報告書 所収
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2006_04_15_04.pdf
(2014/02/05 アクセス)
- 小田英郎 (2007) 「内戦のソマリア、内戦と対テロ戦争」
JICA 国際協力ニュース 2007 年 3 月号 P.30～31
<http://www.jica.go.jp/publication/monthly/0703/pdf/04.pdf> (2014/02/05 アクセス)
- 津田みわ (2008) 「ケニアの政治変動と政党研究のために (資料)」
JETRO アジア経済研究所『政治変動下の発展途上国の政党 調査研究報告書』
(佐藤 章 編) P.233～276 所収
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2007_04_15_06.pdf
(2014/01/16 アクセス)
- 栗田禎子 (2012) 「南北スーダンの行方」
アジア経済研究所『アジ研ワールドトレンド』No.205 所収
http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZWT/ZWT201210_008.pdf (2014/02/05 アクセス)
- 中西(和田) 杏実 (2012)
「ソマリアにおけるイスラーム原理主義の動向」防衛研究所紀要 14 巻 2 号 P65～88
http://www.nids.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j14-2_5.pdf (2014/02/05 アクセス)

(英文資料)

(ケニア政府機関作成)

- Communication Commission of Kenya (CCK) (2014)
“Quarterly Sector Statistics Report - First Quarter of the Financial Year 2013/14 (July-September 2013)”
http://www.cck.go.ke/resc/downloads/Sector_Statistics_Report_Q1_201314.pdf
(2014/01/31 アクセス)
- KCBS/WB/SIDA/SID (2005) “Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume I”
<http://econ.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/EXTPROGRAMS/EXTPOVRES/0,,contentMDK:20382755~pagePK:64168182~piPK:64168060~theSitePK:477894,00.html> (2014/1/15 アクセス)
- KCBS/WB/SIDA/SID (2005) “Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II”
<http://www.knbs.or.ke/surveys/poverty/pdf/KenyaPovAtlasIIfinal2cl.pdf> (2014/1/15 アクセス)
- KNBS (2007) “Basic Report on Well-being in Kenya”
- KNBS (2010) “2009 Kenya Population and Housing Census” Vol.I a~c, Vol.II
- KNBS (2010) “Kenya Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09”
<http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR229/FR229.pdf> (2014/01/14 アクセス)
- KNBS (2010) “2009 Population & Housing Census Highlights”
<http://www.knbs.or.ke/Census%20Results/KNBS%20Brochure.pdf> (2014/01/14 アクセス)
- KNBS (2011) “KMIS (Kenya Malaria Indicator Survey) 2010”
<http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/MIS7/MIS7.pdf> (2014/01/14 アクセス)
- Ministry of Planning and National Development, Kenya (2006)
“Kenya Integrated Household Budget Survey (KIHBS) 2005/06 Basic Report”
<https://opendata.go.ke/api/assets/BD46451B-3158-4698-8E38-6703631AB578>
(2014/01/14 アクセス)
- Ministry of Agriculture, Kenya (2009) “National Rice Development Strategy(2008-2018)”
http://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/agricultural/pdf/kenya_en.pdf
(2014/02/07 アクセス)
- National AIDS and STD Control Programme (NAS COP) (2012)
“National HIV Indicators for Kenya: 2011”
<http://nascop.or.ke/library/3d/National%20HIV%20Estimates%20%20for%20Kenya%202011.pdf>
(2014/01/14 アクセス)

- The Republic of Kenya (2007)
“*Kenya Vision 2030 - A Globally Competitive and Prosperous Kenya*”
http://www.kilimo.go.ke/kilimo_docs/pdf/Kenya_VISION_2030-final.pdf
(2014/01/14 アクセス)
- The Republic of Kenya (2008) “*First Medium Term Plan (2008-2012)*”
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2010/cr10224.pdf> (2014/01/14 アクセス)
- The Republic of Kenya/Republic of Finland (2009)
“*Mainstreaming, Coordinating and Accelerating Millennium Development Goals in Kenya's Development Process, PHASE II, 2010-2013*”
<http://www.finland.or.ke/public/download.aspx?ID=107038&GUID=%7BDC7F2B4C-82C6-4CFB-BA4D-0FD65E2E1896%7D>
- The Republic of Kenya (2009) “*National Policy for Disaster Management in Kenya*”
<http://www.ifrc.org/docs/idrl/1058EN.pdf> (2014/01/29 アクセス)
- The Republic of Kenya (2013) “*Vision 2030 Progress Report (1st, February 2013)*”
http://www.vision2030.go.ke/cms/vds/Vision_2030-_score_booklet.pdf
(2014/01/14 アクセス)
- The Republic of Kenya (2010) “*Kenya Service Provision Assessment Survey 2010*”
<http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/SPA17/SPA17.pdf> (2014/02/07 アクセス)
- The Republic of Kenya (2013) “*Vision 2030 Second Medium Term Plan 2013-2017*”
<http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1860/1%29%20Second%20Medium%20Term%20Plan%202013%20-%202017.pdf> (2014/01/14 アクセス)

(国際機関作成)

- FAO (2005) “*Aquastat Country Profile Kenya*”
http://www.fao.org/nr/water/aquastat/countries_regions/KEN/CP_KEN.pdf
(2014/01/14 アクセス)
- FAO (2011) “*Aquastat Country Fact Sheet Kenya*”
http://www.fao.org/nr/water/aquastat/data/cf/readPdf.html?f=CF_KEN_en.pdf
(2014/01/14 アクセス)
- ILO (2013)
“*Studies on Growth with Equity- Kenya Making Quality Employment the Driver of Development*”
http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---africa/documents/publication/wcms_231155.pdf
(2014/02/07 アクセス)
- UNDP Kenya/Republic of Finland (2008) “*MDG Status Report for Kenya 2007*”
http://www.planning.go.ke/index.php?option=com_docman&task=doc_download&gid=75&Itemid=69 (2014/01/15 アクセス)
- UNDP (2010) “*Kenya National Human Development Report 2009*”
http://hdr.undp.org/sites/default/files/kenya_nhdr_2009_en.pdf (2014/01/14 アクセス)
- UNDP Somalia (2012) “*Somalia Human Development Report 2012*”
<http://www.so.undp.org/content/dam/somalia/docs/MDGs/Somalia%20Human%20Development%20Report%202012.pdf> (2014/02/05 アクセス)
- UNDP (2013) “*Kenya: Human Development Report 2013*”
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/KEN.pdf> (2014/01/15 アクセス)
- WFP (2010) “*Comprehensive Food Security and Vulnerability Analysis (CFSVA) and Nutrition Assessment/Kenya High Density Urban Areas*”
http://www.wfp.org/sites/default/files/Urban%20FS%20Assessment%20Report_Final.pdf
(2014/01/14 アクセス)
- WHO (2013) “*World Malaria Report 2013*”
http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/97008/1/9789241564694_eng.pdf
(2014/01/31 アクセス)
- WHO (2014) “*Kenya Tuberculosis Profile*”
https://extranet.who.int/sree/Reports?op=Replet&name=%2FWHO_HQ_Reports%2FG2%2FPROD%2FEXT%2FTBCountryProfile&ISO2=KE&LAN=EN&outtype=pdf
(2014/01/28 アクセス)

- World Bank (2006)
“*Kenya Inside Informality: Poverty, Jobs, Housing and Services in Nairobi’s Slums*”
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2006/09/19/000160016_20060919164331/Rendered/PDF/363470KE.pdf (2014/02/06 アクセス)
- World Bank (2008)
“*Kenya Poverty And Inequality Assessment Volume I: Synthesis Report (draft)*”
<http://siteresources.worldbank.org/INTAFRREGTOPGENDER/Resources/PAKENYA.pdf>
(2014/01/14 アクセス)
- World Bank (2009) “*Kenya Poverty and Inequality Assessment*”
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2009/07/21/000333037_20090721003150/Rendered/PDF/441900ESW0P0901IC0Dislosed071171091.pdf
(2014/01/14 アクセス)
- World Bank (2010) “*Kenya: Interactive Infrastructure Atlas*”
<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2009/11/Kenya%20Interactive%20Infrastructure%20Atlas.pdf> (2014/01/14 アクセス)
- World Bank (2010) “*Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective*”
<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2010/04/CR%20Kenya.pdf>
(2014/01/14 アクセス)
- World Bank (2013) “*Kenya Economic Update: June 2013*”
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/Africa/Kenya/kenya-economic-update-june-2013.pdf> (2014/02/06 アクセス)

(ドナー作成)

- DFID (2013) “Operational Plan 2011-2015 DFID Kenya (Updated June 2013)”
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/209268/Kenya.pdf
(2014/02/27 アクセス)
- Republic of Finland Embassy in Kenya “Status on Progress on MDGs in Kenya by 2012”
<http://www.finland.or.ke/public/download.aspx?ID=110264&GUID={ED8DA91D-E377-4CD1-931B-EFC703730E17}>
(2014/1/15 アクセス)
- Republic of Finland Embassy in Kenya データ類
<http://www.finland.or.ke/public/default.aspx?nodeid=46395&contentlan=2&culture=en-US>
(2014/1/15 アクセス)
- USAID (2013) “Country Profile President's Malaria Initiative (PMI) : KENYA”
http://www.pmi.gov/countries/profiles/kenya_profile.pdf (2014/01/31 アクセス)
- USAID (2013) “The President's Malaria Initiative Seventh Annual Report to Congress April 2013”
http://www.pmi.gov/resources/reports/pmi_annual_report13.pdf (2014/01/31 アクセス)
- USAID(2013) “USAID Support for Kenya's 2013 Elections: Rapid Assessment Review”
<http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1866/Kenya%27s%202013%20Elections.pdf>
(2014/02/27 アクセス)

(その他)

- Alliance for a Green Revolution Africa(2013) “Africa Agriculture Status Report 2013”
<http://www.agra.org/download/5226fe87ea799> (2014/02/07 アクセス)
- BBC(2013) “The Kenyan election 2013: the role of the factual discussion programme Sema Kenya (Kenya Speaks)”
http://downloads.bbc.co.uk/mediaaction/pdf/kenya_election_2013_working_paper.pdf
(2014/02/27 アクセス)
- Institute for Sustainable Comodities(ISCOM)/Ministry of Foreign Affair, Netherland (2007)
“Bunyala Rice Irrigation Scheme(Kenya)”
<http://www.iscom.nl/publicaties/bunyalacasestudy.pdf> (2014/02/07 アクセス)
- International Food Policy Research Institute (2011)
“Agricultural Extension and Advisory Service Worldwide”
<http://www.worldwide-extension.org/africa/kenya/s-kenya> (2014/02/04 アクセス)
- J.Kabubo-Mariara and G.Ndeng'e (2004) “Measuring and Monitoring Poverty: The Case of Kenya”
<http://www.eldis.org/vfile/upload/1/document/0708/DOC14829.pdf> (2014/1/20 アクセス)
- A.Shortland(2012) “Treasure Mapped: Using Satellite Imagery to Track the Developmental Effects of Somali Piracy” Chathamhouse Africa Programme Paper 2012/01
http://www.chathamhouse.org/sites/default/files/public/Research/Africa/0112pp_shortland.pdf
(2014/03/06 アクセス)

(英文 Web 情報)

- BBC (2012) “*Somalia conflict: Why should the world help?*”
<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-16970982> (2014/02/06 アクセス)
- BBC (2013) “*Sudan: A country divided*”
<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-12115013> (2014/02/06 アクセス)
- BBC (2013) “*Kenya elections: Maps and graphics*”
<http://www.bbc.co.uk/news/uk-21592589> (2014/01/17 アクセス)
- CIA (2006) “*The World Factbook 2006*”
<https://www.cia.gov/library/publications/download/download-2006> (2014/1/20 アクセス)
- CIA (2009) “*The World Factbook HIV/AIDS (2009)*”
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2155rank.html>
(2014/01/29 アクセス)
- Carbon Dioxide Information Analysis Center (USA)
<http://cdiac.ornl.gov/ftp/trends/emissions/ken.dat> (2014/01/24 アクセス)
- IRIN (2010) “*KENYA: Dadaab - locals vs refugees*”
<http://www.irinnews.org/report/93635/kenya-dadaab-locals-vs-refugees>
(2014/02/06 アクセス)
- IRIN (2011) “*KENYA: Number hit by floods tops 100,000*”
<http://www.irinnews.org/report/94479/kenya-number-hit-by-floods-tops-100-000>
(2014/02/03 アクセス)
- IRIN (2012) “*KENYA-SOMALIA: Repatriating Dadaab refugees "unrealistic"*”
<http://www.irinnews.org/report/96116/kenya-somalia-repatriating-dadaab-refugees-unrealistic>
(2014/02/06 アクセス)
- James Madison University “*Guide to the trees of Kenya -Useful for Agroforestry*”
<http://agroforesttrees.cisat.jmu.edu/> (2014/01/15 アクセス)
- University of Maryland “*Global Forest Change*”
<http://earthenginepartners.appspot.com/science-2013-global-forest> (2014/01/27 アクセス)
- 米国地質調査所 (USGS)/USAID (2010) “*A Climate Trend Analysis of Kenya - August 2010*”
<http://pubs.usgs.gov/fs/2010/3074/pdf/fs2010-3074.pdf> (2014/01/15 アクセス)
- WFP “*Kenya Food Security and Outcome Monitoring - Consolidated Report*”
<http://www.wfp.org/countries/kenya/food-security/reports-and-bulletins> (2014/01/28 アクセス)
- UK Border Agency, Home Office (英国内務省) (2008)
“*Country of Origin Information Report Somalia 3 October 2008*” P.87
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20101208171359/http://rds.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs08/somalia-061008.doc> (2014/02/04 アクセス)
 - 英国内務省(2011) 「*英国内務省報告 2011.11 : ケニア*」 (日本国法務省翻訳)
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri03_00093.html (2014/01/31 アクセス)

(和文 Web 情報)

- 海洋開発研究機構 (JAMSTEC) インド洋ダイポールモード現象
http://www.jamstec.go.jp/frcgc/research/d1/iod/iod_home.html.ja (2014/02/03 アクセス)
- 日本国外務省 (2013) 「スーダン共和国基礎データ」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sudan/data.html> (2014/02/05 アクセス)
- 日本国外務省 (2013) 「南スーダン共和国基礎データ」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_sudan/data.html (2014/02/05 アクセス)
- 日本国外務省 (2013) 「ソマリア連邦共和国基礎データ」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/somali/data.html> (2014/02/05 アクセス)
- 日本国外務省 (2013) 「ケニア テロ・誘拐情勢」
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=100> (2014/02/06 アクセス)
- 日本国外務省 (2013) 「ウガンダ テロ・誘拐情勢」
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=93> (2014/02/06 アクセス)
- 日本国外務省 (2013) 「ウガンダ : テロの脅威に伴う注意喚起」
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcspotinfo.asp?infocode=2013C434> (2014/02/06 アクセス)

2. 主要な情報源リスト

- JICA 国別主要指標一覧
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

ケニア国官庁

- ケニア政府
<http://www.kenya.go.ke/>
<http://www.e-government.go.ke/>
- ケニア統計局 (KNBS)
<http://www.knbs.or.ke/>
- Kenya Open Data
<https://opendata.go.ke/>

国際機関

- UNDP ケニア
<http://www.ke.undp.org/>
- 世界銀行 (WB) ケニア
<http://www.worldbank.org/en/country/kenya>
- 国際移住機構 (IOM) ケニア
<http://kenya.iom.int/>
- 国連食糧農業機関 (FAO) ケニア
<http://www.fao.org/countryprofiles/index/en/?iso3=ken>
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) ケニア
<http://www.unhcr.org/pages/49e483a16.html>
- 国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) ケニア
<http://www.unocha.org/eastern-africa/about-us/about-ocha-eastern-africa/kenya>
- WB/AfDB “Africa Infrastructure Knowledge Portal”
<http://infrastructureafrica.org/>

貧困データ

- 世界銀行 (WB) ケニア
<http://www.worldbank.org/en/country/kenya>
- 国連 MDGs データ
<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>
- UNDP 人間開発指標 ケニア
<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/KEN>